

**平成 28 年度官公需における中小企業・小規模
事業者の受注機会の増大に関する調査事業**

報告書

平成 29 年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング
Mitsubishi UFJ Research and Consulting

目次

はじめに	1
第1章 調査方法等	2
1. 調査フロー	2
2. 調査方法	2
第2章 国等の契約方針に定める中小企業者の受注機会の増大に向けた措置状況に関する分析	4
1. 調査概要	4
2. 分析結果	5
第3章 地方公共団体が講じている官公需施策に基づく発注事例の収集	21
1. 調査対象一覧	21
2. 事例	23
第4章 中小企業・小規模事業者の官公需の受注機会の増大に向けた取組に関する分析	55
1. アンケート調査	55
2. 新規中小企業者等における官公需の受注機会の拡大に係るヒアリング調査	70
第5章 低入札価格調査制度に関する調査	86
参考資料1 アンケート調査票	93
参考資料2 低入札価格調査結果	100

はじめに

国は、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和 41 年法律第 97 号。以下、「官公需法」という。）に基づき、中小企業者に関する国等の契約の基本方針（以下、「契約の基本方針」という。）を閣議決定する。

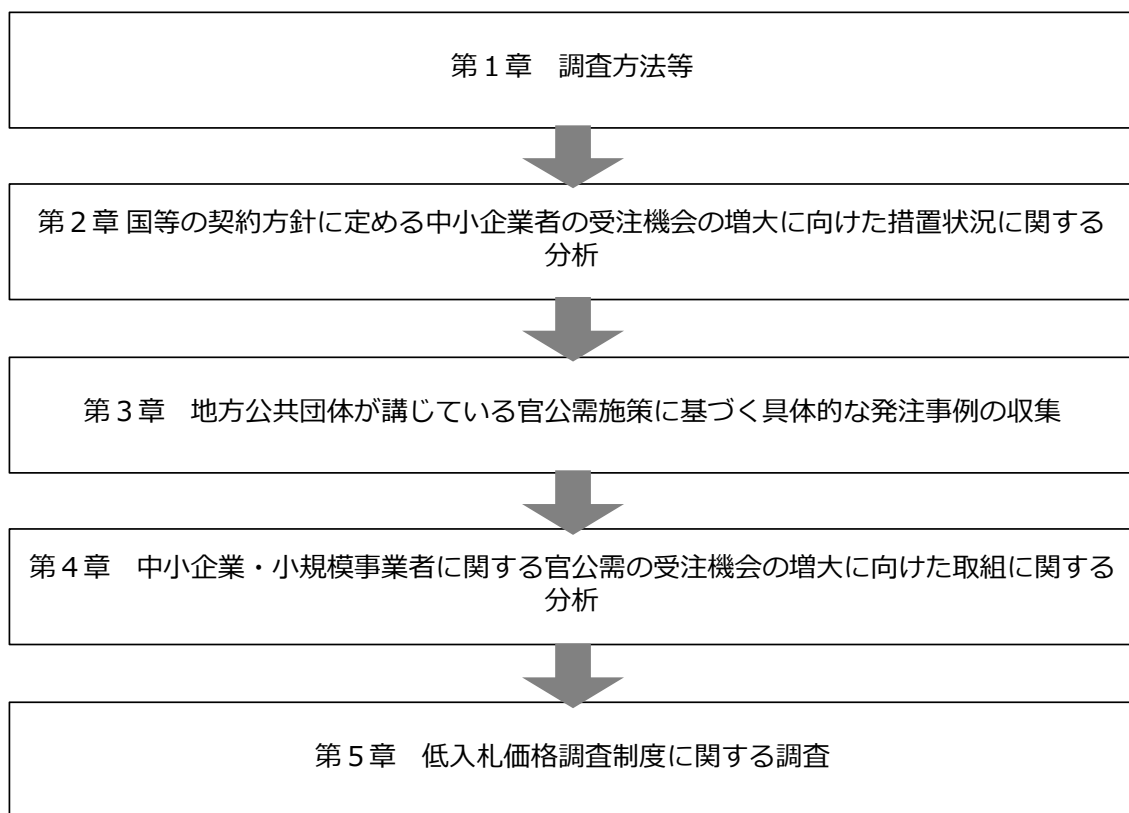
本調査では、官公需法に基づき閣議決定された契約の基本方針を踏まえ、低入札価格調査制度の実施状況を取りまとめるとともに、発注者側の課題等を抽出するため各府省等の国等の契約の基本方針に係る措置事項の実施状況についての分析、また、受注者側のニーズ等を把握するため新規中小企業者をはじめとする中小企業・小規模事業者の官公需受注状況の実態把握等を行い、官公需に関わる中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に向けた施策の在り方についての検討の基礎資料として整理した。併せて、地方公共団体が講じている新規中小企業者をはじめとする中小企業・小規模事業者の受注機会を確保するための施策に基づき実施している具体的な発注事例を収集し、取りまとめを行った。

第1章 調査方法等

1. 調査フロー

本調査における調査フローは以下のとおりである。

図表1-1 調査フロー



2. 調査方法

「第2章 国等の契約方針に定める中小企業者の受注機会の増大に向けた措置状況に関する分析」では、中小企業庁が毎年度実施している、国等の契約の基本方針に定める中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための措置状況に関する調査結果を用いて、分離・分割発注の推進、調達・契約方法の多様化における中小企業への配慮、同一資格等級区分内の者による競争の確保、中小企業・小規模事業者に対する配慮、新規中小企業者への配慮、官公需適格組合等の活用に関する取組状況に着目し、発注者ヒアリングを通じてそれ

ぞれの取組の実態や、課題・問題点等について分析を行った。

「第3章 地方公共団体が講じている官公需施策に基づく具体的な発注事例の収集」では、既往文献等を活用し、地方公共団体の官公需施策及び発注事例を抽出し、当該事例の所管課に対して、事例ヒアリングを実施し取組詳細に係る情報を収集した。

「第4章 中小企業・小規模事業者に関する官公需の受注機会の増大に向けた取組に関する分析」では、既往文献や、第2章および第3章等を通じて、地域貢献に取り組む官公需適格組合を含む中小企業・小規模事業者や、新規中小企業者に係る情報を収集し、事業者に対するアンケート調査およびヒアリング調査を通じて、官公需の受注実績や受注増大に向けた地域貢献活動等の内容や課題・問題点等についての整理・分析を行った。

「第5章 低入札価格調査制度に係る調査」では、国等が物品の製造及び役務の提供並びに工事に関する契約において低入札価格調査を実施した結果が当該機関のホームページ上に公表されている場合、案件データベースを作成するとともに、昨年度と今年度の低入札価格調査の実施件数等について比較分析を行った。

第2章 国等の契約方針に定める中小企業者の受注機会の増大に向けた措置状況に関する分析

1. 調査概要

(1) ヒアリング調査対象

中小企業庁が毎年度実施している、国等の契約の基本方針に定める中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための措置状況に関する個票データを基に、国の行政機関、独立行政法人、国立大学法人等の機関ごとに、①分離・分割発注の推進、②調達・契約方法の多様化、③同一資格等級内だけでなく上位等級・下位等級を加えた競争、④地域要件の設定など、中小企業・小規模事業者に対する配慮、⑤新規中小企業者への配慮、⑥官公需適格組合の活用に係る実績を把握した。その上で、取組を行っている機関を各々5機関程度抽出した。対象は次に示すとおりである。

図表2-1 ヒアリング調査対象

記号	機関分類	①分離・分割発注の推進	②調達・契約方法の多様化	③同一資格等級内だけでなく上位等級・下位等級を加えた競争	④地域要件の設定など、中小企業・小規模事業者に対する配慮、	⑤新規中小企業者への配慮	⑥官公需適格組合の活用
a	A	-	○	○	-	-	-
b	A	○	○	○	-	-	-
c	A	○	○	○	-	○	○
d	A	○	○	○	○	-	○
e	A	○	○	○	○	-	-
f	A	○	○	○	○	-	-
g	A	-	○	○	-	-	-
h	A	-	○	○	-	○	○
i	A	-	○	○	-	-	-
j	B	○	○	○	-	○	-
k	B	-	-	○	-	-	○
l	B	○	-	○	-	-	○
m	B	-	-	-	-	-	○
n	C	○	○	-	-	-	-
o	C	-	○	○	-	-	-
p	C	○	-	○	-	○	-

注) 機関分類 A 府省、B 独立行政法人／国立研究開発法人、C 国立大学法人

(2) ヒアリング調査期間

2017年2月～3月

2. 分析結果

(1) 分離・分割発注の推進について

<全体的な傾向>

- 国等の機関は、いずれも各機関における中小企業向けの契約方針に沿って、経済合理性や公正性に反しない範囲で、可能な限り分離・分割発注を進めている。
- ただし、これは中小企業の受注機会の増大への配慮と言うよりも、入札における競争性を担保するための措置、と言うことができる。
- 例えば、案件規模を大きくして一括調達を行うと一者応札になる可能性が高い場合は、分割発注を行い、より多くの事業者が競争に参加できるようにしている。
- また、発注機関が立地する都市規模では、近隣に大手企業が存在せず一括調達が困難である場合、分割発注を行い、より多くの事業者が競争に参加できるようにしていることもある。
- 中小企業が受注するかどうかは、あくまでも結果であり、これらの取組は、初めから中小企業の受注を意図したものではない。

<ヒアリング調査対象毎の取組状況>

①府省 a

当府省の工事について、建築、電気設備、機械設備をそれぞれ分離して発注した例がある。これらの業務を全て一者で対応できる業者はあまりいないため、一部の業務を再委託して対応することになる。そうすると、一部の業務の交渉は、実際に業務を遂行する業者とではなく、応札した業者を介して、実担当の事業者と交渉することになる。間に業者が入ることで割高になることも考えられるため、各業務を分離して発注している。工事の発注では、このような分離発注はよくある。

②府省 e

当府省では、分離・分割発注にするか否かは、案件毎に判断している。中小企業を含め、複数者の応札が見込まれる場合、分割発注を行う。例えば、応札可能な事業者に対し、工事規模が大きいと作業の移動にコストがかかり、スケールメリットが消失する場合があります、このようなケースであれば、分離・分割発注は正当であると判断している。

③府省 b

当府省では、分離・分割発注を行うか否かは、競争環境を整えられるかで判断する。

案件規模を大きくして一括調達を行うと一者応札になる可能性が高い場合は、分割発注を行い、より多くの事業者が参加できるようにしている。実績として、物品・役務についての分離・分割例があるが、工事はない。

④府省 c

当府省の分離・分割発注実施例として、ある衛生用品の物品調達例があげられる。当府庁関連施設の一部が僻地に立地しているため、近隣に、対応可能な大手の事業者がいなかった。そこで、D 等級の事業者でも応札できるように調達ケース数を分割して発注した。

⑤府省 d

当府省の水路工事などでは、夜間の工事で、工事の振動やトラックの騒音が問題となるため、関係地権者の理解・協力が必要である。地元中小企業の強みは、関係地権者へのきめ細かい調整機能であり、当該課は、この強みを発揮してもらうために地区毎に分割発注したものと推察される。

このほか、車両購入や、システムの保守業務などで分離・分割発注を行った例もあるが、当該課は、競争性確保を意図して実施したもので、中小企業の受注機会の増大のみを意識したものでないと推察される。

⑥府省 f

当府省では、塵埃処理等に係る役務を、対象範囲を分割して発注した例がある。当該課の発注意図としては、敷地面積が広く、一者での対応が難しいと判断したものと推察される。他方で、本省からの調達では、分離・分割発注の案件はほとんどない。

⑦府省 i

もともと中小企業が参加可能な規模感の物件中心の案件が多く、大規模な案件は少ないため、現在の調達単位を、さらに分離・分割して発注することは考えにくい。

⑧独立行政法人／国立研究開発法人 j

特殊な検査に係る役務を、分割発注した例がある。通常は、大手検査メーカーの地方支店でも対応出来るが、たとえば検査などは、当該施設が小さく検査数がまとまらないない上、検査を急ぐ場合などは分割せざるを得ない。ただし、結果的に中小企業者が落札出来た例であり、中小企業者の受注増大を意図したものではない。

⑨独立行政法人／国立研究開発法人 l

当法人の地方の施設は、県庁所在地よりも小さな、主に大都市以下の都市に立地していることが多い。必然的に、周辺に大手企業も少なく、受注できる企業自体が少ないため、大規模一括発注は難しい。近在の小規模事業者でも各案件に応札してもらえるようにするためには、ロットを分割して発注せざるを得ない。

⑩独立行政法人／国立研究開発法人 m

当法人では、類似した２種類の検査について、これまで一括で調達してきたが、それぞれの検査に対応出来る事業者は複数有ることがわかり分割発注に切り替えた。

このほか、通年行われる、ある検査に関して、もともと一括調達してきたが、作業量が時期により異なること、また、期中に作業量を見極めて発注するため、前期と後期に分けた役務などがある。

⑪国立大学法人 p

電気工事・管工事は建築一式に含めずに分割発注したところ、当法人として意図したわけではないが中小企業の落札した例があった。工事などで、工期が長い案件を、短期間で効率的に実施したい場合などは分離・分割発注を行う可能性はある。

<分離分割発注の多寡の要因と課題>

分離・分割発注の多い機関と少ない機関の差異は、発注機関が立地している市場での供給業者の多寡と能力に依存する。

工事や役務の場合、緊急性を要する場合や一社のみでは業務量的に対応できない場合は、分離・分割発注を行い、より多くの中小企業・小規模事業者でも競争に参加できるよう、対応している例が見られる。また、物件の場合では、中小企業や小規模事業者が競争に参加できるよう、配送エリアを限定したり、当初から調達量を分割して各発注量を少量にすることもある。

各機関とも、経済合理性に反しない範囲で、より多くの事業者の競争参加を可能とする分離・分割発注を行う手法について模索している状況である。

<分離・分割発注に関わる措置事項への提案>

行政改革推進本部事務局から一括発注によるスケールメリット、コストダウンが求められている中、各機関とも、経済合理性や公正な競争に反しない範囲においての分離・分割発注を行うことの意義は理解している模様である。

他方、分離・分割発注に伴う事務コストの増大、一者で対応可能な業務について分割することの非効率性についての懸念も根強い。そこで、どのような分離・分割発注の場合に経済合理性や公正な競争に反しないかを、国の機関全体に対して例を挙げながら示していくことが求められる。

(2) 調達・契約方法の多様化について

<全体的な傾向>

- より多くの中小企業・小規模事業者の参加を可能とし、入札における競争性を確保するための取組を行っている。具体的には、以下の取組が見られる。
- インターネットによる入札情報の提供、公告、入札の実施により、地域条件に恵まれな
い中小企業・小規模事業者を入札に参加させやすくしている。
- 年間の調達予定についても事前に公表する動きが複数省で見られる。
- 少額随意契約の範囲内であってもオープンカウンター方式を導入し、中小企業・小規模
事業者の競争参加を可能としている。
- 調達品目分類を細分化し、少品目・少量取り扱いの中小企業・小規模事業者の入札参加
を促している。
- 発注時期を平準化し、企業体力に劣る中小企業・小規模事業者でもコンスタントに競争
に参加できるようにしている。
- 配送地域を限定することによって、広範な配送ネットワークを持たない中小企業・小規
模事業者を入札に参加させやすくしている。
- 競争参加資格を同一資格業者だけでなく上下 2 等級まで拡大し、中小企業・小規模事
業者の入札参加を可能としている。

<ヒアリング調査対象毎の取組状況>

①府省 b

当府省では、少額随意契約の範囲内であっても、予定価格が一定金額を超える案件については情報システムを活用した一般競争入札又はオープンカウンター方式を実施し、中小企業でも参加できるようにしている。

②府省 c

当府省では、配送先施設が離島の場合、落札した事業者が島まで配送するのは特に中小企業者等にとって負担が大きいと考えられ、拠点港の事務所への納品を認める形とした。

③府省 e

当府省は情報提供の充実に努めている。入札情報をホームページ上で公告することにより、情報入手が容易となり、競争へ参加しやすくなる。また、メールマガジンでは、品目や地域を指定していれば、関連の入札案件がある場合、通知される仕組みになっている。

こほのかに、適切な工期の設定と発注の平準化に取り組んでいる。期初（4月）に公告し、5～6月に入札が集中すると、企業体力、規模に勝る大企業がどうしても有利になる。発注を平準化していけば、中小企業でもコンスタントに受注できる機会が増加する。

④府省 f

当府省では、中央調達及び地方調達ともに、原則としては上下2等級まで拡大し、中小企業も入札に参加できるようにしている。また、印刷や事務用品、消耗品などに限って、試行的にオープンカウンター方式も導入し、地元の中小企業も参加しやすくしている。

⑤府省 g

当府省の主な取組として、適切な調達品目の分類につとめている。また、競争参加資格は、同一資格のみではなく、下位に拡大している。このほか、入札公告期間の14日以上確保するようにしている。このほか、また仕様書の作成段階から、特定の製品やメーカーに偏った仕様としないような配慮している。可能な限り、各施設の近辺の業者を抽出している。オープンカウンター方式の採用により広範囲な業者の参加の機会を提供している。

⑥府省 h

当府省の地方の施設では、地域の商工会議所などに公告の掲示を依頼するなどして、中小企業・小規模事業者の参加に配慮している。また、事務用品及び生活用品に係る単価契約では、品目毎に入札を行い、中小企業者の落札機会の拡大に配慮した。

⑦府省 i

会計課執務室の前に、名刺入れを置き、名刺入れに名刺を入れた事業者を対象として、入札公告を出した旨をメールで知らせている。これまで当省の入札に参加していなかった事業者が新たに参加してきた実績がある。

また、購読者に中小企業が多いと言われている新聞に、平成28年度の調達予定を掲載するようにした。具体的には、当省が年間契約しているもの（事務用品、ガソリン、清掃業務、自動車運行管理業務、警備業務、設備管理業務、入退館システムの保守業務等、役務系が多い）や年間契約ではないが、毎年発注を行っているもの（印刷業務等）の調達品目と調達予定時期等を掲載した。

⑧独立行政法人／国立研究開発法人 m

当法人では、入札の競争性確保のため、ホームページやメールマガジンなどで入札案件を告知している。また、法人全体で契約案件のリストを整備しており、法人内の異なった地方拠点で、似たような案件を応札した事業者が、入札に参加していない場合、リストを見て、担当が適宜声をかけるなども行っている。

⑨国立大学法人 n

当法人では、随意契約の範囲内で地元中小企業と契約を行う場合がある。例えば当大学の海洋関係の実習施設の修繕は、地元の中小企業に対応してもらっている。

各大学同様と思われるが、文具や什器類などは、出入りの中小業者が2～3社存在している。そのような営業努力を実施している業者が参加できるように案件形成を行っている。

⑩国立大学法人○

当法人の財務担当課で、中小企業の情報をまとめたリストを整備している。新規中小企業については、中小企業庁等から提供のあったリストを活用している。

<一括調達等における課題や問題点、中小企業・小規模事業者への配慮に当たり、弊害となる理由等>

各機関へのヒアリング結果からも、一括調達においては、事業量的に応札できる事業者数が僅少となり、公共調達における競争性が確保されない場合が問題となる。そこで、調達・契約方法の多様化については、各発注機関とも様々な取組を実施している。

いずれの場合でも、中小企業・小規模事業者の参加を可能とし、入札における競争性を確保するための取組ではあるが、例えばオープンカウンター方式の場合、従来は随意契約により受注できていた中小企業・小規模事業者が、新規事業者に取って代わられることもあり、競争を確保するための取組が、結果的に、中小企業や小規模事業者の受注喪失に繋がるケースも見られる。

<調達・契約方法の多様化に関わる措置事項への提案>

公共調達における中小企業・小規模事業者への配慮とは、より多くの競争調達案件に対して、応札できる機会を増大させることである。

措置事項においては、調達予定の公表、公告の方法、競争参加資格条件の緩和、発注量の調整、発注時期の平準化など、調達の各段階での工夫例を紹介していくことが求められる。(ただし、既得権を擁護するものではないため、調達・契約方法の多様化により競争参加者が増加することは、中小企業・小規模事業者にとっては、競争環境が厳しくなる場合もある。)

(3) 同一資格等級内だけでなく上位等級・下位等級を加えた競争について

<全体的な傾向>

- 平成 25 年度の行政改革事務局の一括調達方針の中でも、中小企業への配慮として、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的運用を図ることが盛り込まれている。
- これを受け、国等の各機関では、調達内容により一者応札が予想される場合は、競争性を確保するため、参加可能な資格等級を拡大して公募にかける。対象地域に大企業が存在しない場合は、調達規模を分割した上で下位等級へと拡大している。
- また、一括調達への切り替えによって従来よりも調達規模が大きくなり、参加可能な資格等級が上がってしまう場合、従来から良好な納入実績のある下位等級の事業者の入札参加機会が失われないよう、下位等級事業者にも競争参加が可能となるようにする場合がある。
- 機関によって異なるが、参加資格等級を拡大するかどうかは、会計課や契約審査会等の監査部門と協議の上で決めている。

<ヒアリング調査対象毎の取組状況>

①府省 a

当府省では、参加者が僅少となる懸念がある場合、上下二等級まで拡大出来るとしており、ほとんどのケースで拡大している状況である。中小企業のみでなく、大企業にとっても機会が広まっている。

②府省 b

一括調達を推進すると、従来よりも調達規模が大きくなるため、競争入札に参加可能な資格等級が上がってしまい、従前良好な履行状況であった下位資格等級事業者が入札に参加できなくなるケースが生じる。履行状況が良好な事業者を競争から締め出すことは、理に適っていないので、当府省では、このような場合、下位等級にまで参加資格を拡大し、下位等級事業者にも競争参加が可能となるようにする場合がある。

③府省 c

当府省では、調達内容と規模、発注機関の立地するエリアでの事業者の存在や競争を考慮し、一者応札が予想される場合は、参加可能な資格等級を拡大して公募を行う。また、対象地域に大企業が存在しない場合は、調達規模を分割した上で下位等級へと拡大する。

参加資格等級を拡大するかどうかは、会計課監査指導室と協議の上、最終的には発注課が決める。

④府省 d

当府省では、競争性の確保のため、下位一等級を含める場合が多い。例えば、コピー用紙の一括調達では、取扱業者が増えることがわかっているため下位一等級を加えている。

⑤府省 f

当府省では、中央調達及び地方調達ともに、原則として、上下二等級を拡大している。

⑥府省 h

当府省では、ほぼ全ての調達案件において、上位または下位等級を加えている。具体的な効果検証は行っていないが、多くの業者が入札に参入することで、より競争性が確保出来ていると考えている。

⑦府省 i

基本的に、予定価格に対応する資格等級の上一等級を参加資格等級として設定しているが、物件の場合はメーカー指定や同等品といったように仕様が明確であるため、下位等級を設定しやすい。一方、役務については、物件ほど仕様を明確にできないため、内容にもよるが、他省庁の実績を提出してもらい履行を担保することがある。例えば、資料印刷には複数種類があったり、原稿の確定が印刷開始直前となる場合は、他省庁で類似の実績がある方がスムーズに進められると考えている。

⑧独立行政法人／国立研究開発法人 j

当法人では、上位または下位等級を加える例は、その入札案件の対象と考えている等級だけでは事業者が集まりそうにないケースで検討することが多い。案件の傾向として、特殊な案件は上位を、また、汎用性のあるものは下位を加えることが多い。たとえば、下位等級を加える例として、地元の中小企業が対応できる清掃業務などがある。通常は、一般的な清掃会社で十分対応可能である。

等級を加える際は、当法人内の契約審査会等を通じ最終判断をする。

⑨独立行政法人／国立研究開発法人 k

当法人は、大変少額な案件が多い上、一社応札等も少なくない。ほとんどの発注案件は、A～Dを対象として行うことが多い。

⑩独立行政法人／国立研究開発法人 l

当法人では、会計規則において、上下位二等級までを競争入札に参加させるとしている。所在地域の市場環境を見極めつつ、競争入札を成立させるためにどの程度の事業者までに参加させる必要があるかを考慮した上で、参加可能な資格等級の範囲を決めている。

下位の場合、事務的手続きが不慣れな事業者も多く、下位等級者を競争参加させることによって、調達の手務運営が難しくなった関連施設があるかもしれない。

⑪独立行政法人／国立研究開発法人 m

特殊な設備を調達するなどでは、競争性が働きにくく、入札がそもそも成立しにくい。このような場合、当法人では、上位二等級、下位一等級まで含めることが認められている。このルールをふまえると、C等級の調達案件は、A～Dの全てを含めることが出来る。

⑫国立大学法人 n

当法人では、府省の指針により、物品（研究機器など）、役務での等級を二等級まで下げられる。これにより、中小企業も入札参加可能となるが、大手企業が最安値で落札することもよくある。

⑬国立大学法人 o

当法人では、参考見積等をふまえて、等級Cが対応可能な予定価格の範囲内にある案件は、Cに限定せず、AとBも対象に含めている。他方、総額や発注量が大きいものの、汎用品ならば、中小メーカーが生産していたり、取り扱っているものも多い。その場合、CやDでも対応可能と判断して下位等級を加えている。

<同一資格等級内だけでなく上位等級・下位等級を加えた競争の多寡の要因、課題>

各発注機関とも、同一資格等級内の者だけでなく上位等級者または下位等級者も加えた競争を行うかどうかは、同一資格等級者だけで競争参加者数が複数（多数）見込めるか否かによって決定している。同一資格等級者だけでは競争が成立し難い場合は、会計課や契約審査会等の監査部門と協議の上で、参加資格を上下に拡大している。その際に、大量の調達物であったり高度な技術が求められたりする場合は上位資格等級者、比較的単純な調達物や少量の場合は下位等級者へと参加資格を拡大している。

なお、資格等級の上下への拡大は、中小企業・小規模事業者のみでなく、大企業にとっても受注機会が増大することを意味するため、競争入札の結果、中小企業・小規模事業者がこれまでの受注を失うこともあり得る。また、下位等級の事業者を参加させることによって発注者の事務運営が増大したり、調達物の業務不履行のリスクが高まる恐れが指摘された。

<同一資格等級区分内の者による競争の確保に関わる措置事項への提案>

参加資格を下位等級へ拡大する際には、官公需に不慣れな中小企業・小規模事業者の参加が見込まれることから、発注者サイドとしては、従来にも増して分かりやすく誤解の生じにくい公示、仕様書の作成が求められる。

また、一括調達への切り替えによって従来よりも調達規模が大きくなり、参加可能な資格等級が上がってしまう場合、従来は競争参加が可能であった資格等級の低い事業者が競争から排除されてしまう懸念があるため、従来から良好な納入実績のある下位等級の事業者の入札参加機会が失われないような配慮を求めることが望まれる。

(4) 地域要件の設定など、中小企業・小規模事業者に対する配慮について

<全体的な傾向>

- 国の各機関とも、中央での調達については、地域要件や地域精通度を設定することは少ない。
- 地方での調達に際しては、地域要件や地域精通度を設定し、地元の中小企業者が参加しやすいようにするケースもある。例えば、緊急時に対応できるような体制を求める場合や、地域状況への理解や、地域住民からの理解を得ることが必要な調達の場合は、地域要件や地域精通度が設定される。
- 他方、高度な技術を必要とする調達案件など、地域要検討を設定することで入札参加者が限定されたり減少したりする場合や、全国からの応札があり得る場合は、地域要件や地域精通度は設定されない。

<ヒアリング調査対象毎の取組状況>

①府省 a

当府省では、地方に立地する施設を修繕する場合や特殊な物品が対象に含まれる場合、事業者はその地域に対する理解がないと、指示・管理しづらい施設もあるため、こうした場合は、地域要件を設定することもある。

②府省 d

当府省では、燃料の購入については地域要件を設定している。地方局の職員が車で移動する時に、適所に給油所がないと給油費用の立替等が発生してしまうため、給油所の位置の地域要件を設定している。また、施設管理業務では、災害等の緊急時に迅速に対応できるよう、近隣に事務所があることを要件に求めている。

地域要件の設定方法は、参加資格で設定する場合や、総合評価の評価点として設定する場合がある。総合評価については、内規で地域要件を加える際の配点例を示している。ただし、地域要件の配点はそれ程高くはない。

③府省 e

当府省では、支分部局が発注する案件では、地域の中小企業・小規模事業者が参加しやすくなるよう、一般競争入札における地域要件を設定する場合がある。また、総合評価方式において、地域精通度を評価項目に含めている場合もある。

④府省 f

当府省では、中央調達では地域要件を設定している案件はほとんどないが、地方調達で

は、地域精通度等を考慮していると推察される。特に工事では地元を支社を持つことが強みになり、地元住民からの理解を得るといった目的もある。

総合評価落札方式であれば、評価項目に地域精通度等が入っていることもある。地域精通度は基本的には工事の案件を想定したものである。

物件で地域精通度を考慮しているケースはあまりない。

⑤府省 i

価格競争が中心であり、参加資格に地域要件を課したり、総合評価で地域精通度を評価することは考えにくい。電子調達システムを利用する案件及び利用している中小企業が増え、地域に拘らず、遠方から参加することも可能になってきたと考えている。

なお、政府電子調達（GEPS）で仕様書を公表している府省もあるが、当省では仕様書をGEPS上では公表していない。万が一、仕様書の訂正があった場合、仕様書を手交していれば各社に連絡できるが、訂正連絡ができないと、参加者間で公正性の問題が生じると考えているためである。

⑥独立行政法人／国立研究開発法人 j

当法人では、機械の故障などのトラブルが安全性に直結するため、故障時のバックアップ体制が重要になる。従って、故障時に迅速に現場に駆けつけてトラブル対応可能な事業者への発注が必然ともいえ、地元事業者の落札案件が多くなるだろう。中小企業が応札可能な案件規模か、応札・落札企業が中小企業かはケースバイケースである。

⑦独立行政法人／国立研究開発法人 k

当法人の立地施設は地方も多く、固有の資産を扱っている場合もある。そうすると、対応出来る地元企業が少ないため、地域要件等を設定することで、入札参加者が限定・減少につながる可能性があることから、設定はしていない。

⑧独立行政法人／国立研究開発法人 m

当法人では、特殊な発注が多い上、国の機関であることから、特定の地域に限って要件を設定し、発注に配慮することは考えにくい。各地域の研究拠点でも全国の事業者が応札してくる。

⑨国立大学法人 p

当法人では、少額案件は、優先的に随意契約を行うこととなるが、こうした案件については毎日出入りしているような、フットワークの軽い地元事業者にお願いすることが多い。

(5) 新規中小企業者への配慮について

<全体的な傾向>

- 特に物品調達では、過去の納入実績を入札参加条件にすることは少なくなっている。
- 仕様次第では、新規中小企業との契約に結び付く場合もある。他方専門技能が必要な特殊な輸送や印刷業務等、過去の実績が重視され、新規中小企業者への配慮が困難な業務も存在する。
- 積極的に営業に来る新規事業者に対しては声がけを行うなどの配慮も求められる。
- いずれの国の機関も、新規の中小企業者を探すことに苦慮している。「ここから調達サイト」を活用する機関も多いが、現段階では登録企業数が少なく、品目分類が大きいいため、使いづらいという意見が多い。
- 総務省が運営する「統一参加資格オープンデータ機能登録」についても、操作ガイドや検索機能が弱い、という指摘がある。
- また、公平性の観点から、既存の中小企業者に対して、新規中小企業者のみに配慮することに対する懸念も見られる。

<ヒアリング調査対象毎の取組状況>

①府省 a

新規中小企業者が受注したケースとして、会議テープ起こしがある。担当課へ、当該企業側が営業活動を行ったものと推察できる。意欲のある事業者は、営業に来る。

②府省 c

当府省の支分部局のなかには、中小企業庁の「ここから調達サイト」の登録数が少ない都道府県に立地することもあり、県内企業を検索しても登録企業がない場合もある。また、逆に全都道府県で登録している企業があるなど、偏りがある。

このほか、「統一参加資格オープンデータ機能登録」も操作ガイドや検索機能が弱く、使いづらい。例えば、組合は構成企業の設立年月日ではなく、組合の設立年月日が表示されるので、その組合に属している企業が新規中小企業者か否かが判断できない。

③府省 d

当府省において新規中小企業者との契約に結び付いた案件として、エレベータ管理の役務の例がある。これは、運行状態を点検監視するための遠隔点検監視装置を設置し、常時運行状態を監視することを認めたところ、新規中小企業者との契約に結び付いた。ただし、あくまで、新規中小企業者を含む多くの事業者の参加を得るため（競争性を向上させるため）仕様書を見直した結果、新規中小企業者との契約に至った事例ではないかと思う。

④府省 e

当府省では、少額随意契約を行う際には、「ここから調達サイト」を活用し、新規中小企業からも見積を取っている。ただし、「ここから調達サイト」は、企業の登録数が少なく、また、品目の区分が大括りで分かりにくい。品目を細分化する必要がある。

⑤府省 g

当府省では、少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めている。物品調達や、オープンカウンター方式の導入により新規中小企業者の契約に結びついた例がある。また、業務内容としては、廃棄物運搬・処理業務や、印刷などの物品調達や役務を中心に新規中小企業者が落札できた事案がある。

⑥府省 h

当府省では、一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めないように配慮している。結果として、設備の点検整備業務、情報通信機器の調達などで新規中小企業者の契約に結びついた。

少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めている。この結果、一般廃棄物収集運搬処理契約やクリーニング役務、用法通信機器や事務用品、衛生用品の調達や、剪定作業などで新規中小企業の契約がある。

⑦府省 i

もともとある受注会社で同様の業務をしていた社員が独立し、新規中小企業として従前のノウハウを生かして営業しているケースや、大手事務機器メーカーの関連会社が組織改編で新会社（新規中小企業）となり、契約に結びつくケースがある。

⑧独立行政法人／国立研究開発法人 j

当法人の清掃業務は通年契約だが、年末にスポット的な清掃業務を発注し、新規中小企業者が落札した例がある。作業量が少なく、短期だったことが影響したのではないかと。

⑨独立行政法人／国立研究開発法人 m

当法人では、案件公告をホームページに掲載しているほか、少額随契は、各事業所の窓口にオープンカウンター方式を導入し、設置したボックス内に見積額を入れてもらって、価格や納期の面で適切な事業者が発注する。こうした機会を活用してもらえれば、中小企業も小規模事業者も、新規も既存も問わず受注機会を獲得できる。

⑩国立大学法人 o

当法人では、事業者が営業に来る場合、発注側の担当部局はできるだけ話を聞いて、応札可能そうな案件があれば、参考見積をとるなどを行っている。

(6) 官公需適格組合の活用について

<全体的な傾向>

- 国の機関等において、積極的に官公需適格組合を活用している機関は見当たらない。落札先がたまたま官公需適格組合である場合や、契約可能な相手方が官公需適格組合以外に存在しなかったために契約に至った、というケースが多い。
- 官公需適格組合の場合、1ランク資格等級が上がるため、大きな案件は、組合として応札することで、落札可能性が高まるのではないかと、との意見も見られる。
- 国の機関等の中には、官公需適格組合の存在を知らない機関も存在する。官公需適格組合のリスト等の情報提供が望まれる。

<ヒアリング調査対象毎の取組状況>

①府省 a

当府省では、タクシー供給業務や建物の取り壊し業務にて、官公需適格組合と随意契約が行われた例がある。前者は、公募の結果、組合が応札したという事に過ぎない。後者は、地元で紹介を受けた事業者が、たまたま官公需適格組合であったに過ぎない。

②府省 b

当府省で官公需適格組合と契約する場合、少額随意契約がほとんどである。

③府省 e

当府省では、石油組合と災害時における燃料供給協定を締結している。地方事務所では、年間単価契約における随意契約も行っている。

④府省 d

本省よりは、地方の出先機関中心に、官公需適格組合との実績はある。ただし、何らか特別な措置を講じたわけではなく、特命随意契約が認められる者が当該組合のみであったり、災害復旧のための緊急調査を実施できる者が当該組合であったなど、契約可能な相手方が官公需適格組合以外に存在しなかったために契約に至ったというのが実態である。

⑤府省 h

当府省では、官公需的各組合との契約例として、タクシー供給業務の例がある。これは公募を行い、契約締結に必要な要件を満たしている全社と随意契約を締結している。

⑥府省 i

タクシー供給業務では、公募にて申し込みのあった複数社と随意契約を締結しているが、

そのうちの一機関が官公需適格組合である。あくまでも要件を満たしているかどうかで契約先を決めており、官公需適格組合だから契約をしたというわけではない。

⑦独立行政法人／国立研究開発法人 I

当法人では、剪定業務を発注した例がある。

⑧独立行政法人／国立研究開発法人 J

当法人では、清掃業務で組合が落札した。例がある官公需適格組合は1ランク等級があるため応札できたのでは無いかと思われる。

ただし、我々を含め、当法人内の関連施設でも、官公需適格組合の存在を知らないことも多い。存在を認識していなければ、参考見積や案件相談の声かけが出来ない。わかりやすい組合情報の検索サイトやリストがあれば情報提供をしてほしい。

⑨国立大学法人 O

当法人では、設備の維持管理・保守に関して契約実績がある。結果として官公需適格組合が落札したが、大きな案件は、事業者の複合体である組合として応札することで、落札可能性が高まるのではないか。

<官公需適格組合との随意契約実績の多寡の要因>

今回調査のヒアリング先の国の機関等において、官公需適格組合であることを理由に随意契約を締結している例は見当たらなかった。落札先がたまたま官公需適格組合である場合や、契約可能な相手方が官公需適格組合以外に存在しなかったために契約に至った、というケースが多い。

<官公需適格組合との随意契約に関する措置事項への提案>

官公需適格組合の場合、資格等級が1ランク上がるため、中小企業・小規模事業者としては、大きな案件にも組合として応札することで、落札後の受注可能性が高まる。その意味では、官公需適格組合を組成することは、中小企業・小規模事業者にとって、信用力の向上とともに大型案件への応札可能性を高めるメリットがある。

しかし、ヒアリング結果からは、官公需適格組合の存在を知らない国の機関も存在することが確認された。そこで、地域別・調達物別に、官公需適格組合の周知、リストの情報提供を現在以上に積極的に行うことが望まれる。

第3章 地方公共団体が講じている官公需施策に基づく発注事例の収集

本章では、中小企業者・小規模事業者の受注機会の増大に向けた取組について、地方公共団体向けに実施したヒアリング調査の結果を取りまとめている。

1. 調査対象一覧

以下は、地方公共団体が講じている官公需施策の事例概要である。次節で各団体の事例の詳細を記載している。

図表3-1 対象とした官公需施策

①分離・分割発注の推進
②地域の強みを活かして中小企業者等の受注機会の増大を図るもの
③小規模事業者の受注機会の増大を図るもの
④中小企業者等の地域貢献等を評価し、受注機会の増大を図るもの
⑤災害時の燃料供給協定を締結し、石油組合及び加入する石油販売業者の受注機会の増大を図るもの
⑥新規中小企業者の受注機会の増大を図るもの
⑦官公需適格組合の活用

図表3-2 事例対象自治体と対象とした官公需施策

自治体名	取組分類	取組概要
埼玉県	①	建設工事発注において可能な限り分離・分割発注に努める等に取り組む
札幌市	①	建設工事分割発注ガイドラインに基づき分割発注に努めている
川崎市	①②④⑦	入札契約制度・発注等検討委員会を設置し、入札契約制度の改善、適切な分離または分割発注等の推進などの検討をすすめている
京都市	①	京都市公契約基本条例に基づき、大規模工事等について工種毎に分離発注
福岡市	①	分離・分割発注の推進により地場の中小企業による元請け受注を推進
京都府	②③④	土木事業所管内の業者のみが入札に参加できる工事の発注を試行
裾野市	②③	小規模契約希望者登録制度の導入
京都府	③	対象品目を調達に際し、原則として府内中小企業に限定した一般競争入札・見積合わせを実施
宇都宮市	③	宇都宮市小規模工事等契約希望者登録制度
さいたま市	③	小規模修繕登録業者制度
川口市	③	川口市小規模事業者登録制度
千葉市	③	千葉市小規模修繕業者登録制度
和歌山市	③	和歌山市チャレンジ新商品認定事業
京都市	③	競争入札参加資格登録種目に小修繕を設け、施工に必要な時技術や実績を

自治体名	取組分類	取組概要
		持つ小規模事業者が少額随意契約案件を受注できるようにしている
広島市	③	広島市小規模修繕契約希望者登録制度
宇都宮市	④	宇都宮まちづくり貢献企業制度を導入、建設工事に係る総合評価落札方式における技術評価に加点
川口市	④	川口市地域貢献事業者制度を導入、川口市総合評価方式を採る公共工事において加点項目を設定
川崎市	④⑤	主観評価項目制度を導入。
八王子市	④	八王子市における総合評価方式の適用ガイドラインを改正し改、評価項目の見直しを行った他、改正品確法に基づき、若手技術者の育成に関する評価項目を追加等実施。
相模原市	⑤	官公需適格組合燃料供給に係る随意契約を締結している。組合員が同一の商業組合と、災害時の燃料供給の協力に関する協定も締結。
福岡市	⑤	災害時における帰宅困難者支援等に関する協定
千葉市	⑥	千葉市トライアル発注認定事業
東京都	⑦	事業協同組合の入札参加の道を開くため組合等の入札参加資格申請を随時受け付け、組合員の実績を合算した等級付与等の優遇制度を設置
相模原市	⑦	庁内で使用する文具等については、共通物品と定め官公需適格組合である相模原事務用品協同組合と随意契約を締結
さいたま市	⑦	建物管理等、警備、清掃業務において官公需適格組合の資格審査数値の算定方法に関する特例を設置
京都市	⑦	官公需適格組合を1事業主として入札参加資格を付与。格付における総合点数に加点。
静岡県	⑧	トライアル発注推進事業
京都府	⑧	認証地域貢献企業からの物品調達実施要領に基づき、地域貢献企業からの調達を実施。
鳥取県	⑧	鳥取県バックアップ型トライアル発注制度
鳥取県	⑧	公共事業について分離・分割発注方針を公表、運用。
つくば市	⑧	つくば市トライアル発注認定制度
福岡市	⑧	社会貢献優良企業に対する施行実績の優遇・優先指名・見積参加の優遇等

2. 事例

(1) 分離・分割発注の推進

①埼玉県

a) 取組内容の種類

- ・ 分離・分割発注の推進

b) 取組の概要

- ・ 営繕課及び営繕工事事務所が実施する建設工事発注において、コスト縮減及び入札における競争性が確保される範囲内で、可能な限り分離・分割発注に努める。
- ・ 建築工事と設備工事は原則として分離して発注する。
- ・ 大規模工事や工事範囲が複数棟にわたるような工事は工区を分割して発注する。

c) 開始年

- ・ 不明

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・ 課内の方針のため特に名称なし

e) 対象分野

- ・ 工事

f) 実績

- ・ 不明

g) 課題

—

h) 関連URL

- ・ 県全体の方針は「平成28年度公共事業等施行方針」で規定

i) 所管部署・課

- ・ 都市整備部営繕課

②札幌市

a) 取組内容の種類

- ・分離・分割発注の推進

b) 取組の概要

- ・本市では、中小企業者の受注機会の増大のための措置の一つとして、従前より分割発注を実施してきたが、一層の透明性を確保するため、平成 19 年度に「建設工事分割発注ガイドライン」（別添）を定め、分割発注の例示をするなど、効率的執行や競争性が阻害されない範囲において、分割発注に努めているところ。

c) 開始年

- ・2008 年 3 月

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・建設工事分割発注ガイドライン

e) 対象分野

- ・工事

f) 実績

- ・2016 年度
工事発注額 約 204 億円
工事発注件数 361 件
一件あたり 57 百万円

g) 課題

- ・近年、業界からは発注ロットの大型化を望む声があり、バランスをとっていくことが課題

h) 関連URL

—

i) 所管部署・課

- ・建設局土木部業務課

③川崎市

a) 取組内容の種類

- ・分離・分割発注の推進
- ・地域の強みを活かして中小企業者等の受注機会の増大を図るもの
- ・中小企業者等の地域貢献等を評価し、受注機会の増大を図るもの
- ・官公需適格組合の活用

b) 取組の概要

- ・本市が発注する工事等に係る適正な入札契約事務の執行及び市内中小企業者の育成を図るため、「入札契約制度・発注等検討委員会」を設置し、入札契約制度の改善、適切な分離又は分割発注等の推進などの検討を進める。

※これまでは、主に課長級職員で構成する検討会議が主だったが、全庁横断的な検討組織として、従来の組織を一部見直して設置したものの。

c) 開始年

- ・2016年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・入札契約制度・発注等検討委員会設置要綱

e) 対象分野

- ・工事 / 物品・役務 / その他

f) 実績 ※主な見直し等の実績は次の通り（川崎市報道発表資料）

総合評価落札方式における評価項目の見直し（2016.9以降の公告案件）

前払い金の使途拡大（2016.9以降の公告案件）

業者登録における市内業者の定義の見直し等（2016.9以降の公告案件）

工事業者の等級区分（ランク）における発注者評価点の活用（2016.10～）

請負工事受注機会確保方式を導入した入札の試行実施（2016.10～）

業務委託契約における最低制限価格制度の見直し（2017年度契約から適用）

工事請負契約における発注標準金額の変更（2017年度契約から適用）

工事請負契約における社会保険等未加入対策の対象範囲の拡大（2017年度契約から適用）

公共工事代金債権信託（コントラスト）制度の創設（2017年度契約から適用）

g) 課題

- ・今年度の取組については、今後検証予定。

h) 関連URL

- ・川崎市ホームページ「入札情報かわさき」

<http://keiyaku.city.kawasaki.jp/epc/index.htm>

i) 所管部署・課

- ・財政局資産管理部契約課

④京都市

a) 取組内容の種類

- ・分離・分割発注の推進

b) 取組の概要

- ・これまでから、大規模工事については、工種ごとに分離し、可能な限り市内中小企業に発注している（公契約基本条例を制定した平成 27 年 11 月には、改めて庁内各局等に分離・分割を含む条例の趣旨を踏まえた取組の推進や、外郭団体にも市に準じた取組を要請することを求め、全庁的な取組を推進している。）。

c) 開始年

—

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・京都市公契約基本条例

e) 対象分野

- ・工事

f) 実績

- ・分離・分割発注に努めた結果、市内中小企業との契約件数は 9 割に近い比率を維持している。

工事契約における市内中小企業受注件数比率

2014 年度：89.1%

2015 年度：93.8%

2016 年度：93.1%（第 3 四半期まで）

g) 課題

- ・過度の分離分割発注は、品質の確保や健全な競争を阻害することになるため、案件に応じて適切に対応する必要がある。

h) 関連 URL

—

i) 所管部署・課

- ・行財政局財政部契約課

⑤福岡市

a) 取組内容の種類

- ・分離・分割発注の推進

b) 取組の概要

- ・地場中小企業の支援措置として、地場中小企業の受注機会の増大を図るため大規模工事の発注を避け可能な限り工事の分割発注を行うことと、地場中小企業の元請による受注を推進するため可能な限り工種毎の分離発注を行うこととした「分離・分割発注の推進」に取り組んでいる。

企画担当課：分離・分割発注を推進するための企画立案とその通達や依頼、指導

発注担当課：分離・分割発注、企画担当課との分離・分割協議

c) 開始年

- ・2009年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・福岡市中小企業・小規模事業者振興推進プラン
- ・公共工事における地場中小企業支援措置

e) 対象分野

- ・工事

f) 実績

- ・支援措置の検討

毎年、「公共事業に関する中小企業支援推進会議」を開催し、「分離・分割発注の推進」を地場中小企業支援措置項目の一つとして決定している

- ・通達・依頼

毎年、中小企業振興担当部署と連名で「地場中小企業者の受注機会の増大」について発注担当課へ依頼

- ・分離・分割協議

予定価格3億円以上の建築・設備工事において、設計段階での分離・分割協議を実施(10件/年程度)

g) 課題

—

h) 関連URL

- ・福岡市ホームページ

http://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/business/chushou_shoukibo_shinkou.html

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/zaisei/gijutsukanri/business/gijutukanribuHP/hinsitsukakuho/tyuusyoukigyou.html>

i) 所管部署・課

- ・福岡市 財政局 技術監理部 技術企画課

(2) 地域の強みを活かして中小企業者等の受注機会の増大を図るもの

① 京都府

a) 取組内容の種類

- ・地域の強みを活かして中小企業者等の受注機会の増大を図るもの
- ・小規模事業者の受注機会の増大を図るもの
- ・中小企業者等の地域貢献等を評価し、受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

<目的>

- ・府民生活に身近な工事について、地域の事情に精通した業者が施工することで、府民生活の安心安全の確保につながり、また地域貢献業者の経営の安定化を図るため。

<取組内容>

- ・土木事務所管内の業者のみが入札に参加できる工事の発注を試行

c) 開始年

- ・2011年

d) 根拠法令・内規・要綱名

—

e) 対象分野

- ・工事

f) 実績

- ・実績のとりまとめ等は実施していない。

g) 課題

- ・地域によって入札参加可能業者数が少ないことがあり、競争性と地域貢献度のバランス確保。

h) 関連URL

—

i) 所管部署・課

- ・建設交通部 指導検査課

②裾野市

a) 取組内容の種類

- ・地域の強みを活かして中小企業者等の受注機会の増大を図るもの
- ・小規模事業者の受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

- ・小規模契約希望者登録制度

c) 開始年

- ・2009年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・裾野市小規模契約希望者登録制度実施要綱（平成21年2月12日告示第8号）

e) 対象分野

- ・工事
- ・物品・役務
- ・その他

f) 実績

- ・総務管財課で契約を行なっているもので登録業者への発注は年間2～4件。担当課発注案件は把握していないため不明。

g) 課題

- ・登録希望業種が偏っている。

h) 関連URL

—

i) 所管部署・課

- ・総務部総務管財課

(3) 小規模事業者の受注機会の増大を図るもの

① 京都府

a) 取組内容の種類

- ・小規模事業者の受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

- ・府内中小企業の受注機会の増大を図り、府内中小企業の振興に資するため、対象品目（文房具・事務用品等 10 品目）を調達する場合において、特定調達に該当する場合などを除き、原則として府内中小企業に限定した一般競争入札及び見積合わせを実施

c) 開始年

- ・2015 年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・物品調達における府内中小企業に限定した入札実施要領
- ・物品調達における府内中小企業に限定した随意契約実施要領

e) 対象分野

- ・物品・役務

f) 実績

- ・2016 年 4 月 1 日～2017 年 1 月 31 日

契約件数 2,168 件

うち 一般競争入札 32 件 / 随意契約 2,136 件

契約金額 247,620,978 円

うち 一般競争入札 111,711,950 円 / 随意契約 135,909,028 円

g) 課題

- ・指名見積合わせ等における業者選定方法の見直しによる、受注機会の公平性の確保

h) 関連 URL

- ・物品調達における府内中小企業に限定した入札実施要領

<http://www.pref.kyoto.jp/zaisan/documents/hunaityuusyoudennteinyuusatuyouryou.pdf>

- ・物品調達における府内中小企業に限定した随意契約実施要領

<http://www.pref.kyoto.jp/zaisan/documents/hunaityuusyoudennteizuikeiouryou.pdf>

i) 所管部署・課

- ・総務部入札課

②宇都宮市

a) 取組内容の種類

- ・小規模事業者の受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

- ・宇都宮市契約規則に基づく資格審査（いわゆる「入札参加有資格者登録」）を受けていない者でも、「少額で内容が軽易な契約」の受注・施工を希望する者を登録し、市が発注する工事、修繕等のうち小規模な工事において積極的に業者選定の対象とすることにより、市内業者の受注機会の拡大を図り、市内経済の活性化に寄与することを目的としている。
- ・小規模工事等の範囲は、市が発注する小規模な建設工事や修繕で、その内容が軽易で、かつ履行の確保が容易なもので、1件の工事金額が60万円以下の工事を対象とする。
- ・原則として複数の業者での見積合わせにより、最低価格を提示した者と契約する。

c) 開始年

- ・2002年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・宇都宮市小規模工事等契約希望者登録要領
- ・宇都宮市小規模工事等契約希望者登録制度事務処理要領

e) 対象分野

- ・工事

f) 実績

- ・登録業者数
2016年度(4月)：172者
- ・契約件数
2015年度：1,672件

g) 課題

- ・登録業者の受注機会拡大のため、利用率の維持向上を図る必要がある。

h) 関連URL

- ・宇都宮市ホームページ
<http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/sangyo/nyusatsu/bumon/1006681.html>

i) 所管部署・課

- ・理財部 契約課

③さいたま市

a) 取組内容の種類

- ・小規模事業者の受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

<概要>

- ・本市が発注する、内容が軽易で、かつ履行の確保が容易な 100 万円以下の小規模な修繕の契約について、市内事業者を対象に契約希望者の登録制度を設け、市内事業者の受注機会を拡大し、市内経済の活性化を図ろうとするために設けた業務区分（入札に参加することはできない）。

<申請要件>

- ・法人は市内に主たる事業所を有していること
- ・個人事業者は、さいたま市に住民登録があること
- ・さいたま市競争入札参加資格者名簿に登録されていないこと など

<登録業務（合計 20 業務）>

- ・施設修繕業務（18 業務）・物品修繕業務・その他修繕業務

<申請可能な業務数>

- ・5 業務以内

c) 開始年

- ・2004 年

d) 根拠法令・内規・要綱名

（要綱・要領等は規定せず、根拠は告示に依っている。）

e) 対象分野

- ・物品・役務

f) 実績

- ・登録業者数：142 者
- ・発注件数：430 件
- ・発注金額：27,260,324 円（2015 年度実績）

g) 課題

- ・小規模修繕業者登録における発注率向上
業務を発注する各所管が業者選定を容易にできるように小規模修繕登録業者の名簿を行政区別、申請業務別で作成
100 万円以下の修繕業務の発生が見込まれる所管課に対し、小規模修繕業者登録者の積極的な活用について個別に依頼 等の課題に対する取組

h) 関連 URL

- ・さいたま市ホームページ
<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/007/p002294.html>

i) 所管部署・課

- ・財政局契約管理部契約課

④川口市

a) 取組内容の種類

- ・小規模事業者の受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

- ・川口市小規模事業者登録制度は、本市が発注する 100 万円以下の小規模な工事や修繕の契約について、市内小規模事業者を対象に登録制度を設け、市内事業者の受注機会を拡大し、もって市内経済の活性化を図るもの。

c) 開始年

- ・2003 年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・川口市小規模事業者登録制度要綱

e) 対象分野

- ・工事

f) 実績

- ・2016 年 4 月 1 日から 12 月 31 日までの件数、金額
件数：369 件
金額：63,448,480 円

g) 課題

—

h) 関連URL

- ・川口市ホームページ
<http://www.city.kawaguchi.lg.jp/ctg/12100045/12100045.html>

i) 所管部署・課

- ・理財部契約課

⑤千葉市

a) 取組内容の種類

- ・小規模事業者の受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

<目的>

- ・市内に主たる事業所を置く小規模事業者への受注機会を確保するとともに、事業者の育成及び地域経済の活性化を図ることを目的とした登録制度。

<取組内容及び方法>

- ・本市が発注する施設等小規模な修繕について、技術的内容が軽易かつ履行の確保が容易な施設等の修繕で、機能回復を目的とした修繕料等で発注される予定価格が100万円以下の修繕については、原則として上記で登録した「小規模修繕業者登録名簿」から業者選定を行う。

c) 開始年

- ・2012年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・千葉市小規模修繕業者登録制度実施要綱

e) 対象分野

- ・物品・役務

f) 実績

- ・2015年度契約実績
契約件数 3,898件
契約金額 357,523千円

g) 課題

- ・個人事業主や規模が小さい法人が登録しているが、各事業者間でも経営規模や営業体制が異なるため、名簿登録事業者の中でも価格競争により、経営規模が大きい事業者に契約が偏る傾向がある。

h) 関連URL

- ・千葉市小規模修繕業者登録制度実施要綱
https://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/shisan/keiyaku/documents/shoukibo_youkou_kaisei_4.pdf

i) 所管部署・課

財政局資産経営部契約課

⑥和歌山市

a) 取組内容の種類

- ・小規模事業者の受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

- ・和歌山市チャレンジ新商品認定審査会条例に規定する和歌山市チャレンジ新商品を生産する者のうち、地方自治法施行令に規定する新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者について、トライアル発注認定事業者として認定。当該認定を受けた者が生産するチャレンジ新商品の積極的な調達等により、その販路開拓の支援を図り、もって本市の産業振興に資することを目的とする。
- ・市は認定事業者のチャレンジ新商品の購入を行うに当たり、その性能、品質、価格等について考慮し、優先的な調達に努める。
- ・随意契約

c) 開始年

- ・2013年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・地方自治法施行令
- ・和歌山市チャレンジ新商品認定審査会条例
- ・和歌山市チャレンジ新商品認定事業実施要綱
- ・和歌山市トライアル発注認定実施要綱

e) 対象分野

- ・物品・役務

f) 実績

- ・平成25年度認定商品 梅プラくん：(株)ヤマトクリエーション和歌山 1件

g) 課題

- ・市の機関における需要調査において、使用見込みが少ないこと。

h) 関連URL

- ・和歌山市ホームページ
- ・<http://www.city.wakayama.wakayama.jp/jigyousangyoukigyousien/1002340.html>

i) 所管部署・課

- ・産業まちづくり局 産業部 産業政策課

⑦京都市

a) 取組内容の種類

- ・小規模事業者の受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

- ・小規模事業者の育成を図るため、競争入札参加資格の登録種目に「小修繕」を設け、建設業の許可や建設業法に基づく経営事項審査を受けていない小規模事業者であっても、施工に必要な技術や実績を有すること等の確認ができれば少額随意契約の案件を受注できることとしている。

c) 開始年

- ・1999年

d) 根拠法令・内規・要綱名

—

e) 対象分野

- ・工事

f) 実績

- ・2016年度は91者が登録。なお、発注は事業担当局で行うため、発注件数、金額等の実績は把握していない。

g) 課題

- ・品質確保の観点から、発注対象となる案件をこれ以上拡大することが困難。

h) 関連URL

—

i) 所管部署・課

- ・行財政局財政部契約課

⑧広島市

a) 取組内容の種類

- ・小規模事業者の受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

- ・小規模修繕契約希望者登録制度は、本市が発注する小規模修繕（内容が軽易かつ履行確保が容易な施設の修繕で、機能回復を目的として修繕料で執行されるもののうち、予定価格 50 万円未満のもの）の受注を希望する者の登録名簿を作成し、市内に主たる事業所を置く小規模事業者の受注機会を確保するとともに、小規模修繕の効率的な発注を図ることを目的としている。

c) 開始年

- ・2005 年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・広島市小規模修繕契約希望者登録制度実施要領

e) 対象分野

- ・工事

f) 実績

- ・登録業者数（2017 年 3 月現在）：261 者
- ・登録業者への発注状況（2015 年度）：705 件

g) 課題

- ・制度開始から 10 年以上が経過し制度が定着しつつあるが、今後も小規模修繕契約希望者登録制度の活用について周知に努め、更なる活用促進を図る必要がある。

h) 関連URL

- ・広島市ホームページ
- ・<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/genre/1001000001208/index.html>

i) 所管部署・課

- ・広島市財政局契約部工事契約課

(4) 中小企業者等の地域貢献等を評価し、受注機会の増大を図るもの

① 宇都宮市

a) 取組内容の種類

- ・ 中小企業者等の地域貢献等を評価し、受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

<目的>

- ・ 認証取得企業への支援

<内容・方法>

- ・ 建設工事に係る総合評価落札方式における技術評価に加点
- ・ 入札参加資格審査の際に加点

c) 開始年

- ・ 2010年

d) 根拠法令・内規・要綱名

—

e) 対象分野

- ・ 工事 / 物品・役務

f) 実績

- ・ 認証企業数 148社 (2017年3月17日現在)

g) 課題

- ・ 本制度はCSR活動に取り組む企業を「宇都宮まちづくり貢献企業」として認証し、様々な活動を支援・推奨することで、企業・市民・行政の協働のまちづくりを行うことを目的としたものであるが、近年、入札優遇制度を目的として認証取得する企業が増加し、申込企業の業種に偏りがみられる状況となっているため、より幅広いCSR活動への支援を検討する必要がある。

h) 関連URL

- ・ 宇都宮CSR推進協議会ホームページ
<https://www.csr-utsunomiya.net/>

i) 所管部署・課

- ・ 経済部 商工振興課

②川口市

a) 取組内容の種類

- ・ 中小企業者等の地域貢献等を評価し、受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

- ・ 地域社会への貢献活動を行う市内事業者等を地域貢献事業者として認定し、市が積極的に市内外にPRすることにより、認定事業者のイメージの向上及び販路拡大を図るとともに地域社会からの信頼の向上を促進し、市内産業の活性化を図る。
- ・ 認定のメリットの1つとして、市が発注する公共工事のうち、川口市総合評価方式を採用する公共工事において加点される項目を設定している。

(選択評価項目1点)

c) 開始年

- ・ 2013年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・ 川口市地域貢献事業者認定事業実施要綱

e) 対象分野

- ・ 工事 / 物品・役務 / その他

f) 実績

- ・ 認定事業者数
2013年度認定事業者(2015年度更新) 14事業者
2014年度認定事業者(2016年度更新) 9事業者
2015年度認定事業者 8事業者
2016年度認定事業者 6事業者

※川口市総合評価方式を採用する公共工事において加点した実績はなし。

g) 課題

- ・ 潜在している地域貢献事業者の掘り起こしや事業の周知方法について

h) 関連URL

- ・ 地域貢献事業者認定事業
<http://www.city.kawaguchi.lg.jp/kbn/32010233/32010233.html>
- ・ 川口市総合評価方式ガイドライン、実施マニュアル
<http://www.city.kawaguchi.lg.jp/kbn/12100102/12100102.html>

i) 所管部署・課

- ・ 経済部 経済総務課

③川崎市

a) 取組内容の種類

- ・ 中小企業者等の地域貢献等を評価し、受注機会の増大を図るもの
- ・ 災害時の燃料供給協定を締結し、石油組合及び加入する石油販売業者の受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

「主観評価項目制度」

- ・ 川崎市競争入札参加資格の有資格事業者をより適正に評価するとともに、事業者の技術力等の向上及び社会的貢献への意欲の向上を図るために実施するもので、市内業者（本店が川崎市内の業者）又は準市内業者（支店が川崎市内の業者）を対象に、一部の一般競争入札において、主観評価項目又は主観評価項目合計点を入札参加資格として利用している。

c) 開始年

- ・ 2005年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・ 主観評価項目制度実施要綱、同要領

e) 対象分野

- ・ 工事
- ・ 物品・役務

f) 実績

- ・ 主観評価項目を入札参加条件に適用した件数
2015年度契約・・・工事：147件、委託：13件

g) 課題

- ・ 主観評価項目の見直しと拡充について、本市の施策の動向や国・他都市の動向を検証し、その結果を踏まえ引き続き検討をしていく。

h) 関連URL

- ・ 川崎市ホームページ「入札情報かわさき」－「入札・契約制度改革」
<http://keiyaku.city.kawasaki.jp/epc/iinkai/toppage.htm>

i) 所管部署・課

- ・ 財政局資産管理部契約課

④八王子市

a) 取組内容の種類

- ・ 中小企業者等の地域貢献等を評価し、受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

「八王子市における総合評価方式の適用ガイドラインの改正（平成 27 年 9 月）」

- ・ 総合評価方式において、競争性を高めること及び実績が少ない中小企業者が入札参加しやすくなることを目的に、価格評価点と技術評価点の配点バランス、工事成績、工事実績に関する評価項目の見直しを行った。
- ・ 改正品確法に基づき、公共工事における品質確保の担い手の、中長期的な育成・確保の促進を図るため、若手技術者の育成に関する評価項目を追加した。
- ・ 受注者に市内中小企業者の活用を促すことを目的に、選択評価項目として「市内業者の活用状況」を追加した。

c) 開始年

- ・ 2015 年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・ 八王子市における総合評価方式の適用ガイドライン

e) 対象分野

- ・ 工事

f) 実績

- ・ 改正後ガイドライン適用工事の発注件数
平成 27 年度 8 件（平成 27 年 9 月公告から）
平成 28 年度 33 件（平成 29 年 2 月末まで）

g) 課題

平成 27 年 9 月の改正後、入札参加者数に大きな変化が見られなかったことから、中小企業者の入札参加を更に促すため、総合評価方式及び関連する契約制度について改正を行う予定。（平成 29 年 4 月適用予定）主な改正内容は以下のとおり。

- ・ 若手技術者の育成に関する評価項目について、市内中小企業者の実情を考慮して、加点要素を、若手技術者の継続雇用年数とした。
- ・ 「監理技術者の配置」及び「特定建設業許可の保有」に関する参加資格要件の緩和
- ・ 落札決定前の「配置予定技術者の変更」を制度化

h) 関連 URL

- ・ 八王子市ホームページ ー入札制度についてー

<http://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/011/002/001/p007431.html>

i) 所管部署・課

- ・ 財務部 契約課

(5) 災害時の燃料供給協定を締結し、石油組合及び加入する石油販売業者の受注機会の増大を図るもの

① 相模原市

a) 取組内容の種類

- ・ 災害時の燃料供給協定を締結し、石油組合及び加入する石油販売業者の受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

- ・ 公用車、暖房及び自家発電用等の燃料については、安全かつ安定して燃料供給ができる必要性があり、また、市内各地に存在する需要施設等が円滑かつ効率的に給油場所を利用できるものでないことから、市内中小燃料販売業者が組合員であり、官公需適格組合である神奈川県石油業協同組合と随意契約を締結している。
- ・ また、災害時における被災者の援助など応急災害対策を迅速かつ円滑に進める上で燃料は必要不可欠であることから、燃料供給の協力等について組合員が同一である神奈川県石油商業組合と協定を締結している。

c) 開始年

- ・ 組合との随意契約 2006年
- ・ 災害時の協定 2004年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・ 災害時における燃料の供給の協力に関する協定

e) 対象分野

- ・ 物品・役務

f) 実績

- ・ 石油業協同組合との契約実績額 2015年度 216,270,110円
- ・ 災害時における協力要請に関する実績はない。

g) 課題

- ・ 組合員の減少で、安定供給・利便性の確保が次第に難しくなることが想定される。

h) 関連URL

—

i) 所管部署・課

- ・ 財務部 契約課

②福岡市

a) 取組内容の種類

- ・災害時の燃料供給協定を締結し、石油組合及び加入する石油販売業者の受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

- ・災害時において、福岡県石油商業組合、福岡県石油協同組合及び福岡市危険物安全協会の組合員の給油所において、福岡市に所属する緊急車両及び福岡市が要請した車両に対し、優先的に燃料を供給する（協定第2条第4号）。

c) 開始年

- ・2006年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・災害時における帰宅困難者支援等に関する協定

e) 対象分野

- ・物品・役務

f) 実績

- ・実績なし

g) 課題

- ・平常時における担当部署の関わる機会が少ないため、情報交換や担当者の確認等が必要である。

h) 関連URL

- ・福岡市地域防災計画（資料編）

http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/49030/1/02.27sir-1fuusuigai-3_Part1.pdf

i) 所管部署・課

- ・市民局防災・危機管理課

(6) 新規中小企業の受注機会の増大を図るもの

① 千葉市

a) 取組内容の種類

- ・新規中小企業者の受注機会の増大を図るもの

b) 取組の概要

- ・市内中小企業者の新規性の高い優れた新商品等の普及を促進するため、高い新規性など一定の基準を満たす新商品等を生産・提供する中小企業者を「新商品等の生産・提供により新たな事業分野の開拓を図る者」（新事業分野開拓者）として認定する。
- ・市の関係機関がその新商品等の一部を試験的に購入・評価することにより、新商品等の市場への普及拡大を図る。

c) 開始年

- ・2016年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・地方自治法施行令第167条の2第1項第4号、千葉市トライアル発注認定事業実施要綱、千葉市トライアル発注認定事業審査実施要領

e) 対象分野

- ・物品・役務

f) 実績

<2016年度>

- ・応募：33件
 - ・認定：11件（新規性等を持つもので市で試験的に導入見込があるもの）
 - ・準認定：9件（新規性等を持つもの）
- 認定11件のうち、実際に市で導入されたのは9件（2017.3.1現在）
購入総額 4,069,872円（2017.3.1現在）

g) 課題

- ・認定商品を選定する際の課題として以下の2点が挙げられる。
 - ①審査に専門的な知識・知見を要する物品・役務の取扱い
例：「〇〇療法」という役務に対して、効果・効能などを適切に判断することが困難
 - ②新商品の定義づけ
例：「販売開始から5年」以上前であっても、改良版（Ver2など）が新たに販売された場合、それを新商品と捉えるか否かの判断が困難

h) 関連URL

- ・千葉市 産業支援課 「トライアル発注認定事業」ホームページ
<https://www.city.chiba.jp/keizainosei/keizai/sangyo/trial.html>

i) 所管部署・課

千葉市 経済農政局 経済部 産業支援課

(7) 官公需適格組合の活用

① 東京都

a) 取組内容の種類

- ・官公需適格組合を含め事業協同組合の活用

b) 取組の概要

- ・事業協同組合等に対し入札参加の道を開くため、組合等の入札参加資格申請を随時受け付けるとともに、組合員の実績を合算した等級を付与するなど優遇制度を設けている。

c) 開始年

- ・昭和 40 年代から

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・東京都契約事務規則
- ・官公需についての中小企業・小規模事業者の受注機会の確保等について（通知）

e) 対象分野

- ・工事
- ・物品・役務

f) 実績

- ・2015 年－2016 年度入札参加資格登録組合
工事 33 者
物品・役務 122 者
- ・2015 年度契約実績（財務局＋各局）
工事 17 件・契約金額 9,835,608 千円
物品・役務 326 件・契約金額 6,596,989 千円

g) 課題

- ・庁舎等の建物管理業務について、中小事業者がより受注しやすいしくみとして、事業協同組合とは別に、大企業と中小企業との J V 方式を認めてほしいとの業界要望がある。都においては、工事以外でこれまで J V 方式を導入していないため、今後研究が必要であると考えている。

h) 関連 URL

—

i) 所管部署・課

- ・（制度関係）財務局経理部総務課契約調整担当

②相模原市

a) 取組内容の種類

- ・官公需適格組合の活用

b) 取組の概要

- ・庁内で使用する一部の文具（什器）については、年間を通じて常時発注され、その数量の多少や市内各地に存在する需要施設等において、安定的かつ迅速的に対応できなければならないことや、同一物品の複数者への重複発注による契約単価上昇の抑制を図るため、共通物品として定め、官公需適格組合である相模原事務用品協同組合と随意契約を締結している。

c) 開始年

- ・什器の随意契約 1996年
- ・文具の随意契約 2006年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律

e) 対象分野

- ・物品・役務

f) 実績

- ・相模原事務用品協同組合との契約実績額
2015年度 什器 1,718,620,526円 / 文具 104,911,523円

g) 課題

- ・官公需適格組合は、協同組織により経営資源を補完することを基調としているが、インターネットの普及など調達方法が多様化しており、より低廉な物品の調達が可能なため、財政が困窮すると官公需適格組合からの購入に抵抗を持つ現場が生じることもある。

h) 関連URL

—

i) 所管部署・課

—

③さいたま市

a) 取組内容の種類

- ・官公需適格組合の活用

b) 取組の概要

- ・資格審査に関する告示において、建設工事の全業種及び業務委託の建物管理等、警備及び清掃の業務について、官公需適格組合の資格審査数値の算定方法に関する特例を設けている。

c) 開始年

- ・建設工事：遅くとも 2003 年以降は実施
- ・業務委託：遅くとも 2005 年以降は実施

d) 根拠法令・内規・要綱名

(要綱・要領等は規定せず、根拠は告示に依っている。)

e) 対象分野

- ・工事
- ・物品・役務

f) 実績

- ・2015、2016 年度競争入札参加資格者の内、特例計算対象業者数
建設工事：6 者
業務委託：10 者

g) 課題

—

h) 関連URL

- ・さいたま市ホームページ
<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/007/p002294.html>

i) 所管部署・課

- ・財政局契約管理部契約課

④京都市

a) 取組内容の種類

- ・官公需適格組合の活用

b) 取組の概要

- ・官公需適格組合を1事業主として入札参加資格を付与するとともに、格付における総合点数に加点している。

c) 開始年

- ・2004年（格付における加点開始年度）

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・京都市公共工事競争入札有資格者格付要領
- ・京都市設計業務等競争入札有資格者格付要領

e) 対象分野

- ・工事

f) 実績

- ・官公需適格組合との契約実績

2014年度：総価契約1件（15,033千円）、単価契約5件

2015年度：総価契約2件（6,048千円）、単価契約6件

2016年度：総価契約6件（68,452千円）、単価契約4件

g) 課題

- ・官公需適格組合への発注を推進するため施策の充実と競争性や品質の確保との両立が難しい。

h) 関連URL

—

i) 所管部署・課

- ・行財政局財政部契約課

(8) その他

① 静岡県

a) 取組内容の種類

- ・ トライアル発注推進事業

b) 取組の概要

- ・ 県内の中小企業者が経営革新計画に基づき開発した新商品を県の機関が試験的に購入し、使用後、当該商品の有用性を評価・公表するとともに、県での契約実績をつくることで、販路開拓を支援している。

c) 開始年

- ・ 2007 年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 2 第 1 項 4 号

e) 対象分野

- ・ 物品・役務

f) 実績

- ・ 本事業の選定商品は、2016 年度 23 社 23 品目、2015 年度 13 社 13 品目、2014 年度 13 社 13 品目（選定した商品は県ホームページで公表）

g) 課題

- ・ 選定した商品のうち、県の機関において購入実績につながらないものもあるため、県ホームページや展示会で選定した商品を県内外に PR している。

h) 関連 URL

- ・ 静岡県ホームページ

<http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510/trial/index.html>

i) 所管部署・課

- ・ 経済産業部商工業局商工振興課

②京都府

a) 取組内容の種類

- ・ 認証地域貢献企業からの調達

b) 取組の概要

- ・ 「認証地域貢献企業からの物品調達実施要領」に基づき、障害者雇用など雇用や地域防災の活動の分野での積極的な取組みで、京都府の認証などを受けている府内の中小企業者（府内に本店、支店、営業所等を有する者）から優先して物品を調達する地域貢献企業調達を実施

c) 開始年

- ・ 2012年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・ 認証地域貢献企業からの物品調達実施要領

e) 対象分野

- ・ 物品・役務

f) 実績

- ・ 2016年4月1日～2017年1月31日
実施件数 40件
契約件数 0件
登録業者数 17者

g) 課題

- ・ 認証地域貢献企業の登録業者の確保

h) 関連URL

- ・ 認証地域貢献企業からの物品調達実施要領
<http://www.pref.kyoto.jp/zaisan/documents/jissiyourou.pdf>

i) 所管部署・課

- ・ 総務部入札課

③鳥取県

a) 取組内容の種類

- ・鳥取県バックアップ型トライアル発注制度による製品改良・販路開拓支援

b) 取組の概要

- ・県内の中小企業等が開発・製造する製品等について、県の機関が試行的に発注し、官公庁からの受注実績を作るとともに、使用者の立場から当該製品等を評価し、その結果を受注者に報告することによって製品の改良や販路開拓を支援する制度。

c) 開始年

- ・2007年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・鳥取県バックアップ型トライアル発注制度実施要綱

e) 対象分野

- ・物品・役務

f) 実績

- ・135件認定（2017年3月時点）

g) 課題

- ・必ずしも認定された商品の売上げ増には繋がっていない。

h) 関連URL

- ・鳥取県ホームページ

<http://www.pref.tottori.lg.jp/trial/>

i) 所管部署・課

- ・商工労働部 産業振興課

④鳥取県

a) 取組内容の種類

- ・公共事業について分離・分割発注方針を公表、運用

b) 取組の概要

<目的>

- ・分割発注することにより、早期供用（工期短縮）など効率性や経済性を確保する。また、専門工事や特殊工事を分離発注することで専門工事業者や地元業者の育成を図る（分離発注は、受注機会の確保が目的ではない。）。

<取組内容（分割発注、分離発注の取扱い）>

（下記 URL 参照）

c) 開始年

- ・2003年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・鳥取県県土整備部公共事業に係る分離・分割発注方針

e) 対象分野

- ・工事

f) 実績

—

g) 課題

—

h) 関連URL

- ・鳥取県県土整備部公共事業に係る分離・分割発注方針

<http://www.pref.tottori.lg.jp/secure/90319/bunnrihattvyuuhousinn.pdf>

i) 所管部署・課

- ・県土整備部・県土総務課

⑤つくば市

a) 取組内容の種類

- ・つくば市トライアル発注認定制度を通じた販路拡大支援

b) 取組の概要

- ・市内中小企業者の開発・提供する優れた新製品・新サービスの販路拡大を支援するため、「つくば市トライアル発注認定制度」を実施。
- ・認定基準を満たす製品・サービスを有する事業者を認定し、ホームページやカタログによりPRするとともに、一部の製品・サービスについては市の機関で購入し、評価を行っている。

c) 開始年

- ・2015年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・地方自治法施行令
- ・地方自治法施行規則
- ・平成28年度つくば市トライアル発注認定制度実施要項

e) 対象分野

- ・物品・役務

f) 実績

- ・認定事業者数 14事業者（2年間の合計）
- ・認定製品・サービス数 15製品・サービス（同上）
- ・市の機関での導入数 5製品・サービス（同上）

g) 課題

- ・認定した全ての事業者の製品・サービスの購入には至っておらず、PR支援にとどまっている製品・サービスも多い。

h) 関連URL

- ・つくば市ホームページ
<http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/14216/14364/018907.html>

i) 所管部署・課

- ・経済部産業振興課

⑥福岡市

a) 取組内容の種類

- ・社会貢献優良企業の認定企業に対し、工事、物品等での優先指名を実施

b) 取組の概要

- ・(名称) 社会貢献優良企業
- ・(目的) 市の施策推進のため
- ・(優遇) 施工実績の優遇、優先指名、見積もり参加の優遇等
- ・(認定基準)
 - 1 当該活動が営利目的のものでないこと
 - 2 本施策は、業者のインセンティブを高めることにより、当該活動の推進や広がりを図ることを目的としているため(1)社会的に広く認知された活動であること、(2)特定業者への偏りが少なく、多くの業者が取り組める活動であること
 - 3 活動の実態を数値等により客観的に把握できるものであること
 - 4 社会貢献度を測る客観的で公平な基準があること

区分	事業名	内容	基準	認定企業数
現在の認定事業	次世代育成・男女共同参画支援事業	必要な雇用環境の整備等を行うことにより次世代育成支援対策等に取り組む事業者への支援を行い、男女共同参画や女性の活躍などの推進を図る。	・「い〜な」ふくおか子ども週間に賛同 ・「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し福岡労働局へ届け出 等	109社
	障がい者雇用促進事業	障がい者の雇用に取り組む事業者への支援を行い、障がい者の雇用の拡大を図る。	障がい者雇用率 4.0%以上	78社
	環境配慮型事業所支援事業	自主的な環境の保全及び創造に関する方針の作成、体制の整備及び取組、これらの評価等からなる環境管理に積極的に努めている事業者への支援を行い、環境にやさしい都市の実現を図る。	ISO14001又はエコアクション21認証取得	ISO:75社 工:90社
28・29・30追加認定	協力雇用主支援事業	保護観察対象者等の就労の機会を提供する協力雇用主に対する支援を行い、保護観察対象者の経済的安定と社会的自立を通じて再犯防止を図る。	・協力雇用主として福岡保護観察所に登録 ・審査基準日以前1年間に、保護観察中の者又は厚生緊急保護中の者を雇用したこと 等	該当3社
	消防団協力事業所支援事業	福岡市消防団に積極的に協力している事業所への支援を行い、消防団への加入及び消防団員としての活動への理解の促進を通して地域の消防防災力の充実強化等の一層の推進を図る。	事業所の従業員数に応じた消防団員在籍数： 1-50：1人以上、51-100：2人以上、 101以上：3人以上	28社

c) 開始年

- ・2003年

d) 根拠法令・内規・要綱名

- ・福岡市指名基準、福岡市指名基準の運用基準

e) 対象分野

- ・工事 / 物品・役務

f) 実績

- (※ 発注各課で運用しているため未集計)

g) 課題

—

h) 関連URL

- ・福岡市契約情報ホームページ
http://keiyaku.city.fukuoka.lg.jp/contract/ninnteikekka_yuuryou_2016-0801.html

i) 所管部署・課

—

第4章 中小企業・小規模事業者の官公需の受注機会の増大に向けた取組に関する分析

本章では、地域貢献に取り組む中小企業・小規模事業者（官公需適格組合を含む。）で、地方公共団体からの官公需受注実績のある企業、国等の機関からの官公需受注実績のある新規中小企業者における官公需の受注の実態や課題等を把握するため、アンケート調査およびヒアリング調査を実施した。

1. アンケート調査

（1）調査概要

①アンケート調査対象

第2章および第3章の対象機関へのヒアリングや、既往文献調査等を行い、第2章の国等の機関における「④中小企業・小規模事業者に対する配慮」「⑤新規中小企業者への配慮」の取組、および前章（第3章）の地方公共団体における「④中小企業・小規模事業者が取り組む地域貢献等を評価することにより中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るもの」「⑥新規中小企業の受注機会の増大を図るもの」「⑦官公需適格組合の活用により中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るもの」の取組に関連し、第2章および第3章で行った対象機関へのヒアリングや、既往文献調査等を通じて、以下に該当する中小企業や官公需適格組合等として、65者を抽出した。

A：地域貢献に取り組む中小企業・小規模事業者（官公需適格組合を含む。）であり、地方公共団体からの官公需受注実績のある企業

B：国等の機関からの官公需受注実績のある新規中小企業

②調査方法

アンケート調査票を郵送配布し、ファクシミリで回収を行った。

③調査実施時期

2017年2～3月

④調査項目

調査項目は次に示す通りである。

（調査票については、「参考資料1 アンケート調査票」を参照）

図表4-1 調査項目

<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政機関等からの受注において、重視している行政機関等 ・ 今後3カ年程度における行政機関等からの受注の位置づけ ・ 総売上高に占める行政機関等からの受注総額の割合と今後の希望 ・ 行政機関からの受注総額等を増加させたい分野 ・ 過去3カ年における行政機関等に対する入札等の参加状況 ・ 一般競争入札への参加を見送った理由 ・ 入札に参加した理由 ・ 行政機関等の入札参加に際しての貴社の強み・弱み ・ 地域貢献活動の内容と具体的な取組紹介 ・ 行政機関等の入札における課題

⑤回収結果

有効回答は以下のとおりである。

図表4-2 回収機関数・回収率

発送数	回収数	回収率
65	29	44.6%

(2) アンケート調査結果

①回答企業の概要

a) 法人形態

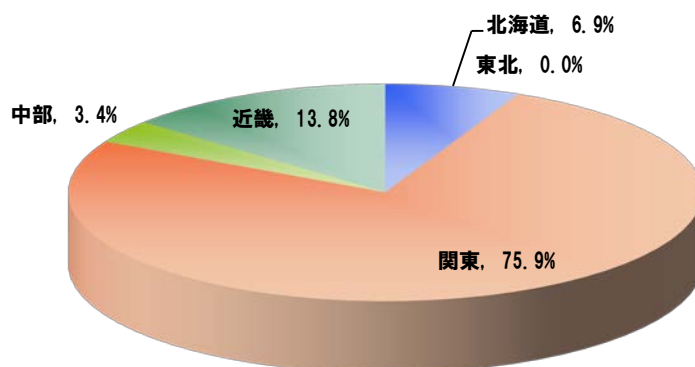
「法人」が100.0%であった。

b) 本社所在地

「関東」の割合が最も高く75.9%となっている。次いで、「近畿(13.8%)」、「北海道(6.9%)」となっている。

図表4-3 本社所在地

(n=29)

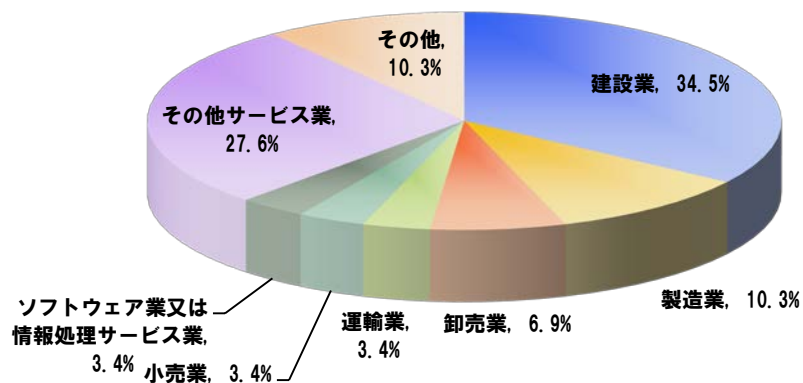


c) 主要業種

「建設業」の割合が最も高く34.5%となっている。次いで、「その他サービス業(27.6%)」、「製造業(10.3%)」、「その他(10.3%)」となっている。

図表4-4 主要業種

(n=29)

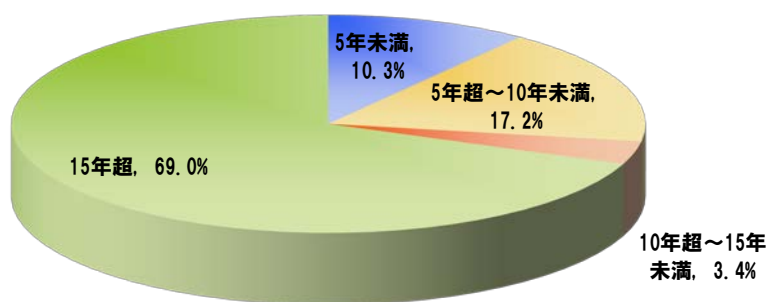


d) 営業年数

「15年超」の割合が最も高く 69.0%となっている。次いで、「5年超～10年未満(17.2%)」、「5年未満(10.3%)」となっている。

図表4-5 営業年数

(n=29)

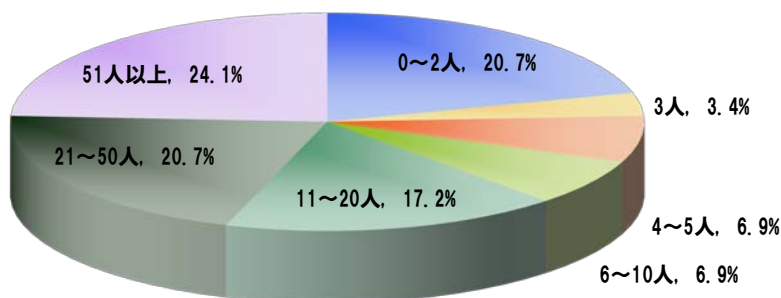


e) 常時雇用従業員数

「51人以上」の割合が最も高く 24.1%となっている。次いで、「0～2人(20.7%)」、「21～50人(20.7%)」となっている。

図表4-6 常時雇用従業員数

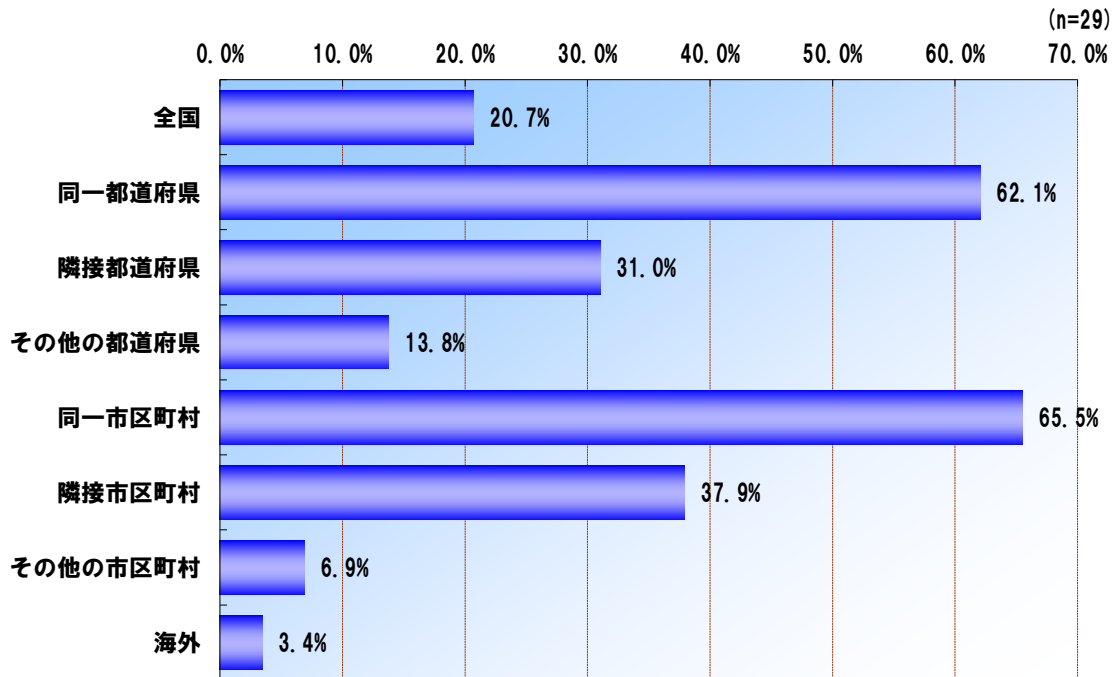
(n=29)



f) 重視している事業範囲

「同一市区町村」の割合が最も高く 65.5%となっている。次いで、「同一都道府県(62.1%)」、「隣接市区町村(37.9%)」となっている。

図表4-7 重視している事業範囲

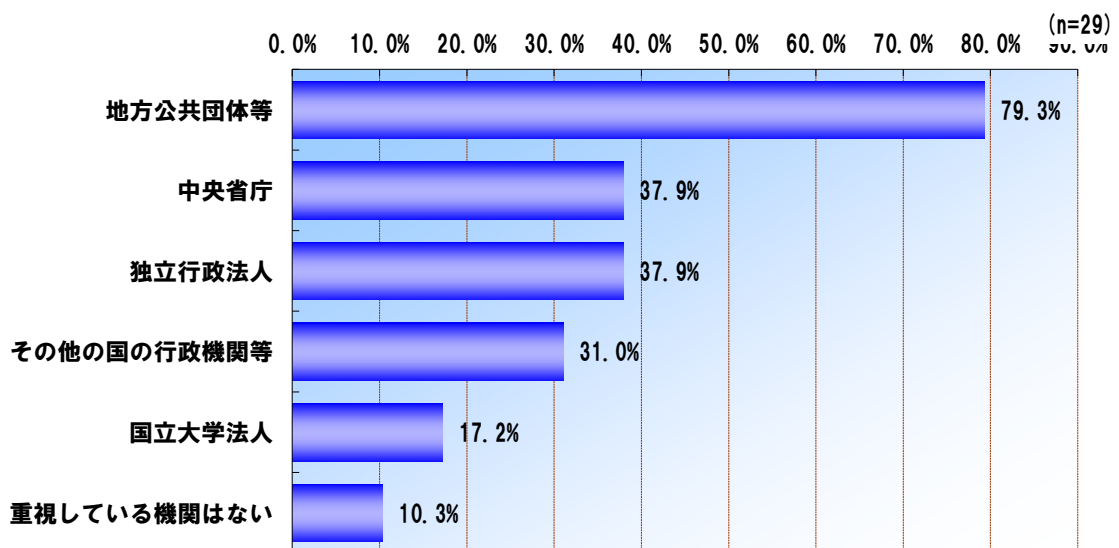


②行政機関等からの受注に関する方針

a) 事業運営上重視している行政機関等

「地方公共団体等」の割合が最も高く 79.3%となっている。次いで、「中央省庁 (37.9%)」、「独立行政法人 (37.9%)」となっている。

図表4-8 事業運営上重視している行政機関等

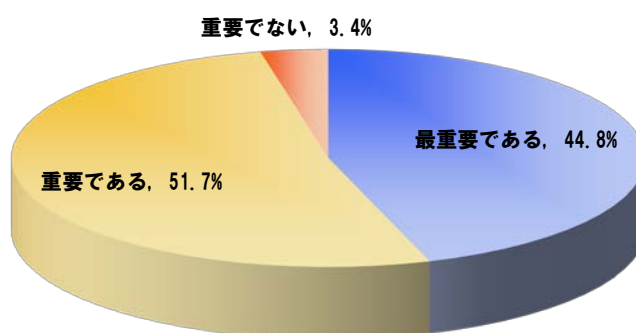


b) 今後の経営戦略（3年程度）における行政機関等からの受注の位置づけ

「重要である」の割合が最も高く 51.7%となっており、次いで、「最重要である（44.8%）」をあわせると9割以上は重要と考えていることになる。

図表4-9 今後の経営戦略における行政機関等からの受注の位置づけ

(n=29)



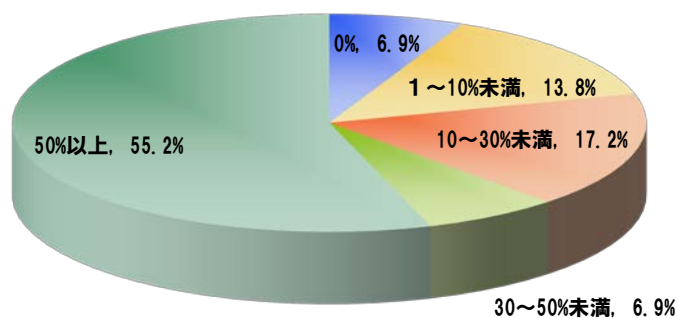
c) 総売上高に占める行政機関等からの受注総額の割合と今後の希望

総売上高に占める行政機関等からの受注総額の割合についてみると、「50%以上」の割合が最も高く 55.2%となっている。次いで、「10～30%未満(17.2%)」、「1～10%未満(13.8%)」となっている。

今後の意向については、「増加させたい」の割合が最も高く 72.4%となっている。

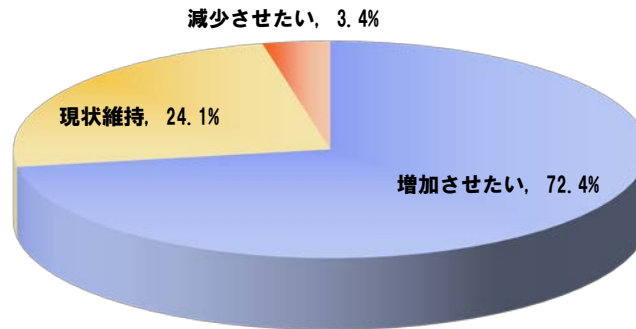
(n=29)

図表4-10 総売上高に占める行政機関等からの受注総額の割合



図表4-11 今後の意向

(n=29)



d) 行政機関等からの受注を増加させたいと考えている分野

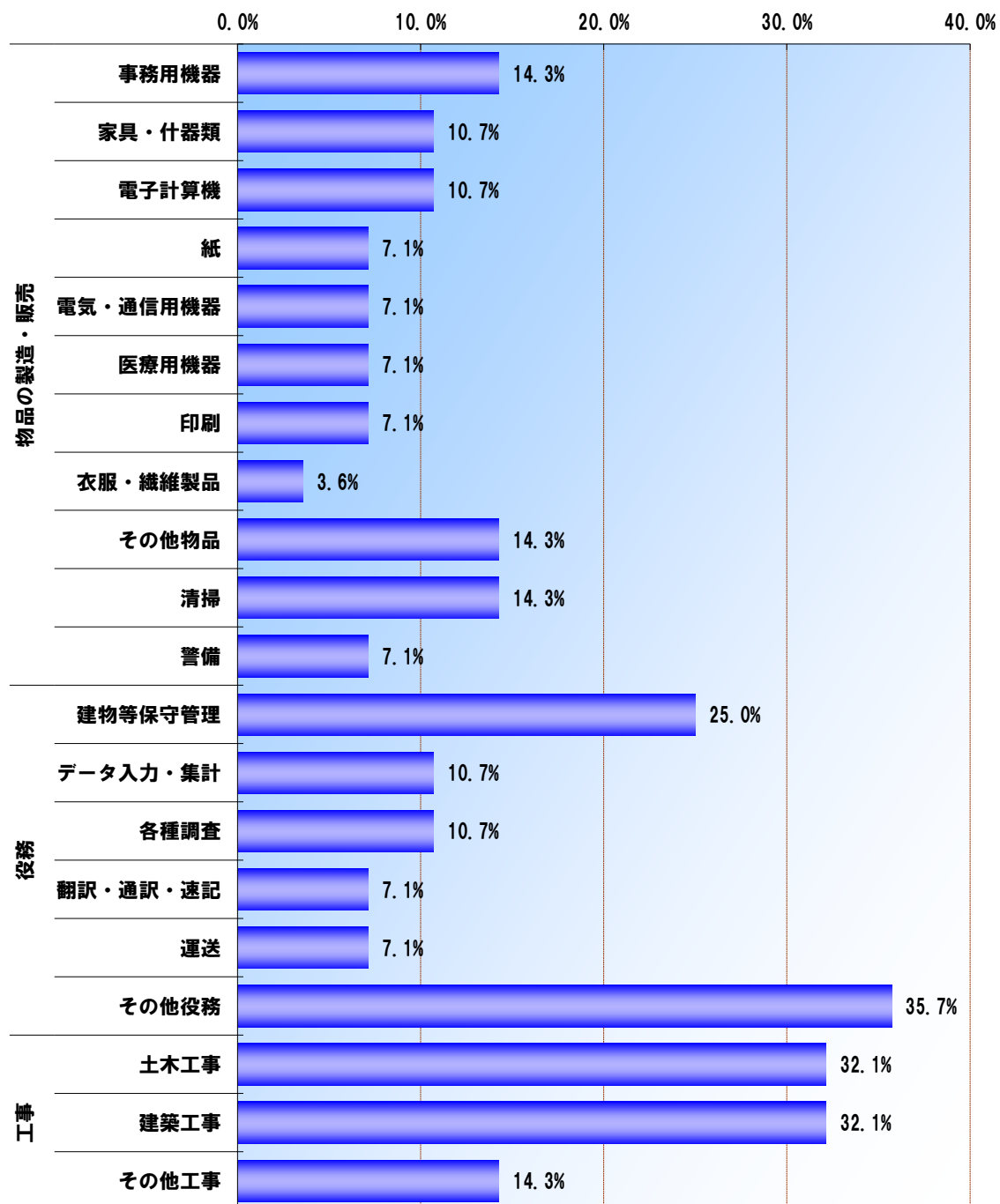
物品の製造・販売に関しては、「事務用機器」、「その他物品」の割合が高く、それぞれ 14.3% となっている。次いで、「家具・什器類 (10.7%)」、「電子計算機 (10.7%)」となっている。

役務については、「その他役務」の割合が最も高く 35.7%となっている。次いで、「建物等保守管理 (25.0%)」、「清掃 (14.3%)」となっている。

工事については、「土木工事」、「建築工事」の割合が高く、それぞれ 32.1%となっている。次いで、「その他工事 (14.3%)」となっている。

図表4-12 行政機関等からの受注を増加させたいと考えている分野

(n=29)

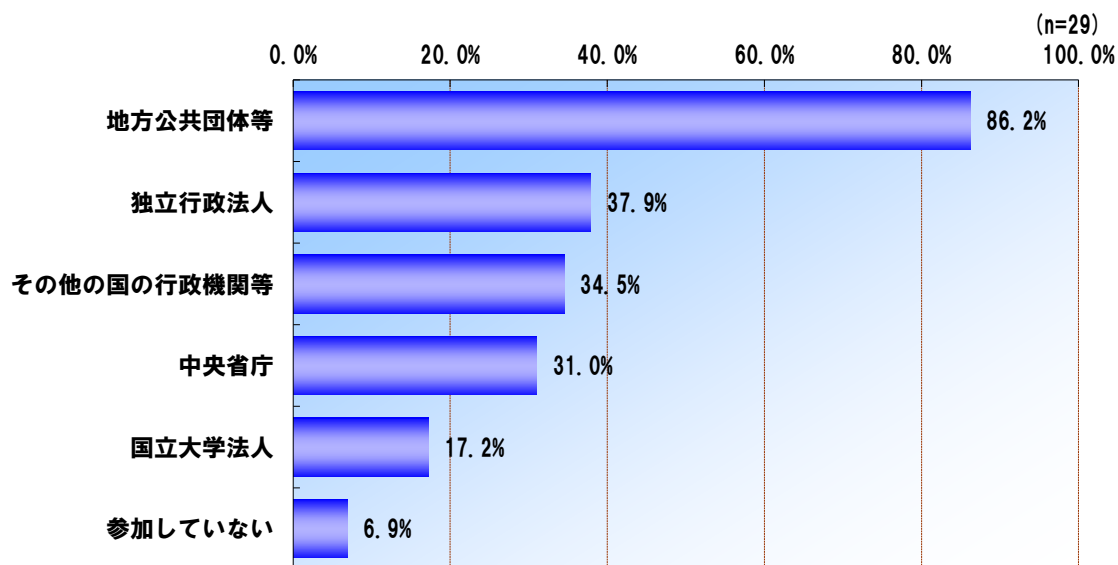


③ 行政機関の入札等への参加・受注実績

a) 過去3年間に於いて、参加した行政機関の入札等

「地方公共団体等」の割合が最も高く 86.2%となっている。次いで、「独立行政法人 (37.9%)」、「その他の国の行政機関等 (34.5%)」となっている。

図表4-13 過去3カ年における参加した行政機関の入札等

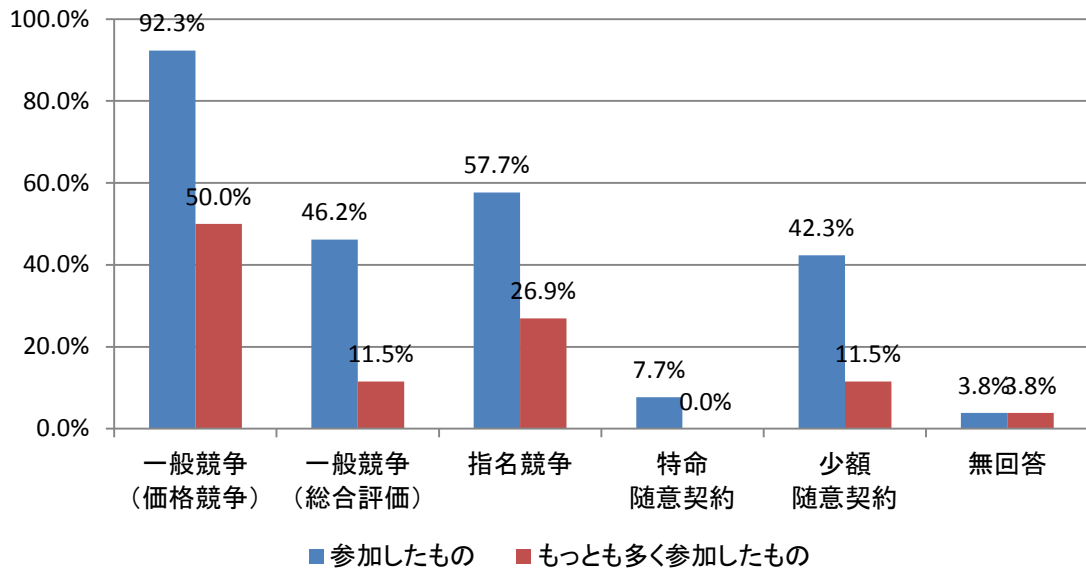


b) 過去3年間に於ける行政機関等の入札等への参加状況

参加した全ての入札等についてみると、「一般競争 (価格競争)」の割合が最も高く 92.3%となっている。次いで、「指名競争 (57.7%)」、「一般競争 (総合評価) (46.2%)」となっている。

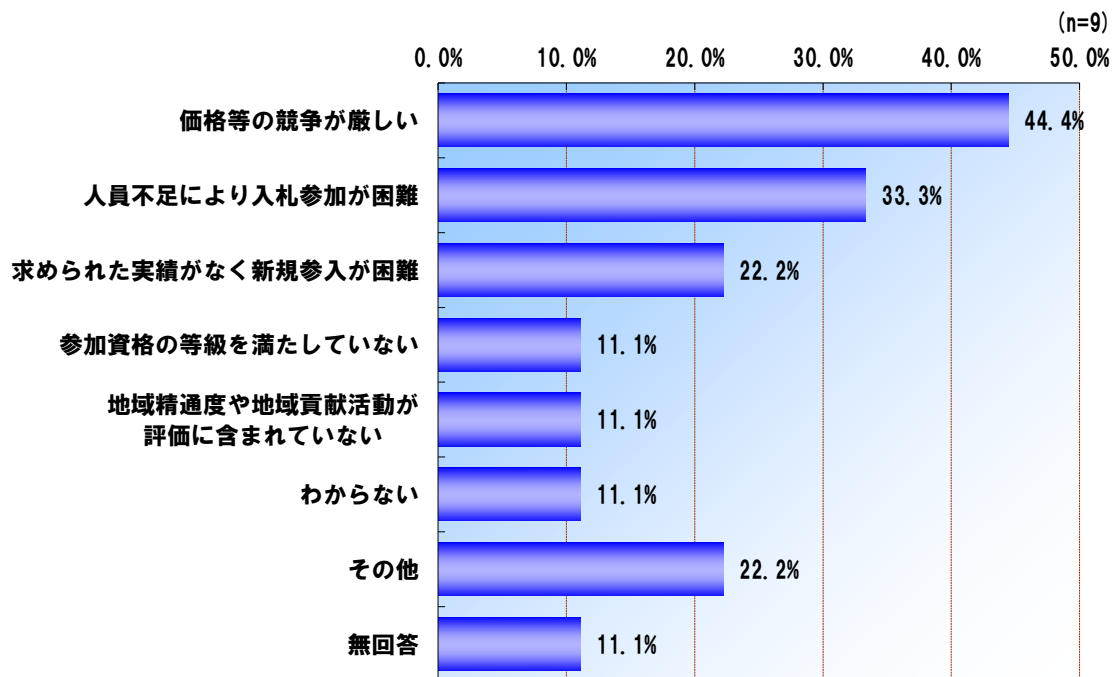
このなかでも、最も多く参加したものとして、「一般競争 (価格競争)」の割合が最も高く 50.0%となっている。次いで、「指名競争 (26.9%)」、「一般競争 (総合評価) (11.5%)」、「少額随意契約 (11.5%)」となっている。

図表4-14 参加した入札等と最も多く参加したもの



c) 最も多く参加した入札のうち、一般競争（価格競争、総合評価）に参加しなかった理由
 「価格等の競争が厳しい」の割合が最も高く 44.4%となっている。次いで、「人員不足により入札参加が困難（33.3%）」、「求められた実績がなく新規参入が困難（22.2%）」、「その他（22.2%）」となっている。

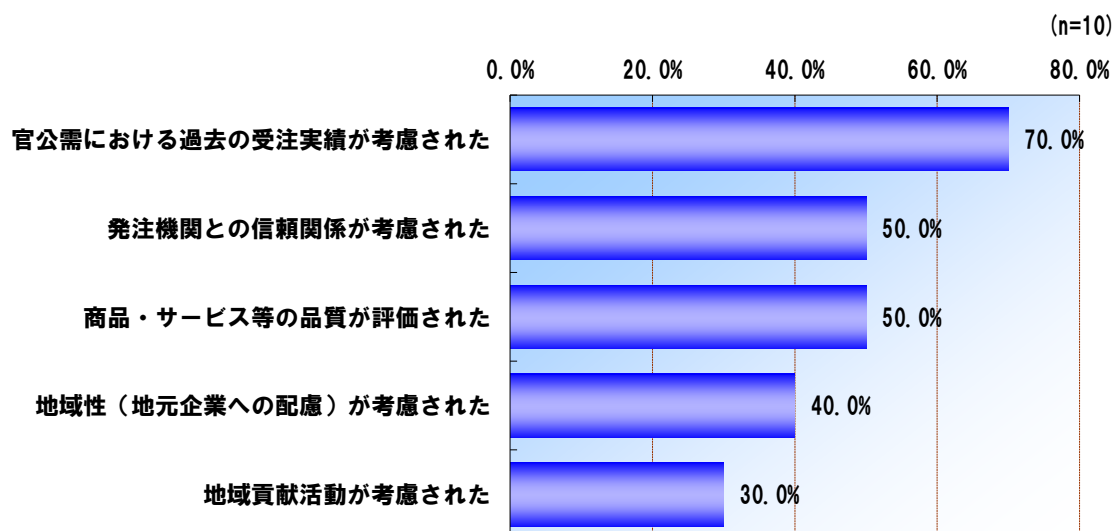
図表4-15 一般競争に参加しなかった理由



d) 最も多く参加した入札のうち、指名競争・随意契約に最も多く参加した理由

「官公需における過去の受注実績が考慮された」の割合が最も高く 70.0%となっている。次いで、「発注機関との信頼関係が考慮された (50.0%)」、「商品・サービス等の品質が評価された (50.0%)」となっている。

図表4-16 指名競争・随意契約に最も多く参加した理由



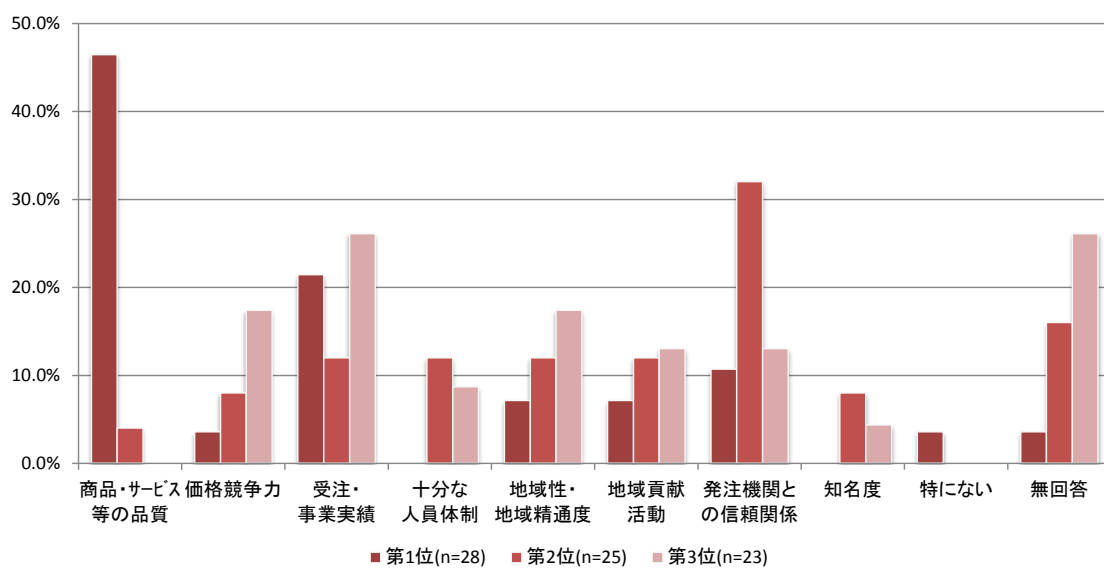
④ 行政機関等の入札等における強み・弱み

a) 自社の強み・弱み

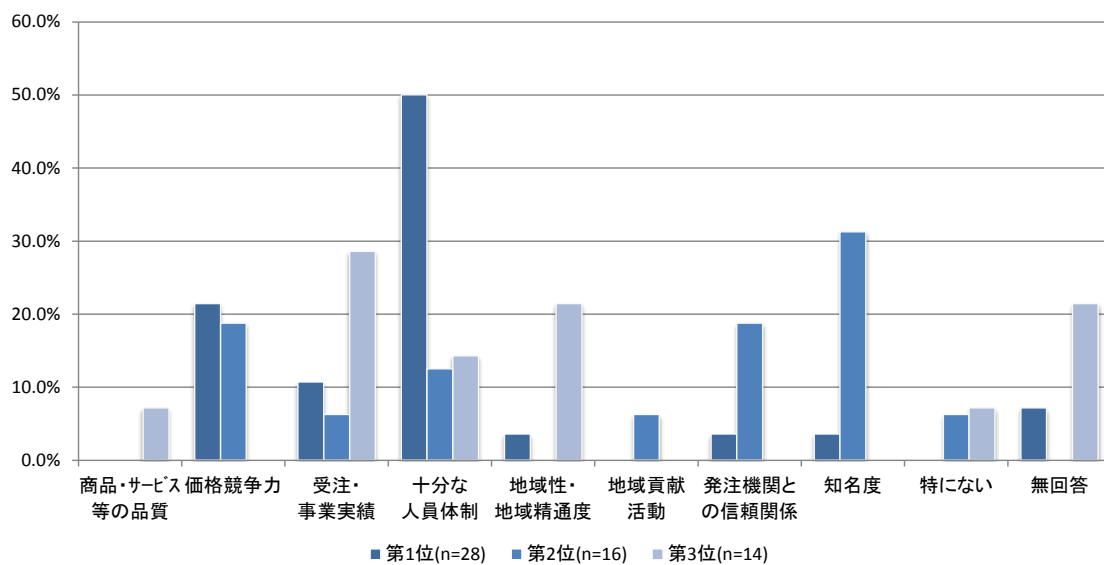
自社の強みの第一位は、「商品・サービス等の品質」の割合が最も高く 46.4%となっている。次いで、「受注・事業実績 (21.4%)」、「発注機関との信頼関係 (10.7%)」となっている。第二位では、「発注機関との信頼関係」の割合が最も高く 32.0%となっている。次いで、「受注・事業実績 (12.0%)」、「十分な人員体制 (12.0%)」、「地域性・地域精通度 (12.0%)」、「地域貢献活動 (12.0%)」となっている。また、第三位は、「受注・事業実績」の割合が最も高く 26.1%となっている。次いで、「価格競争力 (17.4%)」、「地域性・地域精通度 (17.4%)」となっている。

自社の弱みの第一位は、「十分な人員体制」の割合が最も高く 50.0%となっている。次いで、「価格競争力 (21.4%)」、「受注・事業実績 (10.7%)」となっている。また第二位をみると、「知名度」の割合が最も高く 31.2%となっている。次いで、「価格競争力 (18.8%)」、「発注機関との信頼関係 (18.8%)」となっている。第三位は、「受注・事業実績」の割合が最も高く 28.6%となっている。次いで、「地域性・地域精通度 (21.4%)」、「特になし (21.4%)」となっている。

図表4-17 自社の強み

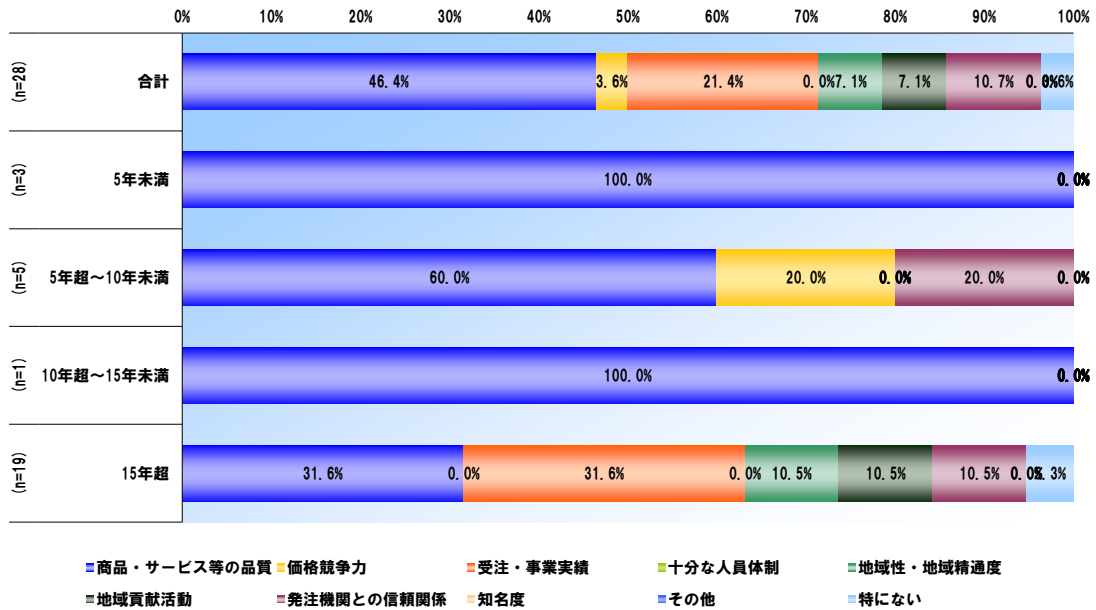


図表4-18 自社の弱み

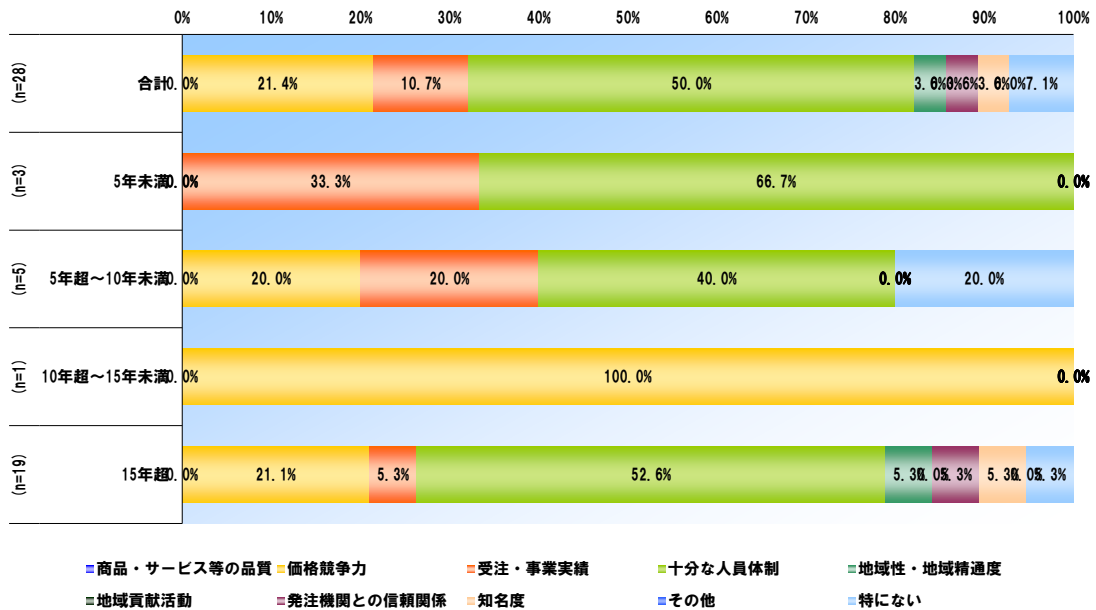


次に、自社の強みと弱みについて営業年数別にみると、営業年数が短い場合は、自社の製品やサービスの質が強みにあがっているが、長いほど、価格競争力や実績などが高まっている。

図表4-19 自社の強み(営業年数別)



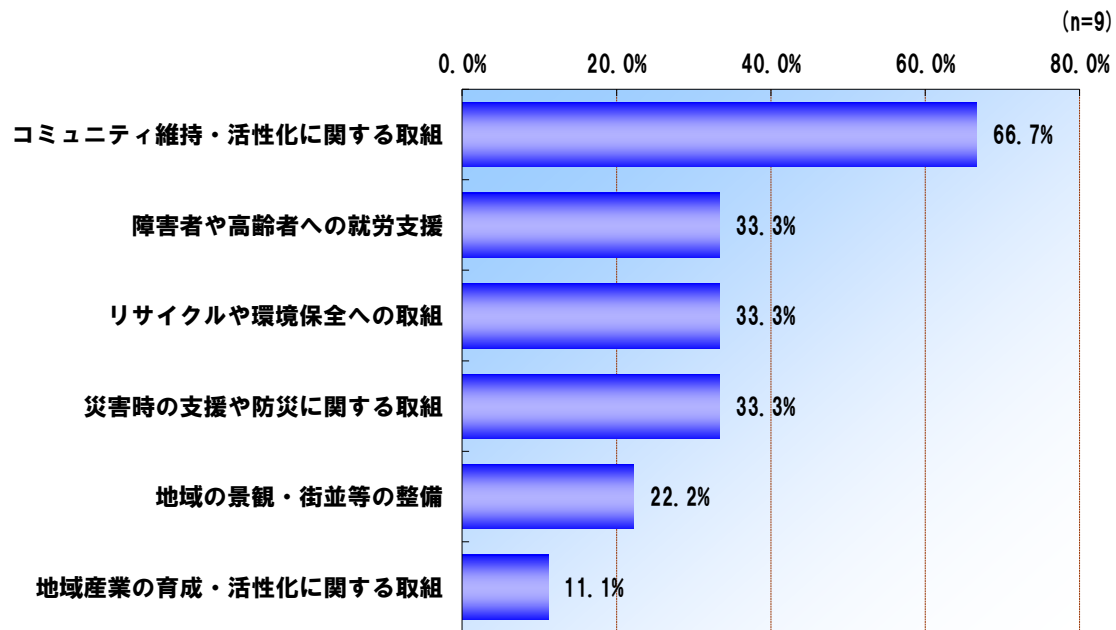
図表4-20 自社の弱み(営業年数別)



b) 自社が評価されている地域貢献活動

「コミュニティ維持・活性化に関する取組」の割合が最も高く 66.7%となっている。次いで、「障害者や高齢者への就労支援 (33.3%)」、「リサイクルや環境保全への取組 (33.3%)」、「災害時の支援や防災に関する取組 (33.3%)」となっている。

図表4-21 自社の強みとしている地域貢献活動の内容



図表4-22 自社が強みとしている地域貢献活動の具体的な内容

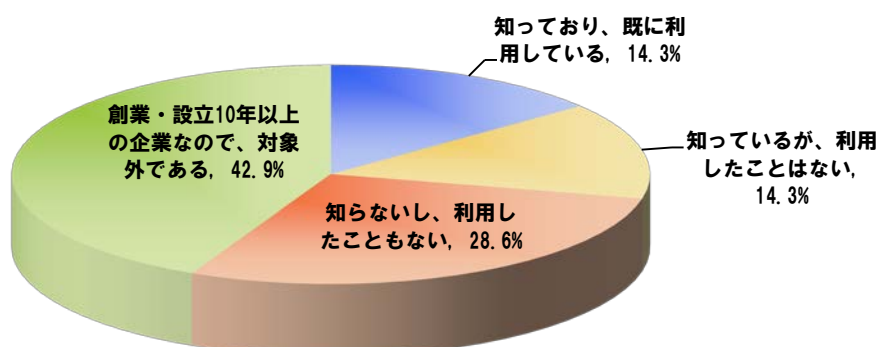
- ・自治体の地域貢献制度の認定を受けている。現在活動中である。
- ・グリーン購入大賞を受賞。
- ・石油系溶剤 0%インキの普及啓発活動が評価されている。
- ・まちづくりへの参画、各種審議委員、地域の方への無料講座等を行っている。
- ・自治体からの委託業務を履行するに際し、市内在住の障がい者を雇用し現場の清掃業務に従事。
- ・地域内小学校への出張授業、地域内の中学校の職業体験への協力を行っている。
- ・毎年、市町の各小中学校の備品の修繕や補修、地方自治体や関連機関が主催するイベントやお祭りなどに参加協力をしている。
- ・エコキャップの回収や、BCPの実施などに取り組んでいる。

⑤ 「ここから調達」ウェブサイトの認知・利用状況

「創業・設立10年以上の企業なので、対象外である」の割合が最も高く42.9%となっている。次いで、「知らないし、利用したこともない(28.6%)」、「知っており、既に利用している(14.3%)」、「知っているが、利用したことはない(14.3%)」となっている。

図表4-23 「ここから調達」ウェブサイトの認知・利用状況

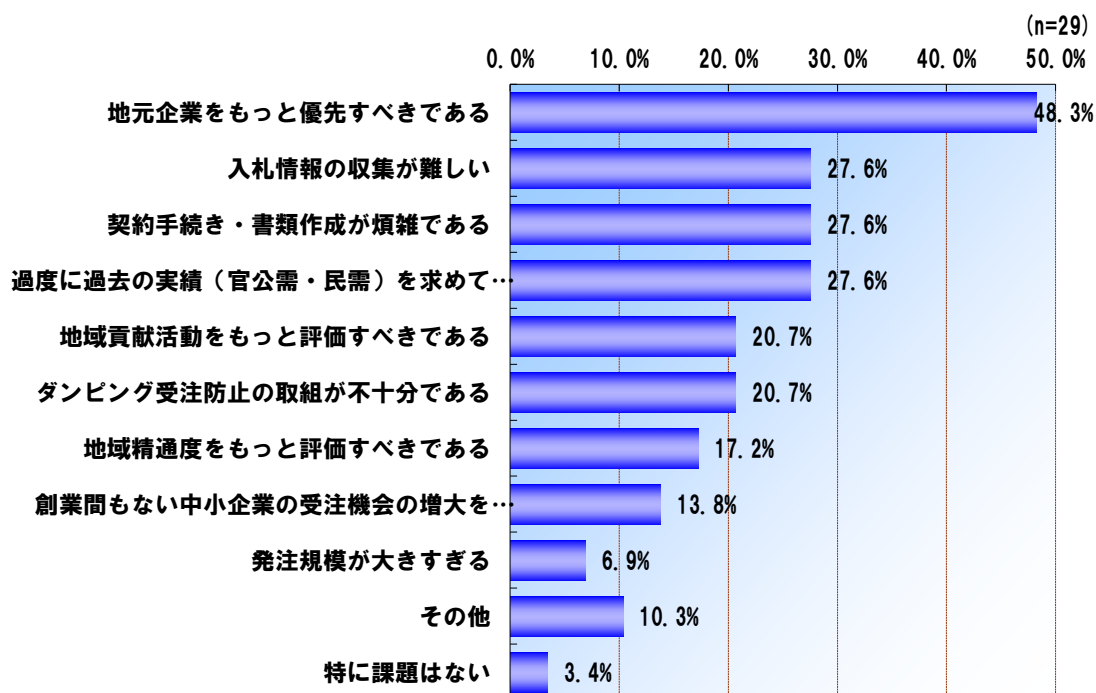
(n=28)



⑥ 行政機関等の入札等における課題（複数回答）

「地元企業をもっと優先すべきである」の割合が最も高く 48.3%となっている。次いで、「入札情報の収集が難しい (27.6%)」、「契約手続き・書類作成が煩雑である (27.6%)」、「過度に過去の実績（官公需・民需）を求めている。(27.6%)」となっている。

図表4-24 行政機関等の入札等における課題(複数回答)



図表4-25 行政機関等の入札等における課題(その他意見)

- ・ 業務実績の正当な評価。
- ・ 当社該当要件は年度末入札に集中し、業務繁忙期と重なる。仕様が実態に合っていない。価格が適正でない。
- ・ 発注（入札）が多い時期と少ない時期の差がある

2. 新規中小企業者等における官公需の受注機会の拡大に係るヒアリング調査

(1) 調査概要

① 調査対象事業者等

前節「1」におけるアンケート結果をふまえ、地域貢献に取り組む中小企業・小規模事業者（官公需適格組合を含む。）で、地方公共団体からの官公需受注実績のある企業と、国等の機関からの官公需受注実績のある新規中小企業に該当する企業をそれぞれ5者程度抽出した。

図表4-26 ヒアリング調査対象

分類*	記号	事業者/組合	業種
A 地域貢献	a1	事業者	清掃、警備等
	a2	事業者	土木
	a3	事業者	土木
	a4	組合	造園
	a5	組合	電気
B 新規中小	b1	事業者	イベント企画
	b2	事業者	コンサルティング
	b3	事業者	システム開発
	b4	事業者	翻訳
	b5	事業者	卸売

(注) 分類 A：地域貢献に取り組む中小企業・小規模事業者（官公需適格組合を含む。）で、地方公共団体からの官公需受注実績のある企業、B：国等の機関からの官公需受注実績のある新規中小企業

② 調査実施時期

2017年1～3月

③ 調査項目

調査項目は次に示す通りであり、実態を把握するとともに、官公需の受注機会拡大に係る課題や問題点等についての分析を行った。

(2) 地域貢献度等による評価

<全体的な傾向と課題>

- 地域貢献に意欲的な企業を認定し、入札上の優遇措置を講じる自治体のみられるが、認定事業者数は総じて増加基調にある中で入札上のメリットを感じる事業者は少ない。
- 理由として、自治体は、地域貢献内容の順位付け等を行っていないため、一定の取組を行っている事業者であれば認定を受けることが可能なこと、入札制度の優遇を狙いとした取得企業が増えているが個社の差別化を図れていない上、総得点に対して地域貢献度の占める割合が低い点なども問題と指摘されている。
- 入札上の優遇メリットに比べて、報奨金や事業所税の優遇などが評価されている。このほか自治体からの受注増に結びつかずとも、地域貢献に取り組む企業として認定を受けることが、民間の受注拡大や職員の意識改革等の経営戦略上に有効と評価されている。
- また、官公需の拡大に向けては、意欲ある地域貢献制度認定事業者を対象に、外部機関により社会的インパクトを計測し、上位企業は少額随意契約制度を用いて発注することなどで、認定の価値を高められるといった提案がなされている。

<ヒアリング調査対象毎の取組状況>

①地域貢献事業者 a1

当社が、自治体の地域貢献企業として認定された理由は、女性の積極雇用、清掃ボランティア、生活困窮者自立支援についてなどの自治体との協定締結による。

また、制度上のメリットとして、地域貢献事業は、総合評価方式で行われる市の公共工事の入札において、評価項目の一つになっている。加点対象となっているのだが、それほど大きくないし、当社は役務事業が中心なので、入札上の優遇よりも、報奨金や事業所税の優遇を受けられるメリットの方が大きい。

②地域貢献事業者 a2

当社のような小規模事業者が、地域貢献制度の認定を受けて自治体のお墨付きを得れば、民間への認知拡大のメリットが大きい。したがって、官公需の増加が直接見込まれるよりは、自社 CSR 活動を PR し、地域の為に頑張っていると感じて頂いて、業界で存在感を発揮することで、長期的に、官公需ではなくても、民間の発注を拡大したかった。

ところが、認定企業制度に関連し、工事に関して認定企業が評価されるようになった結果、これにより各社が地域貢献企業の認定取得に走り、結局得点は横並びになっている。

また、認定企業数は増えたが、そもそも、地域貢献活動は優劣や善し悪しの基準を設けにくい。どの企業も、店の前の掃除やゴミ拾い、コンビニ等での募金などは行っているものであるし、寄付先（例・海外の貧困地区と地元の環境活動など）も比較できない。地域貢献とは、当人達の価値観や基づいて行われるものであり、他者が、認定事業者間の優劣

をつけることは難しい。

加えて、地域貢献が評価される案件は、工事などごく一部である。

地域貢献事業のメリットは公正中立な立場にある行政が、お墨付きを与えたという点につきる。したがって、その証として、評価した企業に、少額随意契約制度を使って、発注を行ってほしい。金額など少額で十分であり、地域貢献も積極的に取り組むだろう。

少額随意契約制度等において、自治体は、どのようにすぐれた会社を評価するかが課題になるが、それには社会的インパクトの数値化が必要である。たとえば、評価に意欲的な数社の社会的インパクトを外部機関が計測し、最も高い事業者に発注する仕組みはあり得る。これを重ねれば業種等の特性によらず自治体オリジナルの評価システムが完成する。

当社は、中長期的に美しい姿となるように植栽等も考えて工事等を行っている。しかし単年度入札のため、次年度他社が落札して驚くような結果となっていることがある。植物を含む事業は、単年度では、複数年度携わりたい。たとえば地域貢献に積極的と認められた事業者は、初年度落札した後、同一区間でよいので、3カ年関われないか。長い目で見ても、節税にもつながると考える。

③地域貢献事業者 a3

当社は、本社のある地方自治体にて地域貢献企業として認定を受けている。認定を受けると、入札参加資格審査項目に追加されるなどの官公需を受注する上でのインセンティブもある。地域社会への貢献を目指す当社としては、その方針に合致していることは言うまでも無いのだが、自治体内の競合他社をみると、このインセンティブを得るために、皆認定を取得していることも事実である。現時点で、工事に関して点差が付く項目は、施工計画や価格程度で、CSR や ISO などは満点は大前提である。地域貢献企業としての認定も、評価をあげるというよりは、下げないために、取得している状況に近い。

実際に、認定は難しいことでは無かったが、入札制度の審査項目にするのならば、実績を細かくチェックする枠組みが必要である。ただし、地域貢献活動は、会社の規模や、あるいは個社によって力の入れ方や取組内容も異なるため、評価の枠組みの検討は難しいだろうが、少なくとも、実態が無い形だけの企業が評価されないことを求めたい。

④地域貢献事業者 a3

地域精通度については、工事案件の数割で評価項目に設定されている。現在は、作業場と本社・支社との距離が近いほど高い仕組みで、地図上の直線距離を計測するケースが多い。現場に近い事業所を持つ事業者がより高得点で評価されることはわかるのだが、近距離同士での争いになっている。自動車移動の時間距離感産では大きく時間差が出ないこともあるような同一自治体内の事業者同士で点差が付くような状況が多く、果たしてこれが地域精通度といえるのかと思うことはある。

⑤地域貢献事業者 a3

工事では、地域の若年層の雇用を評価する自治体も増えている。

しかし、多くは中堅が評価されている状況で、それ以外は、経験の豊富なベテランが現場の統括として専従するほど、評価があがることとなっている。

当社が、20代の若手に現場経験を積ませたいと考えた場合、現場の統括に加えて新人を専従につけるほどの余裕がない。したがって、ベテランは専従にせざるを得ないため、自ずと、若手は複数の現場を掛け持ちさせることになる。しかし、現場に専従すれば次回入札で実績点が付くが、掛け持ちでは、実績点がいつまでもつかない。中小企業等では、2つの現場を担当させる若手などは、0.5掛けや0.4掛けなどで経験を評価してほしい。

<措置事項への提案>

地域貢献企業の認定制度を持つ地方自治体内では、既に同業者間で多数の地域貢献企業が認定されているので、入札上の優遇や評価上の加点による差異化は困難な状況にある。社会的貢献度や地域貢献度を認定するならば、表彰に留める程度の方が事業者の公平感に適うのではないか。（認定を厳しくした上で、税制上の優遇と言う措置も考えられる。）

(3) 等級資格の取得

<全体的な傾向と課題>

- 参加資格の手続きについて、地方自治体によって様式が異なり、手続きの簡素化にも差がある点が指摘されている。
- 地方において、ウェブによる申請・更新が認められない自治体が存在し、更新作業に時間・コストを要するといった指摘や、様式が、県と市、或いは同一県内市町村で異なるなど、結果として、それぞれの自治体で個別対応する手間が発生しているため、様式の統一化と手続きの簡素化が求められている。

<ヒアリング調査対象毎の取組状況>

①新規中小事業者 b3

省庁統一参加資格の生産・販売高に係る付与点数は、前2ヶ年の平均実績高である。そのため、例えば当社の業績の悪い年があり、その後回復しても、平均すると付与点数が低くなり、低い等級になってしまう。省庁統一参加資格の有効期間は3ヵ年のため、1年でも業績が悪いと3年後の更新まで低い等級のままになってしまうのは厳しい。

②新規中小事業者 b4

参加資格の取得・更新に必要な書類が多く、かつ、市町村ごとに様式が異なる。例えば、財務諸表の提出が求められているため、財務諸表を添付しても、同じ内容を別の様式にすべて記載しなくてはならない。

例えば、東京都及び市区町村では、統一様式によりウェブ上での申請・更新が認められている等、一部の地方公共団体では事務手続きが簡素化されている。一方で、近畿地方の地方公共団体では、市町村ごとに申請・更新しなければならない場合が多く、また更新期間も1年と短い。参加資格の取得・更新に係る手続きだけでかなりの事務作業が発生しており、対応に苦慮している。もう少し事務手続きを簡素化したり、せめて県ごとに書類の様式を統一するなどしてほしい。

<措置事項への提案>

少なくとも、同一県内の市町村間では、申請手続きに必要な書式を統一することが望まれる。また、事業者の手続き簡素化のため、インターネット上での申請が認められるように対応することが求められる。

(4) 案件情報の収集

<全体的な傾向と課題>

- 事業者にとって、各発注機関の調達予定情報は、年間の事業計画を立てる上で役に立っている。
- ウェブから調達情報を入手することが可能となっているが、一部の機関においては、仕様書の配布を手交に限定している場合があり、地理的に遠方の事業者は、入手にコストを要している。
- 案件情報の検索サイトは有用なツールであるが、事業者からは、検索条件の設定が粗いためスクリーニングしにくい、という課題が挙げられている。

<ヒアリング調査対象毎の取組状況>

①地域貢献事業者 a3

入札情報は各自治体のホームページで取得出来、仕様書等もほとんどがダウンロードできるようなため、この点で困ることはない。しかし、自治体のホームページはサイト構成にばらつきがあり、情報が探しにくい構成も少なくない。民間の情報提供サービスの方がこの点でこなれている。自治体も、もう少し統一的な表現とすれば、日々の情報収集ももっと効率的に行えると感じている。

②新規中小事業者 b1

一部機関では今後の調達情報（予定）を公表しており、このような情報は役に立つ。

③新規中小事業者 b2

業務のキーワードとして、例えば当社の場合「コンサルティング」等、案件ごとにタグをつけてもらえれば、検索しやすく、漏れも少なくなるように思う。

また、機関により調達情報のサイト構成が異なり情報収集に苦勞する。

④新規中小事業者 b3

公告や入札説明書の確認にも一定の時間を要するため、各案件の状況（公告中、入札説明書の配布中等）を明確にし、入札参加の判断をしやすいようにしてほしい。

また、案件情報の検索サイトは、細かい参加資格要件（ISMSの取得有無等）で案件をスクリーニングすることができない。そのため、たとえば、サイト検索の結果、案件が30件抽出されても、実際に入札説明書等を確認すると、当社が参加できる案件は3件などと減じることがある。細かい参加資格要件で、案件をスクリーニングできれば、入札説明書等の読み込みに係る時間を短縮できる。

⑤新規中小事業者 b4

当社は、民間事業者による入札情報提供サービスを利用して案件情報を収集しているが、利用料が高額である。

⑥新規中小事業者 b5

当社は、官報や各府省庁の調達サイト、民間事業者による入札・入札情報サービスなどで確認しており、特に情報収集の面で苦勞している点はない。

ただし、一部の国等の機関は、仕様書入手が手交のみである。ホームページからダウンロードできず、また、仕様書の郵送（郵便切手を送付の上、仕様書を返送する形）を依頼しても認められない場合がある。仕様書を受け取りに行くために、片道 1 時間程度かけて訪問しなければならなかった時もあり、基本的に、仕様書等の書類一式はダウンロードできるようにしてほしい。

電子入札やホームページ上の公告など、電子化については、地方自治体の方が、取組が進んでいるという印象を受ける。

<措置事項への提案>

遠方の事業者でも競争入札へ参加しやすくするためには、仕様書は手交配布に限定するのではなく、ウェブ上での収集を可能にする必要がある。また、機関毎に異なる検索条件を、できるだけ共通化することも求められる。

(5) 仕様書の書き方

<全体的な傾向と課題>

- 仕様書の書き方に粗さや不明瞭さが残ったり、場合によっては、未記載の内容や、想定外の現象が起こった場合にも個社の負担で対応が求められるケースが存在している。特に、同一業務を毎年発注している場合、仕様の見直しが進んでいない。結果として当該業務を新たに落札した特に新規事業者等の混乱が発生している。事業終了後に、落札事業者が、当該仕様書の見直し提案を行う例などもあるため、これを適切に活かすよう、仕組みを構築することが求められる。
- 府省によっては、ホームページ等のタイトル等の公告内容だけでは、業務詳細がわかりかねることに加え、仕様書をインターネット上で閲覧できない。府省から遠方に位置する事業者にとって、仕様内容の確認段階で時間コストの負担が増している。

<ヒアリング調査対象毎の取組状況>

①新規中小事業者 b1

仕様書の書きぶりが粗いと、受注してから発注者側の要求と当社の想定が異なることがあり、仕様書内での明確化を徹底してほしい。特に、金額規模の小さい案件は利益額が少ないため、当初の想定と異なるのかなり厳しい状況になる（規模の大きい案件の場合、利益率は小規模案件と変わらなくとも利益額が大きいため、ある程度の余力が見込める）。

また、毎年実施しているような事業では、仕様書の見直しが行われていないケースが見られる。特に、仕様書の作成を担当した職員が異動してしまっていると、現担当者が仕様書の中身を熟知していない場合もある。当社が経年で受注している事業は、事業終了後に、仕様書の改善提案を行うこともあり、このような改善提案を基に、仕様書を見直す等の取組も必要と思う。

②新規中小事業者 b2

公告に記載されている事業名だけではどのような事業内容か分からない。公告時に事業概要も記載する等、公告段階で参加の可否を判断できるような情報を示してほしい。

また、総務省はホームページ上で仕様書を閲覧できるが、厚労省はホームページ上で仕様書を閲覧できず、担当者からの直接配布や入札説明会での配布という場合もある。ところが、実際に仕様書を見ると、当社のビジネスとは関係のない事業の場合があり、そのような場合は収集に係る時間とコストが無駄になる。

当社の場合、都内に事務所があるため、それ程コストをかけずに仕様書を受け取ることができるが、遠方の企業はホームページ上で仕様書を閲覧できないと大変だろう。仕様書をホームページ上で閲覧できるようにしてほしい。

③新規中小事業者 b4

市町村から受注している議事興し業務などで、仕様書に明記されていない業務を受注後に依頼される状況が度々発生している。これまで落札していた事業者は暗黙知としてそうしたことを理解していたのかもしれないが、当社のような新規参入者にとっては、仕様書に明記されている業務範囲で見積りを提出し契約を結んでいる。したがって、仕様書に明記されていない業務を依頼されることに困惑している。例えば、仕様書には納品物について、会議の音声を反訳したものとし記載がないが、受注後、表紙や目次も含む公開用の議事録作成や CD と紙の両方での納品を求められるなどである。相当低価格で落札しているにも関わらず、細かな作業が増えることで、想定外の人員確保が必要になる。このような仕様書に明記されていない業務が発生しても、契約金額の変更が行われることはなく、もとの契約金額内で対応するしかない状況である。

④新規中小事業者 b5

当社の中で、該当案件は少ないが、物品の一部に型番の古いものが含まれている場合がある。こちらから古い型番が含まれていると伝えれば、別のもので代替して納品することを認めてもらえるが、翌年度の仕様書には反映されていない。仕様書のアップデートをした方が良いと感じている。

また、仕様書に明記されていない業務を行わなければならないことはある。例えば、仕様書には、〇台の機器を設置すると記載されていたのだが、実際には、設置場所の近くに電源が無く、電源を延長する工事も必要になった。この結果、当初より作業時間が増え、再委託先の工事会社に追加費用を支払わなくてはならなかった。

<措置事項への提案>

既存の受注業者との間では、阿吽の呼吸で事業遂行が可能な場合もあるが、初めて受注する新規中小事業者にとっては仕様書が業務量を見積もる拠り所となることから、仕様書は、誰が読んでも誤解が生じる余地が小さくなるよう、明確に記述することが求められる。仕様書に明記されていない業務を受注後に依頼することは避けなければならない。

毎年発注する業務の場合、前年度の仕様書の誤りがそのまま翌年度に引き継がれることが無いよう、定期的に見直すことも必要である。

(6) 案件への参加資格

<全体的な傾向と課題>

○案件への参加資格に関して、過度な要件を設定し、見直しがなされないままのケースが存在している。たとえば速記資格や、システム関係の認証制度などが例示されており、仕様内容を鑑みると、必須要件とは考えにくい上、ごく一部の大手企業のみ取得可能な要件が示されたものがある。こうした資格や認証の中には、徐々に取得者数が減少したものなどもあり、実態をふまえた参加要件の見直しが求められている。

<ヒアリング調査対象毎の取組状況>

①地域貢献事業者（組合）a4

自治体の担当者が、官公需適格組合という制度を理解していないことが多く、また、組合に対する信頼性が十分でないと感じることがある。自治体職員の認知度を高めてもらえるような取組が必要ではないか。

②地域貢献事業者（組合）a5

組合への発注に積極的でない自治体が増えており、一事業者として扱われていることが多い。また、官公需適格組合という制度は、契約関係課で理解が進んでいると感じる一方で、原課においては理解していない担当も多い。

官公需適格組合証明をとることで、組合単独よりも上位等級に格付けされる。この結果、組合員と競合する等の問題も発生する。官公需適格組合は、官公需の受注に意欲的な、一定の基準を満たした組合なのであるから、等級の改善等について検討してほしい。

③新規中小事業者 b1

参加資格等級の拡大を希望する。等級拡大により契約不履行を懸念する発注者もいるかもしれないが、例えば、D ランクの企業は過去の実績を添付し、A～C ランクと同等の履行能力が見込めるようであれば参加できるようにする等、履行可能性の確認を含む等級拡大であれば懸念を払しょくできるのではないか。参加等級の拡大が実現すれば、当社が単独で参加できる案件は増えると思う。

④新規中小事業者 b3

システム関係の調達で、ISMS とプライバシーマークの両方を参加要件として設定している場合がある。しかし、これは明らかに大企業しか参加できない要件ではないかと思う。ISMS とプライバシーマークの両方を取得・更新する時間と費用を考えると、中小企業が両方を取得するのは非常に大変である。B to B の業務であれば ISMS 、B to C の業務であればプライバシーマーク等、調達の内容に応じて必要な要件を設定してほしい。

⑤新規中小事業者 b4

府省案件のなかに、日本速記協会が認定する速記の有資格者の配置を必須要件とするものがあるが、近年この速記資格保持者が少ない。また、発注内容は、発言内容を録音して文字に起こす業務であり、必ずしも速記の技能も必要ないと思っている。速記資格を必須要件とすることで新規参入が阻害されているように感じている。

当社にかかわらず、このような仕様に困っている小規模な事業者が多く、新たな検定制度の必要性についても議論をしているが、速記資格の条件が撤廃されれば、本省の案件への参加も可能になるかもしれない。

地方公共団体の案件にも、同様に速記資格を必須要件としている場合があり、特に、地方議会関係の業務は、慣習なのか速記資格1級又は2級を参加条件としていることが多い。

そのような必須要件が設定されると、残念ながら当社は参加できない。

⑥新規中小事業者 b5

国等の入札における等級の設定で苦労している点は無い。

ただ、東京都では、物品のなかでも什器類、家具類、電気製品類等、細かい種目ごとに参加資格等級が設定されている。一部種目では B ランクとなり、入札に参加できないこともある。細かい種目別の等級が果たして必要なのか、疑問である。国のように物品の販売、役務等、大括りの等級設定で良いのではないか。

<措置事項への提案>

案件への参加資格に関して、過度な要件を設定し、見直しがなされないままのケースが存在している。それが、新規中小企業・小規模事業者の参入障壁となっている場合がある。発注者は、時代の要請や実態をふまえた参加要件の見直しを行なう必要がある。

(7) 発注時期・実施スケジュール

<全体的な傾向と課題>

- 発注時期の遅い府省や自治体が存在する。あるいは、特定の業務の発注時期が集中するケースの存在が指摘されている。
- 結果として事業期間が短期間化し、その結果、入札段階では想定し難い追加的費用が発生した事例が指摘されている。

<ヒアリング調査対象毎の取組状況>

①新規中小事業者 b1

発注時期が遅いと感じることはある。例えば、3つの広告媒体のいずれか1つを使って、企業の応募を募る、ある府省の事業があった。当社は、多くの企業・団体の応募を募るためには、2～3カ月の期間が必要だと思ったが、受注後に募集期間が3週間しか取れないことが判明した。

このような短期間では当然応募状況は低調で、結果的に広告媒体の数を増やさざるを得なくなったが、広告媒体数増加分は当社の持ち出しである。発注時期を前倒して、募集期間をきちんと確保できれば、このような追加費用は発生しなかったかもしれない。

②新規中小事業者 b2

省によっても発注時期は異なる。当社の主要顧客である省では、前年度末に次年度事業を発注するため、年度を通じた事業実施が可能であり、期間が十分にあるため充実した事業を行うことができる。一方、違う省は発注が夏以降で相対的に遅く、実質的には事業実施期間が半年ほどである。これでは、十分な時間をかけた事業が行えず、繁忙の分散も難しい。発注時期を早め、年度を通じた業務実施が可能ないようにしてほしい。

また、大規模案件の場合、コンソーシアムで参加することになるが、コンソーシアムを組成するためには十分な準備期間が必要であり、発注のメ切までの日数が短いと、そのような準備期間が確保できないこともある。

<措置事項への提案>

発注時期が遅いために、事業者が十分な事業遂行時間を確保できないケースでは、事業期間が短期間化し、その結果、入札段階では想定し難い追加的費用が発生した事例が報告されている。発注者は、新規事業者を参入しやすくするためにも、発注時期を早め、業務が特定期間に集中することを避けるよう配慮することが必要である。

(8) 落札価格・契約金額等

<全体的な傾向と課題>

- 落札後、仕様書が曖昧である場合や発注先の担当や上司の意向により想定が覆った場合、未記載項目の対応が求められる場合など、民間企業との契約であれば、仕様変更に伴い契約金額も変更される。ところが、官公需の場合、よほどの大型の変更でなければ、契約金額の変更が行われない。
- 官公需は一部に中間払いもあるものの、多くは年度末の一括払いの形態をとるため、運転資金の獲得に苦慮している小規模事業者が存在している。

<ヒアリング調査対象毎の取組状況>

①新規中小事業者 b1

民間企業との契約の場合、何らかの仕様変更が発生すれば契約金額を変更することが多い。一方、官公庁は、課長クラス以上の指示で方針が覆される度合いが高い一方、大幅な仕様変更がない限り、契約金額の変更は行われなように思う。当初の想定と異なる業務が発生した場合、契約金額の変更は必要だと思う。

②新規中小事業者 b2

官公庁の場合、支払いの遅延や未払リスクが無いというメリットはあるが、支払いは年度末の一括払いが殆どであり、資金繰りに苦労している。年度末の一括払いではなく、中間払いを導入してほしい。民間企業の場合、年度通じた事業の殆どは、中間払いをしてくれる。この点が改善されれば、年度を通じた案件に、より多く参加できるのではないかと。

③新規中小事業者 b3

国・地方のいずれにおいても、非常に低い価格で入札する事業者がいる。例えば、あるウェブシステム構築案件で、最小限の必要経費でも 600 万円程度かかるものを 100 万円で落札した企業があった。このような極端な低価格の場合は、契約に至らず再公告になる場合もあるとはいえ、入札価格が低すぎると足切りにする最低制限価格制度を導入してほしい。低価格での落札事業者は、多くの場合、最初は極端に低い価格で入札し、後から何らかの形で取り戻そうとしているように思う。

④新規中小事業者 b4

企業と比べ、官公庁案件の落札価格は低いという印象である。個人で受注するなら可能かもしれないが、法人として一般管理費もかかるなかでは、現在の落札価格は低すぎて、適正価格か甚だ疑問である。当社のような新規参入企業が参加できる条件の案件は、相対的な低価格になっていることが多い。

<措置事項への提案>

落札後に仕様を変更する場合は、契約金額を相応に見直す必要がある。
また、官公需案件では完了一括払いが多いが、調達規模が大きな案件においては、中間払いの導入を進めることが望まれる。これにより、中小企業・小規模事業者の資金繰りに資することから、中小企業・小規模事業者の競争参加促進に繋がるものと考えられる。

(9) 共同調達・再委託等

<全体的な傾向と課題>

○小規模事業者の中には、在宅ワーカーの積極活用に取り組む事業者も存在する。今後、特に女性や高齢者の活躍等を推進していく中では、再委託の禁止の見直しなどにより、在宅ワーカーの積極活用を後押ししてほしいといった意向があげられた。

<ヒアリング調査対象毎の取組状況>

①新規中小事業者 b4

当社の場合、基本的に在宅ワーカーにテープ起こし業務を再委託している。したがって、第三者委託を禁止している案件には参加できない。政府として、ワークライフバランスや、女性の就労支援を推進しているのであれば、入札においても、在宅ワーカーを活用し得る環境を整えてほしい。

②新規中小事業者 b5

共同調達は、国にとって、入札・契約事務の簡素化の実現などのメリットがあると思うが、当社は少額案件を受注しながら顧客との信頼関係を構築し、高額案件の提案をするといった営業スタイルを取っている。したがって、まとめて発注する共同調達によって、営業のチャンスが少なくなってしまう。共同調達の契約先は良いが、それ以外の事業者にとっては営業のチャンスが失われているように思う。

<措置事項への提案>

多様な働き方の促進を官公需の面から支援するためには、業務内容の特性によっては、再委託を一律に禁止することなく、積極的に活用することを認めることも有意義であると考えられる。

(10) その他

<全体的な傾向と課題>

- 見積依頼について、従来から、ファクスや電話で行う発注者が存在している。時代潮流をふまえた電子化対応が求められている。電子メール等を活用することで双方に証跡が電子的に獲得可能であるなどの効果を認識し、依頼方法を見直すことも必要といえる。
- 公共事業の単価設定が適切でなく、内容に応じた設定が必要との指摘が行われた。
- 落札結果をインターネットで公表する府省や地方自治体が存在する中で、小規模事業者が、官公需分析を勧める上で、検索性の欠如や、掲載期間が極めて短期間であるなどの問題が指摘されている。

<ヒアリング調査対象毎の取組状況>

－見積依頼－

①新規中小事業者 b5

省庁担当者の一部から、ファクシミリや電話による見積依頼や発注を受ける。ファクシミリでの依頼は、文字が見えにくいほか、誤送信のリスクもある。また、電話での依頼も、品番の聞き違い等のリスクがある。メールであれば、営業担当者が外出先でメールを確認することもでき、証跡の残るメールでの見積依頼や発注を徹底してほしい。

②地域貢献事業者 a2

公共事業は、歩掛かりが公表されているが、全く現状に見合わないケースがある。たとえば、数十㎡程度の公園の基礎工事の単価設定が、大型機械を用いる数千㎡の工事をベースにしているなどである。後者は、4トンプルドーザーを横付けしないと成立しない単価で、小さな公園の門柱は壊さないと入れないし、現実的な設定に見直すべきだろう。

－落札結果－

③新規中小事業者 b3

国や地方では、ホームページで入札結果を公表しているが、公表方法が機関毎に異なり分かりにくい。また、入札結果は、2～3ヶ月するとサイトから削除され、見られなくなる。

例えば、入札結果が時系列で整理されていたり、落札価格とその他の入札価格の乖離をグラフで確認できたりすれば、入札結果を分析し、次の入札に向けた戦略が立てやすい。総務省でデータベースを構築し、アーカイブされるようにすれば良いのではないか。

－確定検査－

④新規中小事業者 b2

確定検査で求められる証跡が異なる。確定検査等の対応についてもコストがかかっているため、書類の様式や求める証跡を統一してほしい。

第5章 低入札価格調査制度に関する調査

本調査では、国の行政機関等における低入札価格調査の実施状況について、ウェブサイトでの公表状況を把握した。

調査対象とした国の行政機関等は、過年度に実施された中小企業庁「平成27年度官公需における中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に関する調査事業（平成28年3月）」等を踏まえ、全府省と主な地方支分部局、外局、独立行政法人、国立研究開発法人、国立大学法人等とした。

調査対象期間は、平成27年10月から平成28年9月である（調査結果の詳細については、「参考資料2 低入札価格調査制度に係る調査結果」を参照）。

図表5-1 主な調査対象機関(国の行政機関)

府省	地方支分部局	外局等
内閣府	沖縄総合事務局、宮内庁	公正取引委員会、国家公安委員会（警察庁）、金融庁、消費者庁
復興庁	－	－
総務省	総合通信局、行政評価局	消防庁、公害等調整委員会
法務省	法務局、矯正管区、地方入国管理局	公安審査委員会、公安調査庁
外務省	－	－
財務省	財務局、税関	国税庁（国税局）
文部科学省	－	文化庁
厚生労働省	厚生局	－
農林水産省	農政局	林野庁、水産庁
経済産業省	経済産業局	中小企業庁、特許庁、資源エネルギー庁
国土交通省	地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局	観光庁、気象庁、海上保安庁、運輸安全委員会
環境省	地方環境事務所	原子力規制委員会・原子力規制庁
防衛省	地方防衛局	統合幕僚監部

(1) 低入札価格調査結果の公表状況

対象期間（平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月）の低入札価格調査の実施件数は、1,093 件であった。

平成 22 年 4 月から平成 23 年 9 月までの年平均が 1,907 件¹、平成 23 年 10 月から平成 24 年 9 月の実績が 1,903 件、平成 24 年 10 月から平成 25 年 9 月までの実績が 1,668 件、平成 25 年 10 月から平成 26 年 9 月までの実績が 1,269 件、平成 26 年 10 月から平成 27 年までが 1,006 件であることを踏まえると、減少傾向からほぼ横ばいに転じたことになる。

案件の種別（工事、物品、役務）の実績をみると、工事が 794 件と全体の約 7 割を占め、役務が 3 割弱、物品は 0%であった²。

図表5-2 低入札価格調査の公表状況

業務の種類	件数	構成比
工事	794	72.6%
物品	0	0.0%
役務	299	27.4%
全体	1,093	100.0%

注) 工事、物品、役務の業務区分は、各発注機関の公表資料の定義に従った。

¹ 同期間（1.5 ヶ年）の実施件数は 2,861 件であり、1 年分に換算すると 1,907 件（中小企業庁「平成 23 年度官公需発注が中小企業者の事業活動等に与える影響に関する調査報告書（平成 24 年 2 月）」）

² 入札契約適正化法第 3 条第 2 項により、公共工事の入札及び契約については、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性が確保されることとされていることから、結果がウェブ上で公表されていることが多いと考えられるものの、役務、物品の製造については必ずしもウェブ上で公表されていないと考えられる点に留意が必要である。

(2) 最低入札価格の予定価格に対する割合

低入札価格調査が実施・公表された案件のうち、最低入札価格と予定価格が公表されている 937 件について、最低入札価格の予定価格に対する割合を算出したところ、全体の平均値は 69.3%であった。

業務種別の実績をみると、工事の平均値は、73.5%である。また、最小値と最大値の開きは、7.7%から 89.9%となっていた。

役務は、平均値が 56.4%と工事に比べて低く、最小値と最大値の開きは 3.3%から 88.6%である。

平均値自体は過年度調査とほぼ同じであるが、極端に低い価格で入札している業者が一部に存在していることがうかがえる。

図表5-3 最低入札価格の予定価格に対する割合

業務の種類	件数	平均値	最大値	最小値
工事	710	73.5%	89.9%	7.7%
物品	-	-	-	-
役務	227	56.4%	88.6%	3.3%
全体	937	69.3%	89.9%	3.3%

注) 工事、物品、役務の業務区分は、各発注機関の公表資料の定義に従った。

(3) 調査基準価格³の予定価格に対する割合

低入札価格調査が実施・公表された案件のうち、調査基準価格と予定価格が公表されている 859 件について、調査基準価格の予定価格に対する割合を算出したところ、全体の平均値は 84.8%であった。

業務種別の実績をみると、工事の平均値は、87.5%、役務は 75.7%であった。

図表5-4 調査基準価格の予定価格に対する割合

業務の種類	件数	平均値	最大値	最小値
工事	661	87.5%	97.1%	59.9%
物品	-	-	-	-
役務	198	75.7%	89.9%	59.9%
全体	859	84.8%	97.1%	59.9%

注) 工事、物品、役務の業務区分は、各発注機関の公表資料の定義に従った。

³ 低入札価格調査を実施する際の基準。予算決算及び会計令第 85 条において、「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準」として、この価格を下回った場合には調査を行うこととしている。

(4) 契約価格の予定価格に対する割合

低入札価格調査が実施・公表された案件のうち、契約価格と予定価格が公表されている997件について、契約価格の予定価格に対する割合を算出したところ、全体の平均値は69.3%であった。

業務種別の実績をみると、工事の平均値は、72.8%、役務は57.4%であった。

また、最小値を見ると工事は7.7%、役務は3.3%である。この値は、図表5-2で見た「最低入札価格の予定価格に対する割合」の最小値とほぼ同じであることから、低入札価格調査が実施されても、最低入札価格がほぼそのまま契約価格になっているケースが多いものと考えられる。

図表5-5 契約価格の予定価格に対する割合

業務の種類	件数	平均値	最大値	最小値
工事	770	72.8%	97.0%	7.7%
物品	-	-	-	-
役務	227	57.4%	98.0%	3.3%
全体	997	69.3%	98.0%	3.3%

注) 工事、物品、役務の業務区分は、各発注機関の公表資料の定義に従った。

(5) 最低入札価格の調査基準価格に対する割合

低入札価格調査が実施・公表された案件のうち、最低入札価格と調査基準価格が公表されている 821 件について、最低入札価格の調査基準価格に対する割合を算出したところ、全体の平均値は 82.1%であった。

種別の実績をみると、工事の平均値は、83.8%、役務は 76.7%であった。

図表5-6 最低入札価格の調査基準価格に対する割合

業務の種類	件数	平均値	最大値	最小値
工事	623	83.8%	100.0%	8.6%
物品	-	-	-	-
役務	198	76.7%	99.9%	5.6%
全体	821	82.1%	100.0%	5.6%

注) 工事、物品、役務の業務区分は、各発注機関の公表資料の定義に従った。

(6) 最低価格入札者と落札者の相違

最低価格入札者名と落札者名の情報がともに公表されていた案件（1,093 件のうち 1,043 件）について、最低価格入札者と落札者とが異なる案件は 18 件（1.7%）のみであった。

また、案件の種別（工事、役務）にみると、最低価格入札者と落札者とが異なる案件（18 件）のうち、工事が 7 件（0.9%）、役務が 11 件（4.0%）であり、役務は案件数比で見て工事よりも、最低価格入札者名と落札者名が異なる割合が高い。

図表5-7 最低価格入札者と落札者が相違している案件

業務の種類	件数	最低価格入札者と落札者が一致	最低価格入札者と落札者が不一致	不一致割合
工事	765	758	7	0.9%
物品	—	—	—	—
役務	278	267	11	4.0%
全体	1,043	1,025	18	1.7%

注 1) 工事、物品、役務の業務区分は、各発注機関の公表資料の定義に従った。

参考資料1 アンケート調査票

平成 29 年 3 月

各 位

経済産業省中小企業庁取引課

「行政機関等からの受注に関するアンケート調査」

ご協力をお願い

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

現在、中小企業庁では、「平成 28 年度官公需における中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に関する調査事業」を実施しております。

本調査は、官公需法に基づき、毎年度閣議決定される「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に従って実施されている官公需施策のあり方についての検討に資することを目的としています。そこで、中小企業者の行政機関等からの受注の実態や課題を把握するために、本アンケート調査を実施することといたしました。

ご多忙中とは存じますが、本調査の趣旨をご理解頂き、ご協力を賜りたく何卒よろしくお願い申し上げます。

誠に恐縮ではございますが、アンケート調査にご回答のうえ、**平成 29 年 3 月 14 日(火)**までに、調査票をファクスにて返信いただければ幸いです。電子メールでの回答をご希望の場合は、下記のメールアドレスまでお知らせ下さい。

なお、アンケート調査票の送付、回収、集計、取りまとめは、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社に委託しております。アンケート調査の結果は、統計的に処理し、回答者が特定されない形で内容を取りまとめ、後日、経済産業省のホームページにて、報告書の形で掲載させていただく予定です。

謹白

■調査実施機関：経済産業省中小企業庁取引課

TEL：03-3501-1669 担当：****、****

■調査受託機関：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング

住所：東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL：03-6733-**** 担当：****、****

FAX：03-6733-****

メール：****@****.jp

-ご回答前にお読みください-

◆ご回答にあたってのお願い

- ・ご回答は、**契約のご担当者の方**にお願い申し上げます。
- ・ご回答しにくい設問もあると思いますが、可能な範囲でお答えください。
- ・ご回答は、あてはまる番号に○印をおつけください。「当てはまるものすべてに○」「1つに○」など回答数を指定しておりますので、その数だけ○印をお願いいたします。

◆調査票で使用している用語について

- ・本調査では「**行政機関等**」とは、以下に示す「**国の行政機関等**」「**地方公共団体等**」を言います。

行政機関等	国の行政機関等	衆議院、参議院、最高裁判所、会計検査院、内閣・内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、独立行政法人、国立研究開発法人、国立大学法人、沖縄振興開発金融公庫、日本司法支援センター、大学共同利用機関法人、日本私立学校振興・共済事業団、日本年金機構、日本中央競馬会 ※省庁等の地方支分部局は、国の行政機関等に含まれます。
	地方公共団体等	都道府県、市町村、特別区、地方公共団体の組合、財産区、地方開発事業団、地方独立行政法人

- ・本調査で用いる「**入札等**」とは「**一般競争入札**」「**指名競争入札**」「**随意契約**」を言います。

◆お問い合わせ先

- ・アンケート調査に関わるご不明な点やご記入いただいた個人情報（貴社名、部署名等）の削除等のお問い合わせは、下記までお願い致します。

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

TEL : 03-6733-**** 担当 : ****、****

FAX : 03-6733-****

メール : ****@****.jp

(お問い合わせ電話の受付時間 : 月～金曜日 10:00～12:00、13:00～18:00)



(ご記入いただきました個人情報の取り扱いについて)

皆様の個人情報は、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングの Web ページに掲載致しております「個人情報保護方針」及び「個人情報の取扱いについて」に従い適切に取り扱います。

〈ご参考 <http://www.murc.jp/profile/privacy.html>〉

【利用目的】お預かりしている個人情報は、本アンケートの分析のために利用させていただきます。個々の調査票の結果やご回答内容が、貴社のご承諾がなく、他に知られることはございません。

【預託】お預かりしました個人情報は、集計作業等のために預託することがあります。その際には十分な個人情報保護の水準を備える者を選定し、契約等によって保護水準を守るよう定め、適切に取り扱います。

【ご同意頂けない場合】個人情報のご記入は任意です。個人情報をご記入いただけない場合であっても調査票は返信用封筒をご利用の上、投函をお願いいたします。個人情報が未記入であっても集計から除外されることはありません。

【お問い合わせ先】お預かりしている個人情報の開示、削除等のお申し出、その他のお問い合わせにつきましては、本資料に記載した連絡先までお願い申し上げます。

～お手数ですが、ご回答後、本調査票を以下ファクス番号に返信頂ければ幸いです～

F A X 03-6733-****

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経済政策部 **宛**

「行政機関等からの受注に関するアンケート」調査票

I. 貴社の概要についてうかがいます（国内の支社・支店を含む単体について）。

<問 1-1> 貴社の組織形態 【1つに○】

- | | |
|----------------|-------|
| 1. 個人企業（個人事業主） | 2. 法人 |
|----------------|-------|

<問 1-2> 貴社の本社所在地 【1つに○】

- | | | | |
|--------|-------|-------|----------|
| 1. 北海道 | 3. 関東 | 5. 近畿 | 7. 四国 |
| 2. 東北 | 4. 中部 | 6. 中国 | 8. 九州・沖縄 |

<問 1-3> 貴社の主要業種（直近期中で売上が最も大きい業種） 【1つに○】

- | | | | |
|--------|--------|---------------------------|-------------|
| 1. 製造業 | 3. 運輸業 | 5. 小売業 | 7. その他サービス業 |
| 2. 建設業 | 4. 卸売業 | 6. ソフトウェア業又は情報処理
サービス業 | 8. その他 |

<問 1-4> 会社設立後の営業年数 【1つに○】

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 5年未満 | 3. 10年超～15年未満 |
| 2. 5年超～10年未満 | 4. 15年超 |

<問 1-5> 直近の決算期における常時雇用従業員数 【1つに○】

※事業主以外の家族従業員及び家族以外の従業員の合計をご記入ください。（他社からの出向従業員（出向役員を含む）及び派遣従業員は除きます。）

- | | | | |
|----------|-----------|------------|----------|
| 1. 0人～2人 | 3. 4～5人 | 5. 11人～20人 | 7. 51人以上 |
| 2. 3人 | 4. 6人～10人 | 6. 21人～50人 | |

<問 1-6> 貴社が現在、事業運営上「重視している事業範囲（地理的範囲）」について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|-------------|-------------|
| 1. 全国 | 4. その他の都道府県 | 7. その他の市区町村 |
| 2. 同一都道府県 | 5. 同一市区町村 | 8. 海外 |
| 3. 隣接都道府県 | 6. 隣接市区町村 | 9. その他 |

II. 貴社の現在および今後の行政機関等からの受注に関する方針等についてうかがいます。

<問 2-1> 貴社が現在、事業運営上「重視している行政機関等」について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|----------------|----------------|
| 1. 中央省庁 | 3. 国立大学法人 | 5. 地方公共団体等 |
| 2. 独立行政法人 | 4. その他の国の行政機関等 | 6. 重視している機関はない |

<問 2-2> 貴社の今後（3年程度を目安）の経営戦略において、行政機関等からの受注をどのように位置づけていますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|----------|----------|
| 1. 最重要である | 2. 重要である | 3. 重要でない |
|-----------|----------|----------|

<問 2-3> 貴社の総売上高に占める、行政機関等からの「受注総額の割合」（おおよその割合）について、A・Bそれぞれの当てはまるもの1つに○をつけてください。

A：過去3年間 (平均)	1. 0%	3. 10～30%未満	5. 50%以上
	2. 1～10%未満	4. 30～50%未満	
B：今後3年間 (希望)	1. 増加させたい	2. 現状維持	3. 減少させたい ⇒問 3-1へ

<問 2-4> 貴社は、今後、どのような分野で行政機関等からの「受注総額の割合」を増加させたいと考えておられますか。A～Cの当てはまるものすべてに○をつけてください。

A： 物品の製造・販売	1. 食料品	5. 家具・什器類	9. 医薬品・医療用品
	2. 衣服・繊維製品	6. 電子計算機	10. 印刷
	3. 紙	7. 電気・通信用機器	11. その他物品 ()
	4. 事務用機器	8. 医療用機器	
B：役務の提供	1. 清掃	5. 翻訳・通訳・速記	9. 車両整備
	2. 警備	6. 広告・宣伝	10. 運送
	3. データ入力・集計	7. 各種調査	11. その他役務 ()
	4. ソフトウェア開発	8. 建物等保守管理	
C：工事	1. 土木工事	2. 建築工事	3. その他工事 ()

III. 過去3年間の、行政機関等の入札等への参加・受注状況についてうかがいます。

<問 3-1> 過去3年間に、どの行政機関等の入札等に参加しましたか（下請事業者としての参加は不参加の扱いにしてください）。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|----------------|--------------------|
| 1. 中央省庁 | 3. 国立大学法人 | 5. 地方公共団体等 |
| 2. 独立行政法人 | 4. その他の国の行政機関等 | 6. 参加していない ⇒問 4-1へ |

<問 3-2> 過去3年間に、どの方法で行政機関等の入札等に参加しましたか。「A」の当てはまるものすべてに○、「B」の当てはまるもの1つに○をつけてください。

A：参加したもの 【すべてに○】	1. 一般競争（価格競争）	3. 指名競争	5. 少額随意契約
	2. 一般競争（総合評価）	4. 特命随意契約	6. その他
B：最も多く参加したもの 【1つに○】	1. 一般競争（価格競争）	3. 指名競争	5. 少額随意契約
	2. 一般競争（総合評価）	4. 特命随意契約	6. その他

<付問 3-2-a> 問 3-2 の「B：最も多く参加したもの」で「3」「4」「5」「6」のいずれかに回答した方にかがいます。一般競争（価格競争、総合評価）に参加しなかった理由について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 人員不足により入札への参加が難しかった	5. 求められる実績（官公需・民需）がなく新規参入が難しかった
2. 参加資格の等級を満たしていなかった	6. 価格等の競争が厳しく受注の可能性が低いと思った
3. 発注規模が大きかった	7. その他（具体的に：_____）
4. 地域精通度や地域貢献活動が評価項目に含まれておらず、受注の可能性が低いと思った	8. わからない

<付問 3-2-b> 問 3-2 の「B：最も多く参加したもの」で「3」「4」「5」のいずれかに回答した方にかがいます。回答した方法（指名競争・随意契約）に最も多く参加した理由について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 地域性（地元企業への配慮）が考慮された	5. 商品・サービス等の品質が評価された
2. 地域貢献活動が考慮された	6. 民需における事業実績を有していた
3. 官公需における過去の受注実績が考慮された	7. その他（具体的に：_____）
4. 発注機関との信頼関係が考慮された	8. わからない

IV. 行政機関等の入札等への参加において、貴社の強み・弱みについてうかがいます。

<問 4-1> 行政機関等の入札等への参加に際して、貴社の強み・弱みは何ですか。【選択肢】の中から、強み・弱みにそれぞれ当てはまる番号を最大で3つまで選び、重要度の高い順に《ご回答欄1》《ご回答欄2》に数字をご記入ください。

《ご回答欄1》 貴社の強み			《ご回答欄2》 貴社の弱み		
第1位	第2位	第3位	第1位	第2位	第3位

【選択肢】

1. 商品・サービス等の品質	4. 十分な人員体制	7. 発注機関との信頼関係
2. 価格競争力	5. 地域性・地域精通度	8. 知名度
3. 受注・事業実績	6. 地域貢献活動	9. その他
		10. 特にない

<問 4-2> 問 4-1 の貴社の強みにおいて、「6.地域貢献活動」を選択された方に伺います。貴社が評価されている地域貢献活動の内容とはどのようなものですか。下記の【選択肢】の中から最も当てはまる番号1つに○をつけ、具体的な内容を記述して下さい。

【選択肢】

- | | |
|---------------------------------------|----------------------|
| 1. コミュニティ維持・活性化（地域主催行事への参加・協力等）に関する取組 | 4. リサイクルや環境保全への取組 |
| 2. 地域の景観・街並等の整備 | 5. 地域産業の育成・活性化に関する取組 |
| 3. 障害者や高齢者への就労支援（教育・訓練等） | 6. 災害時の支援や防災に関する取組 |
| | 7. 子育てや高齢者支援に関する取組 |
| | 8. その他 |

【具体的な内容】

V. 行政機関等の入札等における課題についておうかがいします。

<問 5-1> 政府では、創業・設立 10 年未満で行政機関等との取引を希望される中小事業者への情報提供支援を目的として「ここから調達」サイト(<https://u10sme.smrj.go.jp/>)を開設しています。貴社はこのサイトをご存じですか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|------------------------------|
| 1. 知っており、既に利用している | 3. 知らないし、利用したこともない |
| 2. 知っているが、利用したことはない | 4. 創業・設立 10 年以上の企業なので、対象外である |

<問 5-2> 行政機関等の入札等における課題は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------------|-----------------------------------|
| 1. 入札情報の収集が難しい | 6. 地域精通度をもっと評価すべきである |
| 2. 契約手続き・書類作成が煩雑である | 7. 地域貢献活動をもっと評価すべきである |
| 3. 発注規模が大きすぎる | 8. ダンピング受注防止の取組が不十分である |
| 4. 過度に過去の実績（官公需・民需）を求めている。 | 9. 創業間もない中小企業の受注機会の増大をもっと支援すべきである |
| 5. 地元企業をもっと優先すべきである | 10. その他（具体的に： _____） |
| | 11. 特に課題はない |

最後に、ご回答者の連絡先についてうかがいます（差し支えない範囲でご記入をお願いします）

貴社名			
ご住所	都・道・府・県	市・区・町・村	
御担当者名		部署・御役職	
電話番号		電子メール	@

質問は以上です。お忙しいところ、調査にご協力いただき、ありがとうございました。

お手数ですが、ご回答後、3月14日(火)までに、FAX(03-6733-****)にて返送いただければ幸いです。

参考資料2 低入札価格調査結果

(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

参考資料2：低入札価格調査の実施状況(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
1	工事	3		18,310		15,000	15,000	81.9%			81.9%
2	工事	5				10,000	10,000				
3	工事	6				8,600	8,600				
4	工事	4				8,800	8,800				
5	工事	3		53,750		38,650	38,650	71.9%			71.9%
6	工事	8		9,580		4,660	4,660	48.6%			48.6%
7	工事	1	1	13,850		11,000	11,000	79.4%			79.4%
8	工事	4		23,650		15,800	15,800	66.8%			66.8%
9	工事	6		469,100		359,000	359,000	76.5%			76.5%
10	工事	6		126,900		110,000	110,000	86.7%			86.7%
11	工事	4				7,880	7,880				
12	工事	4		25,540		14,230	14,230	55.7%			55.7%
13	工事	3		9,920		8,480	8,480	85.5%			85.5%
14	工事	9		17,800		11,002	11,002	61.8%			61.8%
15	工事			14,985		7,020	7,020	46.8%			46.8%
16	工事			16,984		8,100	8,100	47.7%			47.7%
17	工事			10,159		3,564	3,564	35.1%			35.1%
18	工事			28,236		22,464	22,464	79.6%			79.6%
19	工事			45,396		35,005	35,005	77.1%			77.1%
20	工事			49,707		41,040	41,040	82.6%			82.6%
21	工事			62,195		46,440	46,440	74.7%			74.7%
22	工事			12,420		9,882	9,882	79.6%			79.6%
23	工事			14,580		10,335	10,335	70.9%			70.9%
24	工事			19,924		9,811	9,811	49.2%			49.2%
25	工事			12,743		9,072	9,072	71.2%			71.2%
26	役務			10,446		5,385	5,385	51.6%			51.6%
27	役務			12,838		6,318	6,318	49.2%			49.2%
28	役務			16,669		8,987	8,987	53.9%			53.9%
29	役務			29,911		17,604	17,604	58.9%			58.9%
30	役務			17,798		6,674	6,674	37.5%			37.5%
31	役務			13,760		5,313	5,313	38.6%			38.6%
32	工事			17,892		11,167	11,167	62.4%			62.4%
33	工事			14,486		12,398	12,398	85.6%			85.6%
34	工事			15,164		10,770	10,770	71.0%			71.0%
35	工事			40,120		31,100	31,100	77.5%			77.5%
36	工事			23,186		14,904	14,904	64.3%			64.3%
37	工事			10,754		7,722	7,722	71.8%			71.8%
38	工事			43,936		28,728	28,728	65.4%			65.4%
39	工事			10,679		8,640	8,640	80.9%			80.9%
40	工事			18,608		13,176	13,176	70.8%			70.8%
41	工事			13,498		11,826	11,826	87.6%			87.6%
42	工事			11,321		9,396	9,396	83.0%			83.0%
43	工事			10,630		8,640	8,640	81.3%			81.3%
44	工事			12,992		7,538	7,538	58.0%			58.0%
45	工事			12,172		9,817	9,817	80.7%			80.7%
46	工事			13,571		9,903	9,903	73.0%			73.0%
47	工事			14,216		7,020	7,020	49.4%			49.4%
48	工事			15,817		12,852	12,852	81.3%			81.3%
49	工事			32,778		27,540	27,540	84.0%			84.0%
50	工事			19,656		15,422	15,422	78.5%			78.5%
51	工事			28,485		22,680	22,680	79.6%			79.6%
52	工事			60,237		37,044	37,044	61.5%			61.5%
53	工事			19,963		14,040	14,040	70.3%			70.3%
54	工事			68,044		51,732	51,732	76.0%			76.0%
55	工事			594,918		502,200	502,200	84.4%			84.4%
56	工事			17,867		11,880	11,880	66.5%			66.5%
57	工事			11,544		5,961	5,961	51.6%			51.6%
58	工事			86,644		72,252	72,252	83.4%			83.4%
59	工事			617,025		444,960	444,960	72.1%			72.1%
60	工事			1,516,212		1,101,600	1,101,600	72.7%			72.7%
61	工事			1,053,702		787,190	787,190	74.7%			74.7%
62	工事			361,670		267,840	267,840	74.1%			74.1%
63	工事			19,560		13,824	13,824	70.7%			70.7%
64	工事			53,542		29,905	29,905	55.9%			55.9%
65	工事			37,929		15,984	15,984	42.1%			42.1%
66	役務			77,661		30,348	30,348	39.1%			39.1%
67	役務			12,300		6,285	6,285	51.1%			51.1%
68	役務			14,454		6,998	6,998	48.4%			48.4%
69	役務			8,640		3,914	3,914	45.3%			45.3%
70	役務			13,611		7,106	7,106	52.2%			52.2%
71	役務			12,464		6,210	6,210	49.8%			49.8%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
72	役務			12,009		5,810	5,810	48.4%			48.4%
73	役務			15,433		7,506	7,506	48.6%			48.6%
74	役務			46,980		14,493	14,493	30.8%			30.8%
75	工事						10,950				
76	役務						@550他				
77	工事			11,061		4,212	4,212	38.1%			38.1%
78	工事			12,378		6,555	6,555	53.0%			53.0%
79	工事	4		22,465		14,390	14,390	64.1%			64.1%
80	工事	15		9,696		5,458	5,458	56.3%			56.3%
81	工事	4		51,809		45,000	45,000	86.9%			86.9%
82	役務			13,744	8,246	6,448	6,448	46.9%	78.2%	60.0%	46.9%
83	役務					11,214	11,214				
84	役務					4,500	4,500				
85	工事	3	1	33,797	30,417	29,800	29,800	88.2%	98.0%	90.0%	88.2%
86	工事	4	1	98,352	88,517	84,775	84,775	86.2%	95.8%	90.0%	86.2%
87	工事	7	2	53,956	48,561	45,940	45,940	85.1%	94.6%	90.0%	85.1%
88	工事	4	3	14,356	12,858	9,200	9,200	64.1%	71.6%	89.6%	64.1%
89	工事	3	1	10,341	9,242	8,850	8,850	85.6%	95.8%	89.4%	85.6%
90	役務	1	1			19,080	19,080				
91	工事	4		10,531		3,400	3,400	32.3%			32.3%
92	工事	5		15,675		7,800	7,800	49.8%			49.8%
93	工事	8		46,588		28,800	28,800	61.8%			61.8%
94	工事	3		16,607		8,100	8,100	48.8%			48.8%
95	工事	4		20,577		5,850	5,850	28.4%			28.4%
96	工事	1	1			10,173	10,173				
97	工事	3				7,770	7,770				
98	工事	3		51,505		29,500	29,500	57.3%			57.3%
99	工事	2		47,734		42,800	42,800	89.7%			89.7%
100	役務	3				6,660	6,660				
101	工事	3	3	139,315	125,384	118,900	118,900	85.3%	94.8%	90.0%	85.3%
102	役務					7,739	7,739				
103	役務					5,358	5,358				
104	役務					2,640	2,640				
105	役務					12,576	12,576				
106	役務					13,822	13,822				
107	役務					5,900	5,900				
108	役務			47,235		16,970	16,970	35.9%			35.9%
109	役務			23,550		7,950	7,950	33.8%			33.8%
110	工事			17,294		7,100	7,100	41.1%			41.1%
111	工事			10,655		5,830	5,830	54.7%			54.7%
112	工事			10,083		5,730	5,730	56.8%			56.8%
113	工事	5	2	78,855	70,969	50,500	50,500	64.0%	71.2%	90.0%	64.0%
114	工事	5	4	167,557	150,802	119,800	119,800	71.5%	79.4%	90.0%	71.5%
115	工事	4	1	47,108	42,398	39,800	39,800	84.5%	93.9%	90.0%	84.5%
116	工事	2				6,882	6,882				
117	工事	7	6	176,033	158,430	108,700	108,700	61.7%	68.6%	90.0%	61.7%
118	工事	7	7	231,533	208,380	128,250	128,250	55.4%	61.5%	90.0%	55.4%
119	工事	6	4	188,233	169,410	130,000	130,000	69.1%	76.7%	90.0%	69.1%
120	工事	4	3	302,314	272,083	154,100	154,100	51.0%	56.6%	90.0%	51.0%
121	工事	5	2	81,396	73,256	69,200	69,200	85.0%	94.5%	90.0%	85.0%
122	工事	3	1	12,279	11,039	9,800	9,800	79.8%	88.8%	89.9%	79.8%
123	工事	4	1	18,490	16,142	16,000	16,000	86.5%	99.1%	87.3%	86.5%
124	工事	6	1	63,614	57,253	49,860	49,860	78.4%	87.1%	90.0%	78.4%
125	工事	14	3	24,547	22,093	17,500	17,500	71.3%	79.2%	90.0%	71.3%
126	工事	11	2	58,043	52,238	46,163	46,163	79.5%	88.4%	90.0%	79.5%
127	工事	12	6	58,803	52,922	36,000	36,000	61.2%	68.0%	90.0%	61.2%
128	工事	17	6	43,590	39,231	32,500	32,500	74.6%	82.8%	90.0%	74.6%
129	工事	8	2	100,330	90,297	67,900	67,900	67.7%	75.2%	90.0%	67.7%
130	工事	3				13,822	13,822				
131	工事	2				7,549	7,549				
132	工事	4				7,251	7,251				
133	工事	5				18,595	18,595				
134	工事	3	1	10,605	9,439	7,570	7,570	71.4%	80.2%	89.0%	71.4%
135	工事	5	1	31,539	28,324	27,860	27,860	88.3%	98.4%	89.8%	88.3%
136	工事	6	1	57,360	51,624	26,654	26,654	46.5%	51.6%	90.0%	46.5%
137	工事	7	4	14,567	13,101	9,450	9,450	64.9%	72.1%	89.9%	64.9%
138	役務	2	1	10,027	6,016	4,614	4,614	46.0%	76.7%	60.0%	46.0%
139	工事	6	2	40,882	36,794	33,480	33,480	81.9%	91.0%	90.0%	81.9%
140	工事	4	4	10,091	9,082	7,000	7,000	69.4%	77.1%	90.0%	69.4%
141	工事	5	1	22,940	20,646	19,500	19,500	85.0%	94.4%	90.0%	85.0%
142	役務	1	1			12,180	12,180				
143	役務	2				8,700	8,700				

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
144	役務	2				17,280	17,280				
145	工事	5	1	19,946	17,951	11,500	11,500	57.7%	64.1%	90.0%	57.7%
146	工事	4	1	15,377	13,378	10,179	10,179	66.2%	76.1%	87.0%	66.2%
147	工事	1	1	44,005	39,605	32,300	32,300	73.4%	81.6%	90.0%	73.4%
148	工事	15	1	115,833	104,250	88,000	88,000	76.0%	84.4%	90.0%	76.0%
149	工事	7	7	14,203	12,783	5,230	5,230	36.8%	40.9%	90.0%	36.8%
150	工事	6				6,300	6,300				
151	工事	13	10	113,283	101,955	69,500	69,500	61.4%	68.2%	90.0%	61.4%
152	工事	7	5	53,720	48,348	32,600	32,600	60.7%	67.4%	90.0%	60.7%
153	工事	8	5	41,232	37,109	29,500	29,500	71.5%	79.5%	90.0%	71.5%
154	工事	8	3	53,677	48,309	38,530	38,530	71.8%	79.8%	90.0%	71.8%
155	役務	1	1	11,134		4,980	4,980	44.7%			44.7%
156	役務	2				8,496	8,496				
157	工事	5	2	77,889	69,243	6,000	6,000	7.7%	8.7%	88.9%	7.7%
158	工事	3	3	21,850	15,295	11,964	11,964	54.8%	78.2%	70.0%	54.8%
159	工事	3	1	23,180	20,862	17,880	17,880	77.1%	85.7%	90.0%	77.1%
160	工事	4	2	16,742	15,018	14,600	14,600	87.2%	97.2%	89.7%	87.2%
161	工事	7	5	9,517	8,261	3,800	3,800	39.9%	46.0%	86.8%	39.9%
162	工事	6		54,880		45,500	45,500	82.9%			82.9%
163	工事	12		12,800		7,790	7,790	60.9%			60.9%
164	工事	7	5	37,277	33,542	23,000	23,000	61.7%	68.6%	90.0%	61.7%
165	工事	3	1	21,741	19,567	16,700	16,700	76.8%	85.3%	90.0%	76.8%
166	工事	4	3	26,498	23,849	13,550	13,550	51.1%	56.8%	90.0%	51.1%
167	工事	5	4	31,581	28,359	13,790	13,790	43.7%	48.6%	89.8%	43.7%
168	工事	7		24,300		14,000	14,000	57.6%			57.6%
169	工事	6		248,916		187,500	187,500	75.3%			75.3%
170	工事	4		95,261		79,300	79,300	83.2%			83.2%
171	工事	4		13,822		9,990	9,990	72.3%			72.3%
172	工事	3	3	20,719	18,433	13,790	13,790	66.6%	74.8%	89.0%	66.6%
173	工事	3	3	13,640	12,220	9,845	9,845	72.2%	80.6%	89.6%	72.2%
174	工事	9	5	52,167	43,472	32,200	32,200	61.7%	74.1%	83.3%	61.7%
175	工事	2	2	45,921	41,328	33,540	33,540	73.0%	81.2%	90.0%	73.0%
176	工事	8	2	11,031	9,928	9,400	9,400	85.2%	94.7%	90.0%	85.2%
177	工事	3	3	24,388	21,949	17,800	17,800	73.0%	81.1%	90.0%	73.0%
178	工事	2	1	79,832	71,849	66,680	66,680	83.5%	92.8%	90.0%	83.5%
179	工事	22	17	12,979	11,681	6,780	6,780	52.2%	58.0%	90.0%	52.2%
180	工事	7	5	13,187	11,868	5,400	5,400	40.9%	45.5%	90.0%	40.9%
181	工事	7	3	15,196	12,664	8,393	8,393	55.2%	66.3%	83.3%	55.2%
182	工事	6	4	23,475	19,563	9,200	9,200	39.2%	47.0%	83.3%	39.2%
183	工事	13	4	20,023	16,686	10,800	10,800	53.9%	64.7%	83.3%	53.9%
184	工事	5	3	24,464	20,387	16,000	16,000	65.4%	78.5%	83.3%	65.4%
185	工事	6	5	12,282	10,235	7,848	7,848	63.9%	76.7%	83.3%	63.9%
186	工事	4	1	17,714	14,761	14,398	14,398	81.3%	97.5%	83.3%	81.3%
187	工事	12	7	12,071	10,059	6,950	6,950	57.6%	69.1%	83.3%	57.6%
188	工事	2	1	41,415	34,512	19,250	19,250	46.5%	55.8%	83.3%	46.5%
189	工事	3	2	77,467	64,555	62,550	62,550	80.7%	96.9%	83.3%	80.7%
190	工事	8		8,934		7,240	7,240	81.0%			81.0%
191	工事	6	3	67,520	56,267	39,413	39,413	58.4%	70.0%	83.3%	58.4%
192	工事	6	4	14,236	11,863	6,970	6,970	49.0%	58.8%	83.3%	49.0%
193	工事	3	1	19,560	16,144	14,800	14,800	75.7%	91.7%	82.5%	75.7%
194	役務					32,146	32,146				
195	工事	6	2	13,115	11,776	9,945	9,945	75.8%	84.5%	89.8%	75.8%
196	工事	6	6	40,040	36,030	20,000	20,000	50.0%	55.5%	90.0%	50.0%
197	工事	4	4	24,860	22,370	9,880	9,880	39.7%	44.2%	90.0%	39.7%
198	工事	2	2	80,860	72,770	64,500	64,500	79.8%	88.6%	90.0%	79.8%
199	工事	6	6	29,040	26,130	10,000	10,000	34.4%	38.3%	90.0%	34.4%
200	工事	4	2	13,870	12,309	9,800	9,800	70.7%	79.6%	88.7%	70.7%
201	工事	3	1	12,390	11,004	9,950	9,950	80.3%	90.4%	88.8%	80.3%
202	工事	3	2	46,164	41,547	40,700	40,700	88.2%	98.0%	90.0%	88.2%
203	工事	3	1	15,323	13,790	13,580	13,580	88.6%	98.5%	90.0%	88.6%
204	工事	11	11	36,569	32,912	9,100	9,100	24.9%	27.6%	90.0%	24.9%
205	工事	3	2	11,386	10,247	8,180	8,180	71.8%	79.8%	90.0%	71.8%
206	工事	3	3	28,986	26,087	17,500	17,500	60.4%	67.1%	90.0%	60.4%
207	工事	8	5	57,371	51,634	48,975	48,975	85.4%	94.9%	90.0%	85.4%
208	工事	5	2	40,089	36,080	30,946	30,946	77.2%	85.8%	90.0%	77.2%
209	工事	1	1	42,014	37,392	27,400	27,400	65.2%	73.3%	89.0%	65.2%
210	工事	4	3	15,969	14,372	11,900	11,900	74.5%	82.8%	90.0%	74.5%
211	工事	12	2	18,628	16,765	15,900	15,900	85.4%	94.8%	90.0%	85.4%
212	工事	3	3	96,911	87,219	63,000	63,000	65.0%	72.2%	90.0%	65.0%
213	工事			20,761			8,964				43.2%
214	工事	5	2	59,070	53,148	43,200	43,200	73.1%	81.3%	90.0%	73.1%
215	工事	1	1	28,110	25,299	25,000	25,290	88.9%	98.8%	90.0%	90.0%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
216	工事	1	1	29,890	26,901	23,500	23,500	78.6%	87.4%	90.0%	78.6%
217	工事	2	2	18,850	16,600	14,600	17,000	77.5%	88.0%	88.1%	90.2%
218	工事	2	2	21,050	18,782	16,780	16,780	79.7%	89.3%	89.2%	79.7%
219	役務					11,500	11,500				
220	役務					3,900	3,900				
221	役務					8,880	8,880				
222	役務					6,000	6,000				
223	役務					17,094	17,094				
224	役務					5,000	5,000				
225	役務					4,600	4,600				
226	役務					6,000	6,000				
227	役務					7,406	7,406				
228	役務					5,938	5,938				
229	役務					13,600	13,600				
230	役務					8,000	8,000				
231	役務			16,198		9,530	9,530	58.8%			58.8%
232	役務					23,700	23,700				
233	役務					7,252	7,252				
234	役務			18,468		11,000	11,000	59.6%			59.6%
235	役務					7,650	7,650				
236	工事					19,319	19,319				
237	工事					15,900	15,900				
238	役務	2				1,450,000	1,450,000				
239	役務						-				
240	役務					2,992	2,992				
241	役務					10,413	10,413				
242	工事					29,300	29,300				
243	役務					10,002	10,002				
244	役務					10,000	10,000				
245	工事					11,000	11,000				
246	役務					20,000	20,000				
247	役務					64,800	64,800				
248	役務					28,000	28,000				
249	役務					30,000	30,000				
250	役務						-				
251	役務						-				
252	役務					11,199	11,199				
253	役務					6,480	6,480				
254	役務					8,634	8,634				
255	役務					31,320	31,320				
256	役務					17,960	17,960				
257	役務			26,932		15,444	15,444	57.3%			57.3%
258	役務					7,797	7,797				
259	役務					17,280	17,280				
260	役務			15,321		518	518	3.4%			3.4%
261	役務			17,589		8,640	8,640	49.1%			49.1%
262	役務			24,414		12,042	12,042	49.3%			49.3%
263	役務					8,635	8,635				
264	役務	3				103,000	230,000				
265	役務			28,443		10,260	10,260	36.1%			36.1%
266	役務					2,700	2,700				
267	役務	4	2	16,286	9,771	2,180	8,000	13.4%	22.3%	60.0%	49.1%
268	役務	7	2	14,186	8,511	480	480	3.4%	5.6%	60.0%	3.4%
269	役務	4				16,000	16,000				
270	役務	3				7,220	7,220				
271	役務	3	2	24,937	14,962	8,121	14,300	32.6%	54.3%	60.0%	57.3%
272	役務	2				59,047	59,047				
273	役務						9,072				
274	役務						9,383				
275	役務						8,424				
276	役務						7,538				
277	工事	1	1	18,570	16,493	16,000	16,000	86.2%	97.0%	88.8%	86.2%
278	工事	2	1	60,330	54,290	53,621	53,621	88.9%	98.8%	90.0%	88.9%
279	工事	1	1	37,550	33,790	32,000	32,000	85.2%	94.7%	90.0%	85.2%
280	工事	2	1	57,020	49,120	47,000	47,000	82.4%	95.7%	86.1%	82.4%
281	工事	2	1	17,061,000	15,217,000	13,760,000	13,760,000	80.7%	90.4%	89.2%	80.7%
282	工事	3	2	153,930	134,500	133,000	133,000	86.4%	98.9%	87.4%	86.4%
283	工事	12	1	254,270	223,200	222,550	222,550	87.5%	99.7%	87.8%	87.5%
284	工事	2	1	17,560	14,980	14,200	14,200	80.9%	94.8%	85.3%	80.9%
285	工事	3	1	126,690	112,200	109,000	109,000	86.0%	97.1%	88.6%	86.0%
286	工事	7	1	98,460	85,330	82,900	82,900	84.2%	97.2%	86.7%	84.2%
287	工事	7	2	78,910	68,190	67,500	67,500	85.5%	99.0%	86.4%	85.5%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準 価格 (千円、税抜)	C 最低入札 価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
288	工事	8	4	191,600	170,880	160,000	160,000	83.5%	93.6%	89.2%	83.5%
289	工事	7	1	207,040	180,940	179,000	179,000	86.5%	98.9%	87.4%	86.5%
290	工事	2	1	246,600	211,600	210,000	210,000	85.2%	99.2%	85.8%	85.2%
291	工事	3	2	32,740	29,410	27,500	27,500	84.0%	93.5%	89.8%	84.0%
292	工事	2	2	40,870	36,780	32,790	32,790	80.2%	89.2%	90.0%	80.2%
293	工事	1	1	25,750	23,170	19,900	19,900	77.3%	85.9%	90.0%	77.3%
294	工事	6	2	34,500	31,040	25,950	25,950	75.2%	83.6%	90.0%	75.2%
295	工事	5	4	143,050	126,840	121,140	121,140	84.7%	95.5%	88.7%	84.7%
296	役務	6									
297	役務										
298	役務			38,801		15,084	15,084	38.9%			38.9%
299	工事	5	2	63,980	54,790	51,300	51,300	80.2%	93.6%	85.6%	80.2%
300	工事	1	1	17,910	15,010	13,150	13,150	73.4%	87.6%	83.8%	73.4%
301	工事	16	3	12,780	11,310	7,400	7,400	57.9%	65.4%	88.5%	57.9%
302	工事	14	4	19,940	17,580	15,500	15,500	77.7%	88.2%	88.2%	77.7%
303	工事	8	4	23,380	20,850	12,000	12,000	51.3%	57.6%	89.2%	51.3%
304	役務	3	2	28,213	16,928	15,890	15,890	56.3%	93.9%	60.0%	56.3%
305	役務	2	1	17,004	10,203	10,190	10,190	59.9%	99.9%	60.0%	59.9%
306	役務	8	2	13,160	7,896	7,370	7,370	56.0%	93.3%	60.0%	56.0%
307	役務	9	1	22,730	13,638	9,660	9,660	42.5%	70.8%	60.0%	42.5%
308	役務	4	1	22,980	13,788	12,750	12,750	55.5%	92.5%	60.0%	55.5%
309	役務	3	1	31,710	19,026	18,400	18,400	58.0%	96.7%	60.0%	58.0%
310	役務	3	1								
311	役務	4	2	19,080	11,448	8,500	8,500	44.5%	74.2%	60.0%	44.5%
312	役務	5	1								
313	役務	7	2	10,970	6,582	5,400	5,400	49.2%	82.0%	60.0%	49.2%
314	役務	3	2	24,200	14,520	12,490	12,490	51.6%	86.0%	60.0%	51.6%
315	役務	4	1	9,370	5,620	5,200	5,200	55.5%	92.5%	60.0%	55.5%
316	役務	6	2	9,590	5,754	4,100	4,100	42.8%	71.3%	60.0%	42.8%
317	役務	14	3	16,730	10,038	7,700	7,700	46.0%	76.7%	60.0%	46.0%
318	役務	11	1	18,100	10,860	9,980	9,980	55.1%	91.9%	60.0%	55.1%
319	役務	11	1	17,580	10,548	9,900	9,900	56.3%	93.9%	60.0%	56.3%
320	役務	6	1	14,800	8,880	6,940	6,940	46.9%	78.2%	60.0%	46.9%
321	役務	6	2	13,420	8,052	6,200	6,200	46.2%	77.0%	60.0%	46.2%
322	役務	7	2	9,840	5,904	4,800	4,800	48.8%	81.3%	60.0%	48.8%
323	工事	2	1	32,110	28,430	24,800	24,800	77.2%	87.2%	88.5%	77.2%
324	工事	4	1	31,670	27,870	26,500	26,500	83.7%	95.1%	88.0%	83.7%
325	工事	5	5	1,941,710	1,743,350	1,640,000	1,640,000	84.5%	94.1%	89.8%	84.5%
326	工事	2	1	57,320	49,100	48,200	48,200	84.1%	98.2%	85.7%	84.1%
327	工事	1	1	36,750	31,300	30,793	30,793	83.8%	98.4%	85.2%	83.8%
328	工事			18,160	16,020	15,200	15,200	83.7%	94.9%	88.2%	83.7%
329	工事			62,830	56,540	53,000	53,000	84.4%	93.7%	90.0%	84.4%
330	役務			21,760	17,400	17,310	17,310	79.5%	99.5%	80.0%	79.5%
331	役務			19,400	14,810	14,490	14,490	74.7%	97.8%	76.3%	74.7%
332	役務			20,560	17,200	16,200	16,200	78.8%	94.2%	83.7%	78.8%
333	役務			14,980	11,370	11,350	11,350	75.8%	99.8%	75.9%	75.8%
334	役務			16,250	11,930	11,890	11,890	73.2%	99.7%	73.4%	73.2%
335	役務			18,480	15,180	12,670	12,670	68.6%	83.5%	82.1%	68.6%
336	役務			11,710	9,540	8,260	8,260	70.5%	86.6%	81.5%	70.5%
337	役務			19,060	15,660	15,610	15,610	81.9%	99.7%	82.2%	81.9%
338	役務			16,690	13,680	13,670	13,670	81.9%	99.9%	82.0%	81.9%
339	役務			39,660	33,420	32,500	32,500	81.9%	97.2%	84.3%	81.9%
340	役務			14,770	12,050	10,720	10,720	72.6%	89.0%	81.6%	72.6%
341	役務			27,760	23,350	23,160	23,160	83.4%	99.2%	84.1%	83.4%
342	役務			28,030	23,590	23,090	23,090	82.4%	97.9%	84.2%	82.4%
343	役務			21,400	16,790	16,440	16,440	76.8%	97.9%	78.5%	76.8%
344	役務			27,320	23,220	20,300	20,300	74.3%	87.4%	85.0%	74.3%
345	工事	1	1	17,140	15,110	14,500	14,500	84.6%	96.0%	88.2%	84.6%
346	役務	9	2	30,510	25,930	24,000	24,000	78.7%	92.6%	85.0%	78.7%
347	役務	6	3	22,450	17,210	8,480	8,480	37.8%	49.3%	76.7%	37.8%
348	役務	10	2	28,030	22,950	22,600	22,600	80.6%	98.5%	81.9%	80.6%
349	役務	10	3	29,240	23,980	20,980	20,980	71.8%	87.5%	82.0%	71.8%
350	役務	10	1	9,550	7,990	7,800	7,800	81.7%	97.6%	83.7%	81.7%
351	役務	10	8	21,960	16,840	5,300	5,300	24.1%	31.5%	76.7%	24.1%
352	役務	10	1	16,410	12,510	10,790	10,790	65.8%	86.3%	76.2%	65.8%
353	工事	1	1	121,550	107,850	107,750	107,750	88.6%	99.9%	88.7%	88.6%
354	工事	3	2	444,790	397,170	397,000	397,000	89.3%	100.0%	89.3%	89.3%
355	工事	2	1	141,000	125,540	116,300	116,300	82.5%	92.6%	89.0%	82.5%
356	工事	2	1	41,970	36,860	36,570	36,570	87.1%	99.2%	87.8%	87.1%
357	役務	4	1	13,676	10,667	9,500	9,500	69.5%	89.1%	78.0%	69.5%
358	工事	2	1	10,756	9,374	5,460	5,460	50.8%	58.2%	87.2%	50.8%
359	工事	2	1	47,724	42,275	37,200	37,200	77.9%	88.0%	88.6%	77.9%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
360	工事	2	2	16,332	14,272	10,800	10,800	66.1%	75.7%	87.4%	66.1%
361	役務	1	1	23,574	18,388	17,400	17,400	73.8%	94.6%	78.0%	73.8%
362	工事	1	1	129,200	116,280	108,737	108,737	84.2%	93.5%	90.0%	84.2%
363	工事	1	1	40,020	36,010	35,200	35,200	88.0%	97.8%	90.0%	88.0%
364	役務	5	2	10,320	7,999	6,250	6,250	60.6%	78.1%	77.5%	60.6%
365	工事	1	1	83,130	73,435	73,000	73,000	87.8%	99.4%	88.3%	87.8%
366	工事	7	1	20,448	17,841	15,200	15,200	74.3%	85.2%	87.3%	74.3%
367	役務	4	1	31,325	23,987	12,400	12,400	39.6%	51.7%	76.6%	39.6%
368	工事	2	1	9,793	8,684	5,400	5,400	55.1%	62.2%	88.7%	55.1%
369	工事	4	1	33,606	20,163	18,850	18,850	56.1%	93.5%	60.0%	56.1%
370	役務	1	1	9,951	5,970	4,620	4,620	46.4%	77.4%	60.0%	46.4%
371	役務	1	1	15,479	11,862	10,800	10,800	69.8%	91.0%	76.6%	69.8%
372	工事	3	1	30,010	26,420	24,180	24,180	80.6%	91.5%	88.0%	80.6%
373	工事	2	1	62,690	56,250	49,600	49,600	79.1%	88.2%	89.7%	79.1%
374	工事	1	1	325,500	290,270	277,000	277,000	85.1%	95.4%	89.2%	85.1%
375	工事	1	1	19,480	17,200	13,400	13,400	68.8%	77.9%	88.3%	68.8%
376	役務	5	3	15,731	12,429	4,840	4,840	30.8%	38.9%	79.0%	30.8%
377	役務	3	2	129,828	77,897	44,800	44,800	34.5%	57.5%	60.0%	34.5%
378	役務	4	2	150,779	90,467	53,700	53,700	35.6%	59.4%	60.0%	35.6%
379	役務	1	1	192,870	129,274	129,000	129,000	66.9%	99.8%	67.0%	66.9%
380	工事	4	1	33,312	29,709	17,830	17,830	53.5%	60.0%	89.2%	53.5%
381	役務	5	3	18,471	14,197	6,150	6,150	33.3%	43.3%	76.9%	33.3%
382	役務	3	2	16,585	12,767	11,900	11,900	71.8%	93.2%	77.0%	71.8%
383	役務	2	2	25,996	19,994	18,130	18,130	69.7%	90.7%	76.9%	69.7%
384	役務	6	4	236,852	142,111	95,500	95,500	40.3%	67.2%	60.0%	40.3%
385	役務	2	1	109,162	65,497	65,000	65,000	59.5%	99.2%	60.0%	59.5%
386	工事	2	2	9,800	8,650	6,500	6,500	66.3%	75.1%	88.3%	66.3%
387	工事	2	1	31,430	27,950	27,800	27,800	88.5%	99.5%	88.9%	88.5%
388	工事	1	1	12,240	10,790	10,198	10,198	83.3%	94.5%	88.2%	83.3%
389	工事	3	2	58,660	52,790	32,000	32,000	54.6%	60.6%	90.0%	54.6%
390	工事	2	1	81,958	69,776	56,189	56,189	68.6%	80.5%	85.1%	68.6%
391	工事	6	1	42,025	35,988	33,500	33,500	79.7%	93.1%	85.6%	79.7%
392	役務	6	1	15,896	12,482	8,940	8,940	56.2%	71.6%	78.5%	56.2%
393	役務	2	1	15,825	11,622	10,800	10,800	68.2%	92.9%	73.4%	68.2%
394	役務	4	2	20,451	16,531	13,880	13,880	67.9%	84.0%	80.8%	67.9%
395	役務	4	1	11,335	9,127	8,880	8,880	78.3%	97.3%	80.5%	78.3%
396	役務	2	1	28,276	22,815	20,600	20,600	72.9%	90.3%	80.7%	72.9%
397	役務	3	1	28,953	23,456	22,750	22,750	78.6%	97.0%	81.0%	78.6%
398	役務	3	1	47,661	28,596	27,400	27,400	57.5%	95.8%	60.0%	57.5%
399	役務	6	3	29,460	17,676	13,570	13,570	46.1%	76.8%	60.0%	46.1%
400	役務	4	3	150,711	90,426	53,000	53,000	35.2%	58.6%	60.0%	35.2%
401	役務	3	3	169,987	101,992	58,000	58,000	34.1%	56.9%	60.0%	34.1%
402	役務	3	1	21,826	13,095	11,700	11,700	53.6%	89.3%	60.0%	53.6%
403	役務	3	1	24,340	14,604	12,438	12,438	51.1%	85.2%	60.0%	51.1%
404	役務	6	4	99,793	59,876	29,780	29,780	29.8%	49.7%	60.0%	29.8%
405	役務	2	2	32,477	19,486	18,480	18,480	56.9%	94.8%	60.0%	56.9%
406	工事	6	2	14,250	12,820	11,800	11,800	82.8%	92.0%	90.0%	82.8%
407	工事	6	2	43,880	39,490	34,000	34,000	77.5%	86.1%	90.0%	77.5%
408	工事	4	1	91,467	81,324	54,100	54,100	59.1%	66.5%	88.9%	59.1%
409	工事	2	1	36,540	32,810	29,500	29,500	80.7%	89.9%	89.8%	80.7%
410	工事	2	1	77,173	65,473	54,000	54,000	70.0%	82.5%	84.8%	70.0%
411	工事	2	1	606,955	528,727	521,000	521,000	85.8%	98.5%	87.1%	85.8%
412	工事	5	4	413,905	371,976	305,000	305,000	73.7%	82.0%	89.9%	73.7%
413	工事	2	1	154,440	138,919	108,000	108,000	69.9%	77.7%	90.0%	69.9%
414	役務	5	2	25,045	20,036	17,990	17,990	71.8%	89.8%	80.0%	71.8%
415	役務	5	3	31,135	24,668	19,990	19,990	64.2%	81.0%	79.2%	64.2%
416	役務	10	1	39,814	30,657	26,800	26,800	67.3%	87.4%	77.0%	67.3%
417	工事	3	3	17,896	15,268	9,650	9,650	53.9%	63.2%	85.3%	53.9%
418	役務	7	1	20,747	16,286	12,860	12,860	62.0%	79.0%	78.5%	62.0%
419	役務	4	4	32,243	25,495	17,790	17,790	55.2%	69.8%	79.1%	55.2%
420	工事	1	1	28,598	25,124	23,910	23,910	83.6%	95.2%	87.9%	83.6%
421	工事	6	3	115,430	102,583	84,800	84,800	73.5%	82.7%	88.9%	73.5%
422	工事	1	1	58,754	51,439	51,300	51,300	87.3%	99.7%	87.5%	87.3%
423	工事	3	2	206,175	184,898	132,000	132,000	64.0%	71.4%	89.7%	64.0%
424	工事	1	1	42,887	37,933	33,300	33,300	77.6%	87.8%	88.4%	77.6%
425	工事	3	1	32,984	29,092	28,100	28,100	85.2%	96.6%	88.2%	85.2%
426	工事	5	1	57,468	51,118	46,500	46,500	80.9%	91.0%	89.0%	80.9%
427	役務	2	1	17,631	14,104	12,000	12,000	68.1%	85.1%	80.0%	68.1%
428	役務	3	2	14,833	11,647	8,540	8,540	57.6%	73.3%	78.5%	57.6%
429	工事	3	2	162,172	145,533	136,500	136,500	84.2%	93.8%	89.7%	84.2%
430	工事	3	1	358,641	322,777	310,000	310,000	86.4%	96.0%	90.0%	86.4%
431	工事	2	2	18,420	16,055	11,600	11,600	63.0%	72.3%	87.2%	63.0%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
432	工事	1	1	12,807	11,147	9,800	9,800	76.5%	87.9%	87.0%	76.5%
433	役務	6	1	13,455	10,425	5,460	5,460	40.6%	52.4%	77.5%	40.6%
434	役務	5	2	35,369	27,153	19,500	19,500	55.1%	71.8%	76.8%	55.1%
435	役務	1	1	28,311	21,808	20,690	20,690	73.1%	94.9%	77.0%	73.1%
436	役務	1	1	21,032	16,125	16,000	16,000	76.1%	99.2%	76.7%	76.1%
437	役務	2	1	20,040	15,365	13,790	13,790	68.8%	89.7%	76.7%	68.8%
438	工事	6	4	18,477	16,419	10,653	10,653	57.7%	64.9%	88.9%	57.7%
439	工事	7	2	24,549	21,635	18,800	18,800	76.6%	86.9%	88.1%	76.6%
440	工事	3	1	18,636	16,385	13,740	13,740	73.7%	83.9%	87.9%	73.7%
441	工事	1	1	147,130	129,857	128,000	128,000	87.0%	98.6%	88.3%	87.0%
442	工事	1	1	153,208	137,887	125,300	125,300	81.8%	90.9%	90.0%	81.8%
443	工事	5	1	43,560	39,204	37,900	37,900	87.0%	96.7%	90.0%	87.0%
444	工事	5	3	51,117	46,005	38,200	38,200	74.7%	83.0%	90.0%	74.7%
445	工事	3	1	147,016	130,271	125,000	125,000	85.0%	96.0%	88.6%	85.0%
446	工事	1	1	152,684	137,416	133,500	133,500	87.4%	97.2%	90.0%	87.4%
447	工事	2	2	31,180	28,040	18,500	18,500	59.3%	66.0%	89.9%	59.3%
448	工事	4	1	35,672	32,069	25,450	25,450	71.3%	79.4%	89.9%	71.3%
449	役務	6	2	24,211	19,369	15,800	15,800	65.3%	81.6%	80.0%	65.3%
450	役務	11	1	9,986	7,762	5,350	5,350	53.6%	68.9%	77.7%	53.6%
451	役務	18	9	10,425	8,511	4,000	4,000	38.4%	47.0%	81.6%	38.4%
452	工事	3	2	34,810	30,441	16,430	16,430	47.2%	54.0%	87.4%	47.2%
453	工事	1	1	85,642	77,076	70,970	70,970	82.9%	92.1%	90.0%	82.9%
454	工事	2	2	12,855	11,351	8,250	8,250	64.2%	72.7%	88.3%	64.2%
455	工事	2	2	10,949	9,828	7,540	7,540	68.9%	76.7%	89.8%	68.9%
456	工事	3	1	20,731	18,658	17,500	17,500	84.4%	93.8%	90.0%	84.4%
457	工事	4	3	22,352	19,778	6,300	6,300	28.2%	31.9%	88.5%	28.2%
458	工事	2	1	89,561	79,927	34,500	34,500	38.5%	43.2%	89.2%	38.5%
459	工事	2	1	134,963	119,726	114,216	114,216	84.6%	95.4%	88.7%	84.6%
460	工事	5	3	258,485	231,981	177,900	177,900	68.8%	76.7%	89.7%	68.8%
461	工事	7	1	2,005,020	1,796,689	1,753,000	1,753,000	87.4%	97.6%	89.6%	87.4%
462	工事	1	1	17,094	14,571	12,200	12,200	71.4%	83.7%	85.2%	71.4%
463	工事	3	2	17,734	14,912	12,500	12,500	70.5%	83.8%	84.1%	70.5%
464	役務	11	7	27,354	23,172	13,500	13,500	49.4%	58.3%	84.7%	49.4%
465	役務	13	4	15,351	12,194	8,500	8,500	55.4%	69.7%	79.4%	55.4%
466	役務	7	2	23,997	18,850	12,930	12,930	53.9%	68.6%	78.6%	53.9%
467	役務	5	1	34,747	26,919	24,000	24,000	69.1%	89.2%	77.5%	69.1%
468	役務	4	1	22,825	17,625	13,000	13,000	57.0%	73.8%	77.2%	57.0%
469	役務	2	1	100,077	88,308	79,800	79,800	79.7%	90.4%	88.2%	79.7%
470	工事	5	2	17,160	13,253	11,437	11,437	66.6%	86.3%	77.2%	66.6%
471	役務	5	2	62,829	53,404	35,272	35,272	56.1%	66.0%	85.0%	56.1%
472	役務	12	10	10,809	8,796	5,000	5,000	46.3%	56.8%	81.4%	46.3%
473	役務	11	3	22,368	17,565	16,300	16,300	72.9%	92.8%	78.5%	72.9%
474	工事	2	2	21,855	19,647	16,430	16,430	75.2%	83.6%	89.9%	75.2%
475	工事	2	1	1,314,034	1,162,604	1,153,440	1,153,440	87.8%	99.2%	88.5%	87.8%
476	役務	6	2	12,836	9,953	5,580	5,580	43.5%	56.1%	77.5%	43.5%
477	工事	3	2	10,969	9,660	6,780	6,780	61.8%	70.2%	88.1%	61.8%
478	工事	5	1	103,971	93,480	90,000	90,000	86.6%	96.3%	89.9%	86.6%
479	工事	6	2	10,857	9,165	5,200	5,200	47.9%	56.7%	84.4%	47.9%
480	工事	24	23	135,047	119,652	57,935	57,935	42.9%	48.4%	88.6%	42.9%
481	役務	5	2	14,786	11,999	11,070	11,070	74.9%	92.3%	81.2%	74.9%
482	役務	11	1	45,248	36,036	34,600	34,600	76.5%	96.0%	79.6%	76.5%
483	役務	9	1	20,930	16,744	10,200	10,200	48.7%	60.9%	80.0%	48.7%
484	役務	11	5	17,209	13,698	11,000	11,000	63.9%	80.3%	79.6%	63.9%
485	役務	3	1	93,744	56,246	28,504	28,504	30.4%	50.7%	60.0%	30.4%
486	役務	22	1	25,847	20,352	20,000	20,000	77.4%	98.3%	78.7%	77.4%
487	工事	6	1	10,544	9,067	7,370	7,370	69.9%	81.3%	86.0%	69.9%
488	工事	7	5	39,284	37,335	25,200	25,200	64.1%	67.5%	95.0%	64.1%
489	工事	3	2	10,488	9,019	6,880	6,880	65.6%	76.3%	86.0%	65.6%
490	工事	2		241,492		208,100	208,100	86.2%			86.2%
491	工事	4		27,965		19,200	19,200	68.7%			68.7%
492	工事	2		31,781		28,000	28,000	88.1%			88.1%
493	工事	6		15,891		10,680	10,680	67.2%			67.2%
494	工事	21		17,956		12,850	12,850	71.6%			71.6%
495	工事	10		15,307		9,200	9,200	60.1%			60.1%
496	工事	9		12,962		8,990	8,990	69.4%			69.4%
497	工事	3		19,293		12,440	12,440	64.5%			64.5%
498	工事	6		20,218		12,900	12,900	63.8%			63.8%
499	役務					16,817,245	16,817,245				
500	役務					1,624,332	1,624,332				
501	役務						-				
502	役務					18,323	18,323				
503	工事						62,000				

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
504	工事						10,960				
505	工事	12		9,870		3,499	3,499	35.5%			35.5%
506	工事			12,385			8,208				66.3%
507	工事			10,783			7,981				74.0%
508	工事			13,926			10,735				77.1%
509	工事			25,401			17,064				67.2%
510	工事			27,550			21,600				78.4%
511	工事			29,494			21,427				72.6%
512	工事			31,093			22,572				72.6%
513	工事			11,458			7,366				64.3%
514	工事			21,556			14,681				68.1%
515	工事			15,238			13,500				88.6%
516	工事			19,342			16,680				86.2%
517	工事			14,353			12,312				85.8%
518	工事			10,438			8,173				78.3%
519	工事			12,582			8,067				64.1%
520	工事			15,116			11,181				74.0%
521	工事			18,277			10,238				56.0%
522	工事			20,514			19,904				97.0%
523	工事			37,771			32,346				85.6%
524	工事			12,853			7,344				57.1%
525	工事			13,710			6,334				46.2%
526	役務					21,375	21,375				
527	役務					2,631	2,631				
528	役務					1,695	1,695				
529	役務					5,043	5,043				
530	役務	3		5,200		1,400	5,100	26.9%			98.1%
531	役務	3		8,232		3,900	6,000	47.4%			72.9%
532	役務	2		4,438		1,000	3,000	22.5%			67.6%
533	工事	8	7	18,556	15,745	9,520	9,520	51.3%	60.5%	84.9%	51.3%
534	工事	3	1	67,780	60,407	53,500	53,500	78.9%	88.6%	89.1%	78.9%
535	役務	2	1	27,130	24,410	24,049	24,049	88.6%	98.5%	90.0%	88.6%
536	工事	4	3	143,440	128,550	92,600	92,600	64.6%	72.0%	89.6%	64.6%
537	工事	4	2	100,410	90,080	74,800	74,800	74.5%	83.0%	89.7%	74.5%
538	工事	3	2	295,550	265,990	188,600	188,600	63.8%	70.9%	90.0%	63.8%
539	工事	2	2	178,790	160,550	134,500	134,500	75.2%	83.8%	89.8%	75.2%
540	工事	1	1	21,480	18,390	18,000	18,000	83.8%	97.9%	85.6%	83.8%
541	工事	1	1	10,808,980	9,602,681	9,350,000	9,350,000	86.5%	97.4%	88.8%	86.5%
542	工事	7	5	88,940	80,040	61,900	61,900	69.6%	77.3%	90.0%	69.6%
543	役務	1	1	5,210	4,090	2,930	2,930	56.2%	71.6%	78.5%	56.2%
544	役務	5	2	22,540	17,940	13,500	13,500	59.9%	75.3%	79.6%	59.9%
545	役務	6	6	26,440	21,150	13,980	13,980	52.9%	66.1%	80.0%	52.9%
546	役務	2	2	32,660	26,120	20,000	20,000	61.2%	76.6%	80.0%	61.2%
547	役務	9	1	1,720	1,280	1,050	1,050	61.0%	82.0%	74.4%	61.0%
548	役務	5	5	3,400	2,270	1,050	1,050	30.9%	46.3%	66.8%	30.9%
549	役務	14	5	7,570	6,056	4,900	4,900	64.7%	80.9%	80.0%	64.7%
550	役務	2	1	20,840	15,630	13,000	13,000	62.4%	83.2%	75.0%	62.4%
551	役務	18	4	21,640	18,220	14,000	14,000	64.7%	76.8%	84.2%	64.7%
552	役務	6	4	32,190	25,270	14,500	14,500	45.0%	57.4%	78.5%	45.0%
553	役務	18	4	7,410	6,050	5,700	5,700	76.9%	94.2%	81.6%	76.9%
554	役務	19	6	27,530	23,180	19,800	19,800	71.9%	85.4%	84.2%	71.9%
555	役務	9	5	13,840	11,070	4,490	4,490	32.4%	40.6%	80.0%	32.4%
556	役務	23	7	8,600	6,630	5,500	5,500	64.0%	83.0%	77.1%	64.0%
557	役務	31	5	25,160	19,800	15,600	15,600	62.0%	78.8%	78.7%	62.0%
558	役務	30	9	20,570	16,130	11,240	11,240	54.6%	69.7%	78.4%	54.6%
559	役務	7	3	17,930	14,340	13,850	13,850	77.2%	96.6%	80.0%	77.2%
560	役務	31	2	22,010	16,850	13,400	13,400	60.9%	79.5%	76.6%	60.9%
561	役務	31	5	26,650	20,480	18,500	18,500	69.4%	90.3%	76.8%	69.4%
562	役務	31	3	11,980	9,050	7,790	7,790	65.0%	86.1%	75.5%	65.0%
563	役務	24	9	32,570	26,910	18,600	18,600	57.1%	69.1%	82.6%	57.1%
564	役務	24	12	34,400	28,180	21,650	21,650	62.9%	76.8%	81.9%	62.9%
565	役務	30	3	22,150	16,960	12,750	12,750	57.6%	75.2%	76.6%	57.6%
566	役務	7	3	4,640	3,400	1,450	1,450	31.3%	42.6%	73.3%	31.3%
567	役務	25	11	39,910	32,690	26,750	26,750	67.0%	81.8%	81.9%	67.0%
568	役務	19	4	25,920	21,320	19,400	19,400	74.8%	91.0%	82.3%	74.8%
569	役務	11	6	7,240	4,820	2,950	2,950	40.7%	61.2%	66.6%	40.7%
570	役務	3	3	38,500	30,090	21,600	21,600	56.1%	71.8%	78.2%	56.1%
571	役務	7	2	53,990	39,750	29,400	29,400	54.5%	74.0%	73.6%	54.5%
572	役務	10	4	39,990	32,550	23,000	23,000	57.5%	70.7%	81.4%	57.5%
573	役務	22	1	83,380	69,380	68,450	68,450	82.1%	98.7%	83.2%	82.1%
574	役務	8	1	64,240	53,670	49,700	49,700	77.4%	92.6%	83.5%	77.4%
575	役務	24	3	75,510	62,710	59,000	59,000	78.1%	94.1%	83.0%	78.1%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
576	役務	25	5	62,190	51,390	43,430	43,430	69.8%	84.5%	82.6%	69.8%
577	役務	14	2	79,950	65,410	63,590	63,590	79.5%	97.2%	81.8%	79.5%
578	役務	15	3	103,060	84,730	75,840	75,840	73.6%	89.5%	82.2%	73.6%
579	役務	7	1	27,670	18,700	17,700	17,700	64.0%	94.7%	67.6%	64.0%
580	役務	10	4	16,710	11,400	7,900	7,900	47.3%	69.3%	68.2%	47.3%
581	役務	14	7	67,110	55,450	46,000	46,000	68.5%	83.0%	82.6%	68.5%
582	役務	2	1	5,094	4,070	3,740	3,740	73.4%	91.9%	79.9%	73.4%
583	役務	14	2	16,540	14,050	11,900	11,900	71.9%	84.7%	84.9%	71.9%
584	役務	2	1	9,700	7,110	4,750	4,750	49.0%	66.8%	73.3%	49.0%
585	役務	13	3	48,000	40,800	24,400	24,400	50.8%	59.8%	85.0%	50.8%
586	役務	12	1	47,410	40,290	23,570	23,570	49.7%	58.5%	85.0%	49.7%
587	役務	13	5	57,760	49,090	40,300	40,300	69.8%	82.1%	85.0%	69.8%
588	役務	13	3	42,940	36,490	30,800	30,800	71.7%	84.4%	85.0%	71.7%
589	役務	11	3	48,240	41,000	39,370	39,370	81.6%	96.0%	85.0%	81.6%
590	役務	7	3	25,680	20,540	19,480	19,480	75.9%	94.8%	80.0%	75.9%
591	役務	20	1	7,440	5,560	5,310	5,310	71.4%	95.5%	74.7%	71.4%
592	役務	2	2	18,520	15,280	13,000	13,000	70.2%	85.1%	82.5%	70.2%
593	役務	11	10	20,263	15,571	8,920	8,920	44.0%	57.3%	76.8%	44.0%
594	役務	16	3	16,830	13,234	8,480	8,480	50.4%	64.1%	78.6%	50.4%
595	役務	8	3	4,830	3,570	1,450	1,450	30.0%	40.6%	73.9%	30.0%
596	役務	10	3	7,780	5,820	5,700	5,700	73.3%	97.9%	74.8%	73.3%
597	役務	4	4	6,910	5,520	2,480	2,480	35.9%	44.9%	79.9%	35.9%
598	役務	5	1	15,610	12,480	8,030	8,030	51.4%	64.3%	79.9%	51.4%
599	役務	5	1	13,980	11,180	7,770	7,770	55.6%	69.5%	80.0%	55.6%
600	役務	2	1	7,930	6,340	5,100	5,100	64.3%	80.4%	79.9%	64.3%
601	役務	3	1	2,080	1,660	1,275	1,275	61.3%	76.8%	79.8%	61.3%
602	役務	6	6	29,630	23,700	12,470	12,470	42.1%	52.6%	80.0%	42.1%
603	役務	3	1	17,330	13,830	13,640	13,640	78.7%	98.6%	79.8%	78.7%
604	役務	14	9	37,250	29,800	6,250	6,250	16.8%	21.0%	80.0%	16.8%
605	役務	15	10	31,540	25,230	5,650	5,650	17.9%	22.4%	80.0%	17.9%
606	役務	13	6	23,160	18,520	5,080	5,080	21.9%	27.4%	80.0%	21.9%
607	役務	14	8	25,450	20,360	5,100	5,100	20.0%	25.0%	80.0%	20.0%
608	役務	14	5	27,730	22,180	6,170	6,170	22.3%	27.8%	80.0%	22.3%
609	役務	15	4	24,350	19,480	5,100	5,100	20.9%	26.2%	80.0%	20.9%
610	役務	9	1	202,560	170,160	143,790	143,790	71.0%	84.5%	84.0%	71.0%
611	役務	16	5	79,580	66,920	62,000	62,000	77.9%	92.6%	84.1%	77.9%
612	役務	16	7	84,280	71,240	62,600	62,600	74.3%	87.9%	84.5%	74.3%
613	役務	14	13	25,380	19,290	10,960	10,960	43.2%	56.8%	76.0%	43.2%
614	役務	8	1	30,110	25,590	18,950	18,950	62.9%	74.1%	85.0%	62.9%
615	役務	3	2	45,990	33,680	17,100	17,100	37.2%	50.8%	73.2%	37.2%
616	役務	13	4	49,900	41,450	36,900	36,900	73.9%	89.0%	83.1%	73.9%
617	役務	9	5	24,360	18,690	9,520	9,520	39.1%	50.9%	76.7%	39.1%
618	役務	11	7	18,120	13,810	8,870	8,870	49.0%	64.2%	76.2%	49.0%
619	役務	9	4	19,110	14,590	7,610	7,610	39.8%	52.2%	76.3%	39.8%
620	工事	9	2	29,400	26,050	18,800	18,800	63.9%	72.2%	88.6%	63.9%
621	工事	3	1	13,060	11,550	11,000	11,000	84.2%	95.2%	88.4%	84.2%
622	工事	6	3	10,290	9,060	5,800	5,800	56.4%	64.0%	88.0%	56.4%
623	工事	3	1	72,010	63,600	63,000	63,000	87.5%	99.1%	88.3%	87.5%
624	工事	3	1	25,840	22,640	21,800	21,800	84.4%	96.3%	87.6%	84.4%
625	工事	4	2	16,120	14,260	10,700	11,500	66.4%	75.0%	88.5%	71.3%
626	工事	2	1	14,960	13,070	12,700	12,700	84.9%	97.2%	87.4%	84.9%
627	工事	2	1	95,920	86,320	67,500	67,500	70.4%	78.2%	90.0%	70.4%
628	工事	3	3	41,700	37,530	28,400	28,400	68.1%	75.7%	90.0%	68.1%
629	工事	3	2	3,897,170	3,507,450	3,490,000	3,495,000	89.6%	99.5%	90.0%	89.7%
630	工事	3	1	89,310	79,670	77,000	77,000	86.2%	96.6%	89.2%	86.2%
631	工事	6	3	10,350	9,150	6,783	6,783	65.5%	74.1%	88.4%	65.5%
632	工事	8	1	12,790	11,350	10,360	11,450	81.0%	91.3%	88.7%	89.5%
633	工事	1	1	12,970	11,670	10,000	10,000	77.1%	85.7%	90.0%	77.1%
634	工事	9	5	13,930	12,160	9,800	9,800	70.4%	80.6%	87.3%	70.4%
635	工事	3	1	32,730	28,720	24,600	24,600	75.2%	85.7%	87.7%	75.2%
636	工事	3	3	410,240	367,250	334,000	356,000	81.4%	90.9%	89.5%	86.8%
637	工事	4	1	24,360	21,370	17,800	17,800	73.1%	83.3%	87.7%	73.1%
638	工事	4	3	18,460	16,220	13,482	14,400	73.0%	83.1%	87.9%	78.0%
639	工事	6	1	39,160	34,460	33,350	33,350	85.2%	96.8%	88.0%	85.2%
640	工事	3	3	4,780,690	4,190,400	3,158,000	3,696,000	66.1%	75.4%	87.7%	77.3%
641	工事	3	1	375,770	329,960	298,000	298,000	79.3%	90.3%	87.8%	79.3%
642	工事	3	1	200,410	175,640	168,800	168,800	84.2%	96.1%	87.6%	84.2%
643	工事	1	1	14,870	12,610	11,900	11,900	80.0%	94.4%	84.8%	80.0%
644	工事	7	1	62,140	53,730	52,600	52,600	84.6%	97.9%	86.5%	84.6%
645	工事	6	1	174,330	151,560	140,000	140,000	80.3%	92.4%	86.9%	80.3%
646	役務	3	1	15,830	12,610	10,200	10,200	64.4%	80.9%	79.7%	64.4%
647	役務	8	2	11,560	9,460	7,300	7,300	63.1%	77.2%	81.8%	63.1%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
648	役務	2	1	18,880	14,910	9,000	9,000	47.7%	60.4%	79.0%	47.7%
649	役務	3	1	32,760	25,730	22,000	22,000	67.2%	85.5%	78.5%	67.2%
650	役務	3	2	10,330	8,280	7,000	7,000	67.8%	84.5%	80.2%	67.8%
651	役務	6	1	14,870	12,250	11,900	11,900	80.0%	97.1%	82.4%	80.0%
652	役務	5	2	23,800	18,680	15,000	15,000	63.0%	80.3%	78.5%	63.0%
653	役務	4	4	12,570	9,880	5,800	5,800	46.1%	58.7%	78.6%	46.1%
654	役務	16	4	13,200	10,370	8,950	8,950	67.8%	86.3%	78.6%	67.8%
655	役務	3	1	14,570	11,460	9,500	9,500	65.2%	82.9%	78.7%	65.2%
656	役務	5	1	50,400	41,640	37,200	37,200	73.8%	89.3%	82.6%	73.8%
657	役務	12	5	14,580	11,340	9,259	9,870	63.5%	81.6%	77.8%	67.7%
658	役務	13	7	13,360	10,390	8,740	8,740	65.4%	84.1%	77.8%	65.4%
659	役務	7	6	22,420	15,694	7,980	9,980	35.6%	50.8%	70.0%	44.5%
660	役務	12	5	19,370	13,550	11,400	11,400	58.9%	84.1%	70.0%	58.9%
661	役務	11	3	23,790	16,650	12,980	12,980	54.6%	78.0%	70.0%	54.6%
662	工事	5	1	17,300	15,403	14,804	14,804	85.6%	96.1%	89.0%	85.6%
663	工事	8	1	22,870	20,583	19,290	19,290	84.3%	93.7%	90.0%	84.3%
664	工事	3	1	179,000	161,100	147,400	147,400	82.3%	91.5%	90.0%	82.3%
665	工事	3	2	41,700	37,530	31,800	31,800	76.3%	84.7%	90.0%	76.3%
666	工事	2	1	48,570	43,713	42,000	42,000	86.5%	96.1%	90.0%	86.5%
667	工事	3	1	131,600	118,440	105,000	105,000	79.8%	88.7%	90.0%	79.8%
668	工事	3	1	19,460	17,514	17,366	17,366	89.2%	99.2%	90.0%	89.2%
669	工事	2	1	56,590	50,240	46,900	46,900	82.9%	93.4%	88.8%	82.9%
670	工事	4	1	40,310	36,279	35,000	35,000	86.8%	96.5%	90.0%	86.8%
671	工事	3	1	9,530	8,577	7,500	7,500	78.7%	87.4%	90.0%	78.7%
672	工事	6	3	27,770	24,993	16,300	16,300	58.7%	65.2%	90.0%	58.7%
673	工事	8	1	10,662	9,547	8,500	8,500	79.7%	89.0%	89.5%	79.7%
674	工事	4	2	11,588	10,405	7,900	7,900	68.2%	75.9%	89.8%	68.2%
675	工事	3	3	79,710	71,739	58,000	58,000	72.8%	80.8%	90.0%	72.8%
676	工事	7	3	13,784	12,406	11,700	11,700	84.9%	94.3%	90.0%	84.9%
677	工事	4	2	110,400	99,360	96,000	96,000	87.0%	96.6%	90.0%	87.0%
678	工事	5	2	24,400	21,960	14,600	14,600	59.8%	66.5%	90.0%	59.8%
679	工事	6	3	12,090	10,881	8,940	8,940	73.9%	82.2%	90.0%	73.9%
680	工事	4	2	92,520	83,268	69,800	69,800	75.4%	83.8%	90.0%	75.4%
681	工事	3	3	69,270	62,343	43,800	43,800	63.2%	70.3%	90.0%	63.2%
682	工事	3	3	12,430	11,184	10,480	10,480	84.3%	93.7%	90.0%	84.3%
683	工事	11	10	122,480	110,232	81,000	81,000	66.1%	73.5%	90.0%	66.1%
684	工事	6	3	12,090	10,881	8,940	8,940	73.9%	82.2%	90.0%	73.9%
685	工事	4	1	23,046	20,750	18,400	18,400	79.8%	88.7%	90.0%	79.8%
686	工事	3	2	21,800	19,086	12,500	12,500	57.3%	65.5%	87.6%	57.3%
687	工事	5	1	83,660	75,294	74,000	74,000	88.5%	98.3%	90.0%	88.5%
688	工事	4	1	27,110	24,399	23,990	23,990	88.5%	98.3%	90.0%	88.5%
689	工事	2	1	24,730	22,245	21,000	21,000	84.9%	94.4%	90.0%	84.9%
690	工事	8	5	44,200	39,780	32,950	32,950	74.5%	82.8%	90.0%	74.5%
691	工事	8	1	50,230	45,207	43,500	43,500	86.6%	96.2%	90.0%	86.6%
692	工事	5	2	25,100	22,590	20,750	20,750	82.7%	91.9%	90.0%	82.7%
693	工事	9	9	38,700	34,830	20,660	20,660	53.4%	59.3%	90.0%	53.4%
694	工事	7	1	47,300	40,707	39,900	39,900	84.4%	98.0%	86.1%	84.4%
695	工事	5	2	14,100	12,670	11,800	11,800	83.7%	93.1%	89.9%	83.7%
696	工事	2	1	12,980	11,645	11,496	11,496	88.6%	98.7%	89.7%	88.6%
697	工事	5	1	9,567	8,610	8,492	8,492	88.8%	98.6%	90.0%	88.8%
698	工事	2	1	64,400	57,669	52,980	52,980	82.3%	91.9%	89.5%	82.3%
699	工事	3	1	10,510	9,430	8,850	8,850	84.2%	93.8%	89.7%	84.2%
700	工事	8	7	32,960	29,664	18,900	18,900	57.3%	63.7%	90.0%	57.3%
701	工事	7	1	11,920	10,724	9,970	9,970	83.6%	93.0%	90.0%	83.6%
702	工事	4	1	936,300	842,670	806,000	806,000	86.1%	95.6%	90.0%	86.1%
703	工事	7	4	179,100	161,190	140,000	140,000	78.2%	86.9%	90.0%	78.2%
704	工事	3	1	10,510	9,430	8,850	8,850	84.2%	93.8%	89.7%	84.2%
705	工事	8	7	32,960	29,664	18,900	18,900	57.3%	63.7%	90.0%	57.3%
706	工事	7	1	11,920	10,724	9,970	9,970	83.6%	93.0%	90.0%	83.6%
707	工事	4	1	936,300	842,670	806,000	806,000	86.1%	95.6%	90.0%	86.1%
708	工事	7	4	179,100	161,190	140,000	140,000	78.2%	86.9%	90.0%	78.2%
709	工事	1	1	18,796	16,916	15,150	15,150	80.6%	89.6%	90.0%	80.6%
710	工事	7	1	10,640	9,533	9,000	9,000	84.6%	94.4%	89.6%	84.6%
711	工事	6	2	66,130	59,517	49,500	49,500	74.9%	83.2%	90.0%	74.9%
712	工事	2	1	82,630	74,367	58,300	58,300	70.6%	78.4%	90.0%	70.6%
713	工事	2	1	443,400	399,060	390,000	390,000	88.0%	97.7%	90.0%	88.0%
714	工事	2	1	33,070	29,763	23,500	23,500	71.1%	79.0%	90.0%	71.1%
715	工事	1	1	74,707	67,236	56,000	56,000	75.0%	83.3%	90.0%	75.0%
716	工事	3	3	82,880	74,592	31,400	31,400	37.9%	42.1%	90.0%	37.9%
717	工事	2	1	44,300	39,870	38,800	38,800	87.6%	97.3%	90.0%	87.6%
718	工事	6	5	48,280	43,452	19,890	19,890	41.2%	45.8%	90.0%	41.2%
719	工事	4	2	27,550	24,795	19,450	19,450	70.6%	78.4%	90.0%	70.6%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準 価格 (千円、税抜)	C 最低入札 価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
720	工事	4	2	58,100	52,290	45,000	45,000	77.5%	86.1%	90.0%	77.5%
721	工事	4	1	11,990	10,791	10,000	10,000	83.4%	92.7%	90.0%	83.4%
722	工事	2	1	19,490	17,034	16,000	16,000	82.1%	93.9%	87.4%	82.1%
723	工事	13	3	19,500	16,631	13,700	13,700	70.3%	82.4%	85.3%	70.3%
724	工事	6	4	38,630	34,815	21,970	21,970	56.9%	63.1%	90.1%	56.9%
725	工事	3	1	15,670	14,148	13,960	13,960	89.1%	98.7%	90.3%	89.1%
726	工事	2	1	27,120	24,409	21,430	21,430	79.0%	87.8%	90.0%	79.0%
727	工事	3	2	15,960	14,359	11,345	11,345	71.1%	79.0%	90.0%	71.1%
728	工事	6	4	20,390	18,351	13,950	13,950	68.4%	76.0%	90.0%	68.4%
729	工事	6	1	16,521	16,058	13,490	13,490	81.7%	84.0%	97.2%	81.7%
730	工事	6	3	20,560	18,504	8,600	8,600	41.8%	46.5%	90.0%	41.8%
731	工事	4	1	24,130	21,717	20,750	20,750	86.0%	95.5%	90.0%	86.0%
732	工事	5	3	14,527	12,755	9,600	9,600	66.1%	75.3%	87.8%	66.1%
733	工事	8	6	23,107	20,796	15,800	15,800	68.4%	76.0%	90.0%	68.4%
734	工事	4	2	12,020	10,818	8,880	8,880	73.9%	82.1%	90.0%	73.9%
735	工事	8	1	10,200	9,180	9,100	9,100	89.2%	99.1%	90.0%	89.2%
736	工事	6	3	17,170	15,453	12,890	12,890	75.1%	83.4%	90.0%	75.1%
737	工事	12	4	15,362	13,826	11,730	11,730	76.4%	84.8%	90.0%	76.4%
738	工事	13	13	16,800	15,120	6,300	6,300	37.5%	41.7%	90.0%	37.5%
739	工事	5	2	184,600	166,140	151,800	151,800	82.2%	91.4%	90.0%	82.2%
740	工事	3	1	22,850	20,018	17,680	17,680	77.4%	88.3%	87.6%	77.4%
741	工事	2	1	14,670	13,179	13,080	13,080	89.2%	99.2%	89.8%	89.2%
742	工事	6	3	133,800	120,420	96,000	96,000	71.7%	79.7%	90.0%	71.7%
743	工事	3	1	121,100	108,990	88,300	88,300	72.9%	81.0%	90.0%	72.9%
744	工事	4	1	27,720	24,946	22,300	22,300	80.4%	89.4%	90.0%	80.4%
745	工事	2	1	12,000	10,753	9,300	9,300	77.5%	86.5%	89.6%	77.5%
746	工事	4	3	27,470	24,723	22,000	22,000	80.1%	89.0%	90.0%	80.1%
747	工事	4	2	15,710	14,139	12,970	12,970	82.6%	91.7%	90.0%	82.6%
748	工事	4	1	74,800	67,320	63,500	63,500	84.9%	94.3%	90.0%	84.9%
749	工事	3	3	28,730	25,823	18,770	18,770	65.3%	72.7%	89.9%	65.3%
750	工事	9	1	43,450	39,105	37,800	37,800	87.0%	96.7%	90.0%	87.0%
751	工事	2	1	499,400	449,460	444,000	444,000	88.9%	98.8%	90.0%	88.9%
752	工事	3	3	11,650	10,484	7,470	7,470	64.1%	71.3%	90.0%	64.1%
753	工事	1	1	73,900	66,510	62,840	62,840	85.0%	94.5%	90.0%	85.0%
754	工事	2	1	14,209	12,788	12,600	12,600	88.7%	98.5%	90.0%	88.7%
755	工事	9	6	22,540	20,273	15,780	15,780	70.0%	77.8%	89.9%	70.0%
756	工事	5	1	68,983	61,285	60,400	60,400	87.6%	98.6%	88.8%	87.6%
757	工事	9	2	9,481	8,533	7,200	7,200	75.9%	84.4%	90.0%	75.9%
758	工事	3	1	22,720	20,448	19,500	19,500	85.8%	95.4%	90.0%	85.8%
759	工事	5	1	19,240	17,316	16,500	16,500	85.8%	95.3%	90.0%	85.8%
760	工事	9	5	15,950	14,355	9,770	9,770	61.3%	68.1%	90.0%	61.3%
761	工事	8	1	21,410	19,269	18,888	18,888	88.2%	98.0%	90.0%	88.2%
762	工事	5	3	149,950	129,555	110,000	110,000	73.4%	84.9%	86.4%	73.4%
763	工事	5	5	23,520	21,168	15,800	15,800	67.2%	74.6%	90.0%	67.2%
764	工事	4	1	25,510	22,959	20,000	20,000	78.4%	87.1%	90.0%	78.4%
765	工事	4	1	10,350	9,313	8,950	8,950	86.5%	96.1%	90.0%	86.5%
766	工事	10	6	19,960	17,589	13,594	13,594	68.1%	77.3%	88.1%	68.1%
767	工事	10	1	11,016	9,907	8,865	8,865	80.5%	89.5%	89.9%	80.5%
768	工事	13	10	15,230	13,704	8,970	8,970	58.9%	65.5%	90.0%	58.9%
769	工事	5	1	11,570	10,413	9,269	9,269	80.1%	89.0%	90.0%	80.1%
770	工事	3	1	13,290	11,961	11,400	11,400	85.8%	95.3%	90.0%	85.8%
771	工事	3	1	13,980	12,563	12,400	12,400	88.7%	98.7%	89.9%	88.7%
772	工事			21,970	19,773	18,000	18,000	81.9%	91.0%	90.0%	81.9%
773	工事	2	1	24,390	21,942	21,000	21,000	86.1%	95.7%	90.0%	86.1%
774	工事	5	1	31,940	28,746	27,500	27,500	86.1%	95.7%	90.0%	86.1%
775	工事	6	1	39,110	35,199	32,500	32,500	83.1%	92.3%	90.0%	83.1%
776	工事	6	5	146,220	131,598	111,000	111,000	75.9%	84.3%	90.0%	75.9%
777	工事	9	2	23,180	20,862	16,750	16,750	72.3%	80.3%	90.0%	72.3%
778	工事	5	4	71,760	63,613	37,900	37,900	52.8%	59.6%	88.6%	52.8%
779	工事	5	3	13,440	12,049	10,960	10,960	81.5%	91.0%	89.7%	81.5%
780	工事	10	2	11,720	10,548	9,480	9,480	80.9%	89.9%	90.0%	80.9%
781	工事	10	9	76,600	68,940	39,800	39,800	52.0%	57.7%	90.0%	52.0%
782	工事	7	1	190,406	171,365	165,000	165,000	86.7%	96.3%	90.0%	86.7%
783	工事	8	1	23,200	20,880	20,300	20,300	87.5%	97.2%	90.0%	87.5%
784	工事	6	1	131,200	118,080	118,000	118,000	89.9%	99.9%	90.0%	89.9%
785	工事	14	1	18,800	17,033	16,258	16,258	86.5%	95.5%	90.6%	86.5%
786	工事	5	2	31,820	28,638	24,800	24,800	77.9%	86.6%	90.0%	77.9%
787	工事	8	2	36,230	32,124	27,470	27,470	75.8%	85.5%	88.7%	75.8%
788	工事	9	1	11,427	10,284	9,500	9,500	83.1%	92.4%	90.0%	83.1%
789	工事	7	1	21,810	19,629	18,500	18,500	84.8%	94.2%	90.0%	84.8%
790	工事	3	2	106,300	95,670	84,200	84,200	79.2%	88.0%	90.0%	79.2%
791	工事	6	1	13,070	11,378	8,400	8,400	64.3%	73.8%	87.1%	64.3%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
792	工事	5	4	16,780	15,102	10,390	10,390	61.9%	68.8%	90.0%	61.9%
793	工事	3	1	75,950	68,355	59,800	59,800	78.7%	87.5%	90.0%	78.7%
794	工事	6	1	98,530	88,677	68,000	68,000	69.0%	76.7%	90.0%	69.0%
795	工事	3	1	35,600	32,040	30,900	30,900	86.8%	96.4%	90.0%	86.8%
796	工事	3	1	45,970	41,655	38,800	38,800	84.4%	93.1%	90.6%	84.4%
797	工事	9	6	61,470	55,323	44,900	44,900	73.0%	81.2%	90.0%	73.0%
798	工事	2	1	19,790	17,811	15,800	15,800	79.8%	88.7%	90.0%	79.8%
799	工事	8	2	14,100	12,710	11,500	11,500	81.6%	90.5%	90.1%	81.6%
800	工事	6	6	13,767	11,971	4,119	4,119	29.9%	34.4%	87.0%	29.9%
801	工事	11	3	45,100	40,590	37,000	37,000	82.0%	91.2%	90.0%	82.0%
802	工事	9	7	21,420	19,117	8,800	8,800	41.1%	46.0%	89.2%	41.1%
803	工事	7	6	116,440	104,796	38,800	38,800	33.3%	37.0%	90.0%	33.3%
804	工事	3	2	73,300	65,970	62,000	62,000	84.6%	94.0%	90.0%	84.6%
805	工事	2	2	130,800	116,423	94,500	94,500	72.2%	81.2%	89.0%	72.2%
806	工事	3	3	88,507	78,282	65,900	65,900	74.5%	84.2%	88.4%	74.5%
807	工事	10	7	10,430	9,330	5,580	5,580	53.5%	59.8%	89.5%	53.5%
808	工事	13	2	26,240	23,930	17,940	17,940	68.4%	75.0%	91.2%	68.4%
809	工事	5	1	18,550	16,676	12,900	12,900	69.5%	77.4%	89.9%	69.5%
810	工事	6	1	20,110	18,099	16,980	16,980	84.4%	93.8%	90.0%	84.4%
811	工事	4	2	111,730	98,762	89,500	89,500	80.1%	90.6%	88.4%	80.1%
812	工事	5	3	19,870	17,857	14,470	14,470	72.8%	81.0%	89.9%	72.8%
813	工事	4	2	125,100	110,577	80,000	80,000	63.9%	72.3%	88.4%	63.9%
814	工事	5	1	36,910	35,260	24,000	24,000	65.0%	68.1%	95.5%	65.0%
815	工事	4	1	12,150	10,697	7,930	7,930	65.3%	74.1%	88.0%	65.3%
816	工事	2	1	35,200	29,800	29,800	29,800	84.7%	100.0%	84.7%	84.7%
817	工事	5	2	20,110	17,602	14,800	14,800	73.6%	84.1%	87.5%	73.6%
818	工事	3	3	22,790	20,202	17,500	17,500	76.8%	86.6%	88.6%	76.8%
819	工事	4	1	13,400	11,851	9,640	9,640	71.9%	81.3%	88.4%	71.9%
820	工事	6	1	193,940	172,617	172,000	172,000	88.7%	99.6%	89.0%	88.7%
821	工事	4	2	125,800	110,176	107,400	107,400	85.4%	97.5%	87.6%	85.4%
822	工事	2	1	68,390	60,106	59,000	59,000	86.3%	98.2%	87.9%	86.3%
823	工事	3	3	295,900	266,310	234,800	234,800	79.4%	88.2%	90.0%	79.4%
824	工事	4	3	12,895	11,387	9,940	9,940	77.1%	87.3%	88.3%	77.1%
825	工事	3	2	101,400	89,971	67,000	67,000	66.1%	74.5%	88.7%	66.1%
826	工事	4	2	14,400	12,666	9,270	9,270	64.4%	73.2%	88.0%	64.4%
827	工事	5	3	184,270	163,830	119,400	119,400	64.8%	72.9%	88.9%	64.8%
828	工事	2	1	47,280	41,692	39,500	39,500	83.5%	94.7%	88.2%	83.5%
829	工事	6	4	106,100	93,998	76,000	76,000	71.6%	80.9%	88.6%	71.6%
830	工事	3	1	134,700	119,687	117,800	117,800	87.5%	98.4%	88.9%	87.5%
831	工事	7	1	40,490	36,441	32,700	32,700	80.8%	89.7%	90.0%	80.8%
832	工事	9	4	14,310	12,650	8,000	8,000	55.9%	63.2%	88.4%	55.9%
833	工事	4	2	12,100	10,663	8,780	8,780	72.6%	82.3%	88.1%	72.6%
834	工事	4	3	10,410	9,185	6,700	6,700	64.4%	72.9%	88.2%	64.4%
835	工事	7	5	17,590	14,959	12,750	12,750	72.5%	85.2%	85.0%	72.5%
836	工事	7	2	760,160	680,971	625,000	625,000	82.2%	91.8%	89.6%	82.2%
837	工事	4	1	45,170	40,149	36,890	36,890	81.7%	91.9%	88.9%	81.7%
838	工事	4	2	17,148	15,433	12,650	12,650	73.8%	82.0%	90.0%	73.8%
839	工事	2	1	143,430	127,354	119,000	119,000	83.0%	93.4%	88.8%	83.0%
840	工事	8	4	17,960	15,283	12,500	12,500	69.6%	81.8%	85.1%	69.6%
841	工事	8	4	16,680	14,760	11,300	11,300	67.7%	76.6%	88.5%	67.7%
842	工事	4	1	17,300	14,962	14,400	14,400	83.2%	96.2%	86.5%	83.2%
843	工事	8	4	17,500	15,464	12,298	12,298	70.3%	79.5%	88.4%	70.3%
844	工事	11	4	13,100	11,567	8,750	8,750	66.8%	75.6%	88.3%	66.8%
845	工事	2	1	16,856	15,170	12,940	12,940	76.8%	85.3%	90.0%	76.8%
846	工事	4	2	9,985	8,819	7,390	7,390	74.0%	83.8%	88.3%	74.0%
847	工事	6	3	377,576	327,906	285,000	285,000	75.5%	86.9%	86.8%	75.5%
848	工事	6	4	9,980	8,802	5,700	5,700	57.1%	64.8%	88.2%	57.1%
849	工事	5	2	353,830	315,808	276,000	276,000	78.0%	87.4%	89.3%	78.0%
850	工事	5	4	10,790	9,548	5,000	5,000	46.3%	52.4%	88.5%	46.3%
851	工事	2	1	21,470	19,006	17,850	17,850	83.1%	93.9%	88.5%	83.1%
852	工事	9	2	55,800	49,108	49,000	49,000	87.8%	99.8%	88.0%	87.8%
853	工事	5	1	28,940	25,768	22,950	22,950	79.3%	89.1%	89.0%	79.3%
854	工事	5	3	25,648	22,747	11,500	11,500	44.8%	50.6%	88.7%	44.8%
855	工事	4	3	25,800	22,972	19,841	19,841	76.9%	86.4%	89.0%	76.9%
856	工事	3	1	11,510	10,132	10,000	10,000	86.9%	98.7%	88.0%	86.9%
857	工事	3	2	15,466	12,667	10,740	10,740	69.4%	84.8%	81.9%	69.4%
858	工事	7	6	41,410	36,836	22,500	22,500	54.3%	61.1%	89.0%	54.3%
859	工事	4	2	11,260	9,933	9,400	9,400	83.5%	94.6%	88.2%	83.5%
860	工事	4	2	13,920	12,252	9,600	9,600	69.0%	78.4%	88.0%	69.0%
861	工事	6	1	181,800	161,868	154,800	154,800	85.1%	95.6%	89.0%	85.1%
862	工事	5	1	15,580	13,743	13,200	13,200	84.7%	96.0%	88.2%	84.7%
863	工事	4	1	21,990	19,548	18,900	18,900	85.9%	96.7%	88.9%	85.9%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
864	工事	2	1	28,870	25,634	21,000	21,000	72.7%	81.9%	88.8%	72.7%
865	工事	2	2	18,730	16,540	10,700	10,700	57.1%	64.7%	88.3%	57.1%
866	工事	8	3	14,180	12,535	9,470	9,470	66.8%	75.5%	88.4%	66.8%
867	工事	6	2	27,960	24,756	22,700	22,700	81.2%	91.7%	88.5%	81.2%
868	工事	3	1	11,510	10,016	10,000	10,000	86.9%	99.8%	87.0%	86.9%
869	工事	1	1	15,570	14,013	12,950	12,950	83.2%	92.4%	90.0%	83.2%
870	工事	8	1	104,500	92,335	90,000	90,000	86.1%	97.5%	88.4%	86.1%
871	工事	4	3	17,720	15,628	11,000	11,000	62.1%	70.4%	88.2%	62.1%
872	工事	5	2	27,860	24,764	22,800	22,800	81.8%	92.1%	88.9%	81.8%
873	工事	7	4	25,690	22,839	20,000	20,000	77.9%	87.6%	88.9%	77.9%
874	工事	8	3	12,860	11,356	8,890	8,890	69.1%	78.3%	88.3%	69.1%
875	工事	2	1	63,150	56,029	54,900	54,900	86.9%	98.0%	88.7%	86.9%
876	工事	6	2	20,140	17,852	13,500	13,500	67.0%	75.6%	88.6%	67.0%
877	工事	4	1	26,300	23,294	20,000	20,000	76.0%	85.9%	88.6%	76.0%
878	工事	3	1	23,200	20,657	18,500	18,500	79.7%	89.6%	89.0%	79.7%
879	工事	4	3	10,170	8,928	8,480	8,480	83.4%	95.0%	87.8%	83.4%
880	工事	3	3	25,903	21,958	18,500	18,500	71.4%	84.3%	84.8%	71.4%
881	工事	5	5	181,200	162,166	65,000	65,000	35.9%	40.1%	89.5%	35.9%
882	工事	3	1	10,900	9,626	8,950	8,950	82.1%	93.0%	88.3%	82.1%
883	工事	7	6	43,080	37,744	26,800	26,800	62.2%	71.0%	87.6%	62.2%
884	工事	3	1	11,920	10,536	9,600	9,600	80.5%	91.1%	88.4%	80.5%
885	工事	4	2	19,010	17,109	12,900	12,900	67.9%	75.4%	90.0%	67.9%
886	工事	4	1	54,650	48,591	47,000	47,000	86.0%	96.7%	88.9%	86.0%
887	工事	5	4	32,890	29,136	23,000	23,000	69.9%	78.9%	88.6%	69.9%
888	工事	4	1	32,790	29,063	25,980	25,980	79.2%	89.4%	88.6%	79.2%
889	工事	4	1	31,740	28,165	27,900	27,900	87.9%	99.1%	88.7%	87.9%
890	工事	5	2	39,400	34,931	21,430	21,430	54.4%	61.3%	88.7%	54.4%
891	工事	6	1	20,900	18,440	17,880	17,880	85.6%	97.0%	88.2%	85.6%
892	工事	4	1	33,210	29,483	23,880	23,880	71.9%	81.0%	88.8%	71.9%
893	工事	2	1	51,600	45,589	40,700	40,700	78.9%	89.3%	88.4%	78.9%
894	工事	1	1	20,590	18,184	17,380	17,380	84.4%	95.6%	88.3%	84.4%
895	工事	3	1	23,660	20,668	17,900	17,900	75.7%	86.6%	87.4%	75.7%
896	工事	4	2	13,020	11,477	10,490	10,490	80.6%	91.4%	88.1%	80.6%
897	工事	4	3	13,470	11,922	10,300	10,300	76.5%	86.4%	88.5%	76.5%
898	工事	7	3	21,240	18,655	14,500	14,500	68.3%	77.7%	87.8%	68.3%
899	工事	8	1	13,887	12,259	11,418	11,418	82.2%	93.1%	88.3%	82.2%
900	工事	2	1	42,040	37,076	35,170	35,170	83.7%	94.9%	88.2%	83.7%
901	工事	3	1	19,120	16,859	14,900	14,900	77.9%	88.4%	88.2%	77.9%
902	工事	3	1	51,400	45,217	45,000	45,000	87.5%	99.5%	88.0%	87.5%
903	工事	4	1	19,327	16,690	15,200	15,200	78.6%	91.1%	86.4%	78.6%
904	工事	4	2	11,150	9,774	7,250	7,250	65.0%	74.2%	87.7%	65.0%
905	工事	4	1	12,370	11,031	10,260	10,260	82.9%	93.0%	89.2%	82.9%
906	工事	4	4	10,000	8,800	5,800	5,800	58.0%	65.9%	88.0%	58.0%
907	工事	4	1	21,600	19,152	17,250	17,250	79.9%	90.1%	88.7%	79.9%
908	工事	2	1	16,680	14,697	14,670	14,670	87.9%	99.8%	88.1%	87.9%
909	工事	3	1	523,520	465,840	456,000	456,000	87.1%	97.9%	89.0%	87.1%
910	工事	12	11	26,139	23,525	18,800	18,800	71.9%	79.9%	90.0%	71.9%
911	工事	2	1	96,400	85,480	60,000	60,000	62.2%	70.2%	88.7%	62.2%
912	工事	4	2	57,970	51,508	50,000	50,000	86.3%	97.1%	88.9%	86.3%
913	工事	8	7	16,490	14,777	6,200	6,200	37.6%	42.0%	89.6%	37.6%
914	工事	3	3	56,980	49,058	25,000	25,000	43.9%	51.0%	86.1%	43.9%
915	工事	5	1	69,440	61,629	56,817	56,817	81.8%	92.2%	88.8%	81.8%
916	工事	9	3	13,910	12,212	10,300	10,300	74.0%	84.3%	87.8%	74.0%
917	工事	4	1	9,665	8,491	7,568	7,568	78.3%	89.1%	87.9%	78.3%
918	工事	3	1	14,200	12,523	11,950	11,950	84.2%	95.4%	88.2%	84.2%
919	工事	9	3	13,590	11,940	9,000	9,000	66.2%	75.4%	87.9%	66.2%
920	工事	3	1	27,150	24,095	23,400	23,400	86.2%	97.1%	88.7%	86.2%
921	工事	3	1	32,599	28,849	24,000	24,000	73.6%	83.2%	88.5%	73.6%
922	工事	3	1	21,379	18,794	17,500	17,500	81.9%	93.1%	87.9%	81.9%
923	工事	6	2	20,350	17,394	14,800	14,800	72.7%	85.1%	85.5%	72.7%
924	工事	3	1	22,600	20,071	17,300	17,300	76.5%	86.2%	88.8%	76.5%
925	工事	5	3	18,040	15,892	14,000	14,000	77.6%	88.1%	88.1%	77.6%
926	工事	4	3	26,580	23,922	12,480	12,480	47.0%	52.2%	90.0%	47.0%
927	工事	8	3	105,600	91,582	84,400	84,400	79.9%	92.2%	86.7%	79.9%
928	工事	5	2	19,870	17,564	13,800	13,800	69.5%	78.6%	88.4%	69.5%
929	工事	7	5	47,700	42,137	32,800	32,800	68.8%	77.8%	88.3%	68.8%
930	工事	2	2	60,500	53,843	45,000	45,000	74.4%	83.6%	89.0%	74.4%
931	工事	5	1	11,070	9,806	9,280	9,280	83.8%	94.6%	88.6%	83.8%
932	工事	1	1	10,400	9,184	7,830	7,830	75.3%	85.3%	88.3%	75.3%
933	工事	5	4	23,660	21,078	14,240	14,240	60.2%	67.6%	89.1%	60.2%
934	工事	4	4	64,010	56,640	41,800	41,800	65.3%	73.8%	88.5%	65.3%
935	工事	5	3	24,990	22,313	17,700	17,700	70.8%	79.3%	89.3%	70.8%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
936	工事	3	1	51,180	45,409	39,450	39,450	77.1%	86.9%	88.7%	77.1%
937	工事	6	5	44,930	40,029	30,980	30,980	69.0%	77.4%	89.1%	69.0%
938	工事	4	4	42,900	38,012	19,800	19,800	46.2%	52.1%	88.6%	46.2%
939	工事	1	1	44,360	39,169	37,990	37,990	85.6%	97.0%	88.3%	85.6%
940	工事	3	1	15,600	13,729	12,680	12,680	81.3%	92.4%	88.0%	81.3%
941	工事	4	1	29,600	26,156	25,500	25,500	86.1%	97.5%	88.4%	86.1%
942	工事	7	2	30,700	27,088	24,800	24,800	80.8%	91.6%	88.2%	80.8%
943	工事	3	3	767,670	690,903	563,700	563,700	73.4%	81.6%	90.0%	73.4%
944	工事	2	2	11,590	10,168	9,500	9,500	82.0%	93.4%	87.7%	82.0%
945	工事	3	1	12,130	10,614	10,500	10,500	86.6%	98.9%	87.5%	86.6%
946	工事	5	2	17,600	15,548	9,400	9,400	53.4%	60.5%	88.3%	53.4%
947	工事	11	5	45,780	40,536	33,300	33,300	72.7%	82.1%	88.5%	72.7%
948	工事	1	1	9,730	8,540	8,290	8,290	85.2%	97.1%	87.8%	85.2%
949	工事	2	2	22,100	19,545	14,762	14,762	66.8%	75.5%	88.4%	66.8%
950	工事	6	6	226,100	200,841	171,000	171,000	75.6%	85.1%	88.8%	75.6%
951	工事	4	3	287,200	256,372	245,000	245,000	85.3%	95.6%	89.3%	85.3%
952	工事	3	1	30,510	26,952	22,800	22,800	74.7%	84.6%	88.3%	74.7%
953	工事	5	2	26,040	22,701	19,500	19,500	74.9%	85.9%	87.2%	74.9%
954	工事	7	1	93,880	84,492	83,300	83,300	88.7%	98.6%	90.0%	88.7%
955	工事	4	1	10,440	9,028	6,960	6,960	66.7%	77.1%	86.5%	66.7%
956	工事	5	1	49,900	44,448	41,000	41,000	82.2%	92.2%	89.1%	82.2%
957	工事	4	2	39,800	35,325	27,500	27,500	69.1%	77.8%	88.8%	69.1%
958	工事	5	3	19,400	17,113	14,940	14,940	77.0%	87.3%	88.2%	77.0%
959	工事	5	2	10,170	8,942	8,100	8,100	79.6%	90.6%	87.9%	79.6%
960	工事	3	1	32,170	28,454	24,150	24,150	75.1%	84.9%	88.4%	75.1%
961	工事	6	2	39,400	34,867	29,700	29,700	75.4%	85.2%	88.5%	75.4%
962	工事	4	1	12,560	11,304	10,960	10,960	87.3%	97.0%	90.0%	87.3%
963	工事	8	3	15,590	13,694	10,980	10,980	70.4%	80.2%	87.8%	70.4%
964	工事	3	1	9,845	8,590	7,800	7,800	79.2%	90.8%	87.3%	79.2%
965	工事	4	1	6,872	6,009	5,500	5,500	80.0%	91.5%	87.4%	80.0%
966	工事	3	1	11,780	10,219	9,850	9,850	83.6%	96.4%	86.7%	83.6%
967	工事	7	5	37,030	32,818	23,800	23,800	64.3%	72.5%	88.6%	64.3%
968	工事	3	3	33,300	29,471	23,600	23,600	70.9%	80.1%	88.5%	70.9%
969	工事	4	1	11,468	10,158	7,600	7,600	66.3%	74.8%	88.6%	66.3%
970	工事	5	3	46,260	40,966	33,900	33,900	73.3%	82.8%	88.6%	73.3%
971	工事	5	4	10,860	9,518	6,935	6,935	63.9%	72.9%	87.6%	63.9%
972	工事	5	2	44,660	39,404	35,000	35,000	78.4%	88.8%	88.2%	78.4%
973	工事	5	5	79,920	71,424	53,000	53,000	66.3%	74.2%	89.4%	66.3%
974	工事	5	1	29,100	25,834	20,900	20,900	71.8%	80.9%	88.8%	71.8%
975	工事	4	2	27,500	24,355	19,500	19,500	70.9%	80.1%	88.6%	70.9%
976	工事	3	2	921,300	827,755	750,000	750,000	81.4%	90.6%	89.8%	81.4%
977	工事	4	1	27,530	24,297	22,500	22,500	81.7%	92.6%	88.3%	81.7%
978	工事	7	3	11,160	9,792	8,980	8,980	80.5%	91.7%	87.7%	80.5%
979	工事	4	1	142,300	126,981	123,000	123,000	86.4%	96.9%	89.2%	86.4%
980	工事	5	1	10,500	9,214	7,850	7,850	74.8%	85.2%	87.8%	74.8%
981	工事	7	2	23,573	20,651	18,200	18,200	77.2%	88.1%	87.6%	77.2%
982	工事	1	1	17,640	15,498	15,000	15,000	85.0%	96.8%	87.9%	85.0%
983	工事	3	1	46,450	41,173	34,000	34,000	73.2%	82.6%	88.6%	73.2%
984	工事	3	2	10,760	9,570	8,600	8,600	79.9%	89.9%	88.9%	79.9%
985	工事	6	5	12,740	11,255	7,700	7,700	60.4%	68.4%	88.3%	60.4%
986	工事	4	2	89,400	79,793	75,000	75,000	83.9%	94.0%	89.3%	83.9%
987	工事	2	2	27,270	24,112	19,700	19,700	72.2%	81.7%	88.4%	72.2%
988	工事	5	2	58,770	52,304	47,300	47,300	80.5%	90.4%	89.0%	80.5%
989	工事	4	3	383,600	342,823	298,000	298,000	77.7%	86.9%	89.4%	77.7%
990	工事	2	1	9,920	8,660	7,500	7,500	75.6%	86.6%	87.3%	75.6%
991	工事	8	1	17,900	15,983	14,775	14,775	82.5%	92.4%	89.3%	82.5%
992	工事	7	1	27,800	24,455	23,000	23,000	82.7%	94.1%	88.0%	82.7%
993	工事	6	1	10,110	8,873	6,600	6,600	65.3%	74.4%	87.8%	65.3%
994	工事	3	2	13,690	12,032	9,000	9,000	65.7%	74.8%	87.9%	65.7%
995	工事	4	1	34,900	30,966	28,600	28,600	81.9%	92.4%	88.7%	81.9%
996	工事	8	1	183,200	163,647	155,000	155,000	84.6%	94.7%	89.3%	84.6%
997	工事	3	2	21,580	18,993	13,900	13,900	64.4%	73.2%	88.0%	64.4%
998	工事	4	1	55,270	48,943	46,800	46,800	84.7%	95.6%	88.6%	84.7%
999	工事	9	3	29,330	25,873	18,800	18,800	64.1%	72.7%	88.2%	64.1%
1000	工事	1	1	545,000	489,577	466,000	466,000	85.5%	95.2%	89.8%	85.5%
1001	工事	6	2	22,902	20,156	17,200	17,200	75.1%	85.3%	88.0%	75.1%
1002	工事	3	1	16,990	14,754	13,840	13,840	81.5%	93.8%	86.8%	81.5%
1003	工事	6	3	33,950	29,965	22,270	22,270	65.6%	74.3%	88.3%	65.6%
1004	工事	3	1	41,570	36,696	34,200	34,200	82.3%	93.2%	88.3%	82.3%
1005	工事	2	1	15,570	13,709	11,320	11,320	72.7%	82.6%	88.0%	72.7%
1006	工事	2	1	147,684	131,064	127,000	127,000	86.0%	96.9%	88.7%	86.0%
1007	工事	11	2	13,500	12,150	11,380	11,380	84.3%	93.7%	90.0%	84.3%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
1008	工事	3	1	10,620	9,101	9,000	9,000	84.7%	98.9%	85.7%	84.7%
1009	工事	4	1	17,910	15,751	15,445	15,445	86.2%	98.1%	87.9%	86.2%
1010	工事	2	1	362,700	324,930	313,000	313,000	86.3%	96.3%	89.6%	86.3%
1011	工事	6	1	15,190	13,416	10,900	10,900	71.8%	81.2%	88.3%	71.8%
1012	工事	7	2	137,400	122,835	118,000	118,000	85.9%	96.1%	89.4%	85.9%
1013	工事	8	1	9,691	8,721	8,500	8,500	87.7%	97.5%	90.0%	87.7%
1014	工事	3	1	13,830	12,106	11,800	11,800	85.3%	97.5%	87.5%	85.3%
1015	工事	2	1	10,010	8,809	8,500	8,500	84.9%	96.5%	88.0%	84.9%
1016	工事	6	2	32,000	28,348	25,980	25,980	81.2%	91.6%	88.6%	81.2%
1017	工事	2	1	12,400	10,898	9,470	9,470	76.4%	86.9%	87.9%	76.4%
1018	工事	3	3	120,700	108,014	64,900	64,900	53.8%	60.1%	89.5%	53.8%
1019	工事	3	2	16,360	14,414	12,600	12,600	77.0%	87.4%	88.1%	77.0%
1020	工事	3	2	15,300	13,405	10,200	10,200	66.7%	76.1%	87.6%	66.7%
1021	工事	2	1	61,940	55,010	49,500	49,500	79.9%	90.0%	88.8%	79.9%
1022	工事	5	1	14,170	12,470	10,900	10,900	76.9%	87.4%	88.0%	76.9%
1023	工事	1	1	14,930	13,043	13,000	13,000	87.1%	99.7%	87.4%	87.1%
1024	工事	3	1	36,750	32,339	23,800	23,800	64.8%	73.6%	88.0%	64.8%
1025	工事	3	1	13,940	12,218	11,800	11,800	84.6%	96.6%	87.6%	84.6%
1026	工事	2	1	12,520	11,058	10,000	10,000	79.9%	90.4%	88.3%	79.9%
1027	工事	4	1	66,810	59,213	56,400	56,400	84.4%	95.2%	88.6%	84.4%
1028	工事	2	1	43,190	38,353	26,800	26,800	62.1%	69.9%	88.8%	62.1%
1029	工事	3	1	14,830	12,945	11,467	11,467	77.3%	88.6%	87.3%	77.3%
1030	工事	2	1	15,420	13,450	10,900	10,900	70.7%	81.0%	87.2%	70.7%
1031	工事	1	1	133,300	118,708	80,000	80,000	60.0%	67.4%	89.1%	60.0%
1032	工事	9	3	163,500	144,339	134,800	134,800	82.4%	93.4%	88.3%	82.4%
1033	工事	5	1	10,020	8,705	6,800	6,800	67.9%	78.1%	86.9%	67.9%
1034	工事	3	1	222,100	198,215	197,000	197,000	88.7%	99.4%	89.2%	88.7%
1035	工事	3	1	11,328	9,843	9,800	9,800	86.5%	99.6%	86.9%	86.5%
1036	工事	3	1	11,179	9,712	9,200	9,200	82.3%	94.7%	86.9%	82.3%
1037	工事	2	2	10,900	9,545	7,580	7,580	69.5%	79.4%	87.6%	69.5%
1038	工事	6	2	510,600	457,397	438,000	438,000	85.8%	95.8%	89.6%	85.8%
1039	工事	2	1	13,570	11,914	9,450	9,450	69.6%	79.3%	87.8%	69.6%
1040	工事	2	1	21,200	18,594	17,000	17,000	80.2%	91.4%	87.7%	80.2%
1041	工事	4	3	20,600	18,131	15,557	15,557	75.5%	85.8%	88.0%	75.5%
1042	工事	4	2	22,110	19,350	15,930	15,930	72.0%	82.3%	87.5%	72.0%
1043	工事	5	3	36,390	32,233	29,065	29,065	79.9%	90.2%	88.6%	79.9%
1044	工事	4	4	90,800	80,218	71,500	71,500	78.7%	89.1%	88.3%	78.7%
1045	工事	5	2	30,560	27,168	23,880	23,880	78.1%	87.9%	88.9%	78.1%
1046	工事	5	3	14,380	12,527	9,500	9,500	66.1%	75.8%	87.1%	66.1%
1047	工事	5	5	12,780	11,256	7,500	7,500	58.7%	66.6%	88.1%	58.7%
1048	工事	5	5	24,160	21,473	17,400	17,400	72.0%	81.0%	88.9%	72.0%
1049	工事	3	1	11,660	10,227	9,500	9,500	81.5%	92.9%	87.7%	81.5%
1050	工事			29,473	20,631		19,980			70.0%	67.8%
1051	工事			14,472	10,130		7,312			70.0%	50.5%
1052	工事			36,656	25,659		24,732			70.0%	67.5%
1053	工事						3,132				
1054	工事						14,796				
1055	工事						30,586				
1056	工事			74,110	51,876		33,966			70.0%	45.8%
1057	工事			38,498	26,948		24,192			70.0%	62.8%
1058	工事			544,536	381,175		342,360			70.0%	62.9%
1059	工事			41,699	29,189		39,960			70.0%	95.8%
1060	工事			46,645	32,651		31,968			70.0%	68.5%
1061	工事			25,855	18,098		11,232			70.0%	43.4%
1062	工事			25,672	17,970		16,103			70.0%	62.7%
1063	工事			20,714	14,500		13,392			70.0%	64.7%
1064	工事			27,097	18,968		17,226			70.0%	63.6%
1065	工事			73,192	51,234		38,664			70.0%	52.8%
1066	工事			40,375	28,262		25,898			70.0%	64.1%
1067	工事			13,306	9,313		6,674			70.0%	50.2%
1068	工事			22,550	15,785		15,077			70.0%	66.9%
1069	工事			11,567	8,096		7,366			70.0%	63.7%
1070	工事			7,880			6,469				82.1%
1071	工事			94,727	66,308		59,400			70.0%	62.7%
1072	工事			186,084	130,258		118,800			70.0%	63.8%
1073	工事			11,318	7,922		7,236			70.0%	63.9%
1074	工事			11,988	8,391		3,564			70.0%	29.7%
1075	工事			44,285	30,999		32,292			70.0%	72.9%
1076	工事			34,879	24,415		12,420			70.0%	35.6%
1077	工事			50,595	35,416		32,562			70.0%	64.4%
1078	工事			45,155	31,608		30,240			70.0%	67.0%
1079	工事			15,250	10,674		8,640			70.0%	56.7%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
1080	工事						20,412,000				
1081	工事			21,719	15,203		10,184			70.0%	46.9%
1082	工事			94,900	66,429		65,880			70.0%	69.4%
1083	工事			43,735	30,614		25,596			70.0%	58.5%
1084	工事			20,974	14,681		7,344			70.0%	35.0%
1085	工事			11,783	8,247		8,033			70.0%	68.2%
1086	工事			104,231	72,961		64,584			70.0%	62.0%
1087	工事			21,362	14,953		14,796			70.0%	69.3%
1088	工事			11,044	7,730		5,335			70.0%	48.3%
1089	工事			49,217	34,451		33,372			70.0%	67.8%
1090	工事			34,222	23,955		23,501			70.0%	68.7%
1091	工事			11,999	8,399		8,311			70.0%	69.3%
1092	工事						8,100				
1093	工事			64,638	45,246		38,124			70.0%	59.0%